

地域指定年度	平成 21 年度
計画策定年度	平成 21 年度
計画策定年度	平成 25 年度
計画策定年度	平成 28 年度
計画策定年度	令和 6 年度

# 宮古島農業振興地域整備計画書基礎資料

令和 6 年 1 月

沖縄県宮古島市



# 目次

第1. 地域の概況.....	1
1. 立地条件 .....	1
(1) 地域の位置 .....	1
(2) 自然的条件 .....	1
(3) 社会的経済的条件 .....	1
(4) 市場条件.....	2
2. 人口及び産業経済の動向及び見通し.....	3
(1) 人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し .....	3
(2) 産業別生産額の動向及び見通し .....	4
3. 地域の開発構想.....	4
4. 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 .....	6
5. 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 .....	7
第2. 土地利用の動向等.....	8
1. 農業振興地域の土地利用の動向.....	8
2. 森林の混牧林地としての利用可能性.....	8
第3. 農業生産の現状と今後の方向.....	9
1. 重点作目の概要.....	9
(1) さとうきび.....	9
(2) 野菜.....	9
(3) 葉たばこ.....	9
(4) 果樹.....	9
(5) 肉用牛 .....	10
2. 農業生産の動向と目標.....	11
3. 集出荷販売計画.....	12
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向.....	12
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標 .....	13
4. 農業生産技術の改善目標 .....	15
(1) さとうきび.....	15
(2) 野菜.....	15
(3) 葉たばこ.....	15
(4) 果樹.....	15
(5) 肉用牛 .....	15
第4. 農業生産基盤の現状 .....	16
1. 農地の整備率 .....	16
2. 水田における排水の現状.....	16
3. 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況（付図2号） .....	17
(1) 平良地区.....	17
(2) 城辺地区.....	21
(3) 伊良部地区.....	27

(4) 上野地区.....	30
(5) 下地地区.....	33
第5. 農用地等の保全及び利用の現状.....	39
1. 農家戸数の動向及び見通し.....	39
2. 耕地の拡張及びかい廃.....	39
3. 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況（付図3号）.....	40
(1) 平良地区.....	40
(2) 城辺地区.....	40
(3) 伊良部地区.....	41
(4) 上野地区.....	41
(5) 下地地区.....	42
4. 農用地の流動化の現状.....	43
(1) 権利移動の動向.....	43
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化方策別.....	43
5. 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状.....	43
6. 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状.....	44
(1) 平良地区.....	44
(2) 城辺地区.....	46
(3) 伊良部地区.....	47
(4) 上野地区.....	48
(5) 下地地区.....	49
7. 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積.....	50
第6. 農業近代化施設整備の現状（付図4号）.....	51
(1) 平良地区.....	51
(2) 城辺地区.....	55
(3) 伊良部地区.....	60
(4) 上野地区.....	63
(5) 下地地区.....	66
第7. 農業就業者育成・確保の現状.....	70
1. 新規就農者の動向及び見通し.....	70
2. 農業就業者育成・確保施設の状況.....	70
第8. 就業機会の現状.....	71
1. 農業従事者の他産業就業の現状.....	71
2. 農工法等に基づく開発計画の概要.....	71
3. 農業従事者に対する就業相談活動の現状.....	71
4. 企業誘致及び企業誘致活動の現状.....	71
第9. 農村生活環境の現状.....	72
1. 農村生活環境整備事業等の実施状況（付図6号）.....	72
(1) 平良地区.....	72
(2) 城辺地区.....	73

(3) 伊良部地区 .....	74
(4) 上野地区 .....	75
(5) 下地地区 .....	76
2. 農村生活環境整備の問題点 .....	79
(1) 安全性 .....	79
(2) 保健性 .....	79
(3) 利便性 .....	80
(4) 快適性 .....	80
(5) 文化性 .....	80
第10. 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状 .....	81
1. 林業の概況 .....	81
2. 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点 .....	81
3. 林業の振興に関する諸計画の概要 .....	81
第11. 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況 .....	82
1. 協定制度の実施状況 .....	82
2. 交換分合 .....	82
(1) 実地状況 .....	82
(2) 今後の見通し .....	82
第12. 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等 .....	83
1. 推進体制図 .....	83
2. 市の財政状況 .....	83

## 附図

農業生産基盤整備状況図..... (附図2号)

農用地等保全整備状況図..... (附図3号)

農業近代化施設整備状況図..... (附図4号)

農村生活環境整備状況図..... (附図6号)

## 第 1. 地域の概況

### 1. 立地条件

#### (1) 地域の位置

沖縄本島の県都那覇市から南西におよそ 290 k mの地点に大小 8 つの島からなる宮古群島がある。

宮古島市は同群島の宮古島、池間島、大神島、伊良部島、下地島、来間島からなり、面積は 20,427ha（令和元年 10 月 1 日現在国土地理院）である。

#### (2) 自然的条件

##### ① 地形

地形は琉球石灰岩に覆われた低平カルストで、北西から東南東方向に海拔 50m内外の狭長な琉球石灰岩の隆起丘陵からなる。

また、土地条件に起因して河川はなく、水源のほとんどを地下水に依存している。年平均の降水量は、約 2,000 mmと多いが、降雨の時期が偏在し、しばしば干ばつに見舞われる。

##### ② 土壌

土壌は、琉球石灰岩を母材とする暗赤色を呈する中性、またはアルカリ性の島尻マーヅがほとんどを占めているが、浅い谷などの低地ではジャーガルがわずかに含まれている。

島尻マーヅが分布する地域では土層が薄く保水力に乏しい。また、基岩の露出が多く農業機械の効率的な稼働を阻害している。

##### ③ 気象

気候は亜熱帯に属し、年平均気温は 23.9 度、湿度 77%、降水量 2,036 mmで季節風と潮流に恵まれ、四季を通じて温暖である。

夏秋期は台風シーズンで、特に 9 月頃に強い台風が来襲し転向点に位置しているため、農作物に甚大な被害を与えることが多い。また、台風の少ない年は、干ばつに見舞われることが多く、厳しい気象条件にある。

年平均気温 23.9℃平均最高気温 26.4℃平均最低気温 21.9℃年間降雨量 2,036mm平均湿度 77%年間日照時間 1,708 時間

※観測地点：宮古気象台観測期間：2000 年～2019 年

#### (3) 社会的経済的条件

##### ① 交通・運輸条件

###### ア. 陸路

本島内の主要幹線道路は、本市の市街地から放射線状に伸び、各集落と直結型の道路網体系を形成し、トラック、バス、乗用車により生産資源、通勤通学等の物的人的輸送がなされている。

幹線道路は、市内の各地域を結ぶ国道 390 号、国道 390 号バイパス、主要地方道平良城辺線、主要地方道保良西里線、主要地方道下地島空港佐良浜線、県道池間大浦線、県道平良新里線、県道平良久松港線、県道鏡原増原線、県道野原越七原線、県道川満山中線、県道友利線、県道保良上地線、県道根間地与那節線、県道福里保良線、県道

与那覇上地線、県道嘉手苧屋原線、県道宮国線、県道長山港佐良浜港線、県道高野西里線、県道城辺下地線がある。また、宮古島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋（県道平良下地島空港線）が完成し、伊良部島へのアクセスが飛躍的に向上した。

また、市道としては、1級市道が55路線、2級市道117路線が市域を走り、国道、県道及び集落道とを結合している。

#### イ. 海路

沖縄の4大港のひとつとして、重要港湾の指定を受けた平良港は、本土、沖縄本島、八重山群島、その他周辺離島を結ぶ拠点基地として重要な役割を果たしており、港湾整備計画により拡張化が進み、南方漁業及びその他の貿易基地としての利用度も高い。

旅客運送については、那覇及び石垣への旅客航路は現在運航されておらず、大神島を結ぶ定期航路を除くと、多良間島への週6往復の定期航路のみとなっている。

近年、海外からのクルーズ船の寄港回数は、H27年まで一桁だったのが、H28年に86回、H29には132回と急増しており、クルーズ船の受け入れに係る施設整備、環境整備が進められている。

貨物運送は、平良港の取扱貨物量は約75万トン/年で、近年70～80万トン/年で推移している。

#### ウ. 空路

昭和30年に、本市に宮古空港が開設されたことにより、輸送が迅速かつ効率化し離島性、辺地性が著しく克服された。圏域外（東京、大阪、名古屋、福岡、那覇、石垣）及び圏内（多良間）間の交通として航空機利用の比重は急速に高まっている。1日あたりの就航状況は宮古空港と那覇空港間を1日15便、宮古～石垣間は1日2便、宮古～多良間間は1日2便、宮古～東京間は1日2便、宮古～大阪間は1日1便、宮古～名古屋間は1日1便、宮古～福岡は1日1便が就航している。

これに加え、平成31年3月に下地島空港に「みやこ下地島空港ターミナル」が開業し、宮古～成田間は1日1便、宮古～大阪は週3便、国際線として宮古～香港は週3便が就航しており、今後より一層の利便性が高まると予想される。

### (4) 市場条件

主要作目であるさとうきび、葉たばこは、島内の工場、出荷場などに出荷先が特定されている。野菜類は、そのほとんどが島内で流通しており、主に市内中心部にある公設小売市場を中心に、スーパー、多数の商店を直接経由して販売されている。

また、近年は、冬春期の本土の端境期をねらった野菜や亜熱帯作物の生産機運が高まり、マンゴー、インゲン、花き等も本土市場へ積極的に出荷されている。

また、肉用牛については、県外へ出荷されるが、豚肉、鶏卵等は地域内需用に限定された供給、流通が行われている。

## 2. 人口及び産業経済の動向及び見通し

### (1) 人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の人口は、平成12年において54,249人であったが、平成27年には51,186人と3,063人（▲5.6%）の減少を示している。また、第2次宮古島市総合計画では令和8年の将来人口を50,000人と推計している。

総世帯数については、集落周辺の農家住宅、分家住宅の増加や市、県営団地等の建設により平成12年の20,525世帯が、平成27年には21,977世帯で1,452世帯（7.1%）の増加を示している。

農家数においては、平成12年に5,101戸であったが、平成27年には5,094戸とほぼ横ばいとなっている。

就業人口は、総人口の減少にもかかわらず、わずかながら増加しており、産業別人口では、第1次、第2次産業就業者の減少が今後も予想され、第3次産業就業者の増加が見込まれる。

人口及び産業経済の動向及び見通し

単位：人・世帯、%

区分	人口		総世帯数	農家	産業別就業人口				
	総人口	農家人口			総就業人口	第1次	農家	第2次	第3次
平成12年	54,249 (100)	13,508 (24.9)	20,525 (100)	5,101 (24.9)	25,620 (100)	6,191 (24.2)	5,872 (22.9)	4,833 (18.9)	14,596 (57.0)
平成17年	53,493 (100)	11,875 (22.2)	20,570 (100)	4,576 (22.2)	24,673 (100)	5,848 (23.7)	5,560 (22.5)	3,891 (15.8)	14,934 (60.5)
平成22年	52,039 (100)	10,824 (20.8)	21,196 (100)	4,416 (20.8)	24,029 (100)	5,133 (21.4)	4,937 (20.5)	3,382 (14.1)	15,514 (64.5)
平成27年	51,186 (100)	11,864 (23.2)	21,977 (100)	5,094 (23.2)	23,297 (100)	4,249 (18.2)	4,013 (17.2)	3,097 (13.3)	15,951 (68.5)
令和2年 見通し	50,600 (100)	10,590 (20.9)	22,640 100	4,740 (20.9)	22,900 (100)	3,850 (16.8)	3,620 (15.8)	2,910 (12.7)	16,140 (70.5)
令和7年 見通し	50,050 (100)	10,040 (20.0)	23,540 (100)	4,720 (20.0)	22,510 (100)	3,330 (14.8)	3,110 (13.8)	2,770 (12.3)	16,410 (72.9)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 出典：総人口、総世帯数、産業別就業人口は国勢調査、農家数（販売農家）は農業センサス

3 農家人口は農家数に市の平均世帯人員を乗じて算出

4 ( ) 内は構成比である。

※令和2年及び令和7年については、平成12年から27年までの変化率を基に算出。

総人口の見通しは、第2次宮古島市総合計画より



## (2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市における総生産額は、増加傾向にある。平成12年からの推移は、第1次産業がほぼ横ばい、第2次産業は減少、第3次産業は増加の傾向にある。

今後の見通しは、第1次産業の主体である農業については、土地基盤整備の推進、農業近代化施設等などの導入、付加価値の高い作物の生産等により農業経営の安定化や生産の向上が見込まれる。

第2次産業については、近年は建設業において住宅建設、公共施設建設などの活発な投資が見受けられ好調であるが、生産額はほぼ横ばいである。

第3次産業については、産業に占めるウエイトが高く、今後は大規模店舗の出店や観光産業の進展により、より一層の生産額の増加が見込まれる。

産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

区分	産業別生産額					
	総産業生産額	第1次	農業	第2次	第3次	備考
平成12年	113,329 (100)	7,371 (6.5)	6,628 (5.8)	23,782 (21.0)	82,176 (72.5)	
平成17年	143,842 (100)	9,119 (6.3)	8,394 (5.8)	20,138 (14.0)	114,585 (79.7)	
平成22年	145,868 (100)	9,973 (6.8)	9,484 (6.5)	26,759 (18.4)	109,136 (74.8)	
平成27年	147,125 (100)	7,460 (5.1)	6,884 (4.7)	24,078 (16.3)	115,587 (78.6)	
令和2年 見通し	159,600 (100)	8,300 (5.2)	7,820 (4.9)	24,740 (15.5)	126,560 (79.3)	
令和7年 見通し	165,500 (100)	8,100 (4.9)	7,780 (4.7)	24,670 (14.9)	132,730 (80.2)	

(注) 1 ( ) 内は構成比である。

2 資料：沖縄県市町村民所得（沖縄県統計協会発行）

3 令和7年、令和2年の総生産額、産業別生産額の数値は過去の推移からのトレンド推計

## 3. 地域の開発構想

本市は、宮古群島の中心をなす宮古島と池間島、大神島、伊良部島、下地島、来間島から構成されている。本市の中心は旧平良市域で、市街地は、国・県等の出先機関が集中する行政の中心地で宮古唯一の商業地域を形成している。

最近、都市化が急速に進む市街地の周辺においても、宅地化が著しく進行しており、健康で文化的な生活及び機能的な都市活動を確保するため、都市計画用途地域の効果的な活用や土地区画整理事業の強力な推進と併せて、下水道施設の整備、各種公園、緑地及びレクリエーション広場等の整備拡充等、快適な市民生活を営むための各種事業等の実施が重要となっている。また、市街地南部の宮古島市消防本部の隣接地に新たに宮古島市総合庁舎の建設がされた。

道路については、幹線道路と補助道路の整備を図るとともに、宮古島を一円とした海岸一周道路及び本島と池間島、来間島を結ぶ架橋工事も完了し、島の発展に大きく寄与している。また、平成 27 年 1 月には本島と伊良部島を結ぶ伊良部大橋が完成した。

平良港は、沖縄 4 大港の一つとして重要な港湾で利用度も高く、今後とも南方漁業基地、国際貿易港、国際旅客船拠点としての港湾施設を総合的に整備するとともに、臨港道路の建設と緑化を図っていく。

なお、空の玄関口で空港については、宮古空港における本土主要都市への直行便の増加、下地島空港における旅客ターミナルの開設に伴う発着便の増加などにより、来訪観光客が増加している。

農業については、全体として不整形地が多く、また干ばつの被害を受けやすいなど、土地生産性が低い状況にあることから、地域の農業振興を図る上で生産基盤の整備は重要な課題である。従って、土地基盤の整備は機械化による一貫作業体系の確立を前提にして、防風防潮林及び風致の保全にも配慮した計画的な整備を推進する。また、宮古地区国営土地改良事業が完了し、県営事業、団体営事業での末端の畑地かんがい施設とほ場整備が施工される中、認定農業者を中心に生産の組織化を図り、近代化施設整備事業を強力に推進して生産性の向上と経営の安定化を図る。

水産業については、沿岸・沖合・内水・遠洋漁業及び栽培漁業を振興するため、漁港の整備や漁船、漁法等の近代化を推進し、生産性の向上に努める。

建設業は、第 2 次産業の中でも他に与える経済的な効果が高い。しかし、本市の建設業は、これまでは公共工事に依存したが、近年のドーム型スポーツ観光交流拠点、図書館・中央公民館複合施設、市役所新庁舎建設などの大型公共事業、自衛隊基地建設に加え、観光客の急増による観光関連企業の進出に伴う活況状況にあるが、今後の動向を踏まえ、効率的な企業経営を目指すとともに、場合によっては農業等の異業種への転換等を推進する。

製造業は、ほとんどが零細であるため、制度資金の活用による整備の近代化、新技術の導入で体質改善を図り、島内資源を中心とする農水産物の加工業を育成する。

また、国の重要無形文化財の指定を受けている宮古上布の伝統工芸の振興と併せて、近年めざましい伸長を見せている観光関連産業については、各業種に及ぼす影響が大きいため、継続的な誘客宣伝活動の強化をはじめ、観光資源の開発・施設の充実・伝統工芸品・土産品の開発を図る必要がある。

なお、商業サービス業についても、商工会議所などの関連団体との連携を密にして経営指導の強化制度資金の活用、商店街の整備等、地域商業の近代化を推進していく。

#### 4. 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画名等	地域指定・計画策定年度		地域指定範囲	内容
農業振興地域整備計画	平良市	昭和48年	全域	地域の整備に関し、必要な施策を計画的に推進するための措置を講ずることにより、農業の健全な発展を図ると共に国土資源の合理的な利用に寄与する。
	城辺町	昭和49年	〃	
	伊良部町	昭和50年	〃	
	上野村	昭和50年	〃	
	下地町	昭和50年	〃	
宮古島市	平成22年	〃		
新地域農業生産総合振興対策計画	平良市	昭和57年～昭和61年	全域	高能率生産技術の導入により、主要作目の生産性の向上、品質の向上、流通の改善、合理化等の推進をする。
農業生産体質強化総合推進対策計画	平良市	昭和62年	全域	生産性及び品質の向上を図るため、農業生産基盤の整備と併せて地域に適用した高性能収穫機の開発普及を強力に推進する
高能率団地用地整備計画	城辺町	昭和49年	全域	生産組織の育成・強化による生産の安定かつ効率化を推進
	伊良部町	昭和53年		
	上野村	昭和48年		
農業構造改善計画	城辺町	昭和50年	全域	農業地域の保全形成、並びに農業振興に関する施策の計画的な推進
	伊良部町	昭和49年		
	上野村	昭和59年		
酪農・肉用牛生産近代化計画	城辺町	昭和50年	全域	肉用牛の生産拡大により農家の経営安定と農業の振興を図る。
	伊良部町	昭和53年	〃	
	上野村	昭和50年	〃	
	下地町	昭和53年	〃	
農地開発基本計画	伊良部町	昭和52年	全域	農業近代化施設の適正配置と農用地の有効利用（ほ場整備長期計画）
農村総合整備計画	伊良部町	昭和58年 昭和59年	全域	農業生産基盤の整備と併せて、農業集落における生活環境の条件整備を図る事業を実施し、生産性の高い農業の育成と高福祉農村の建設に資する。
農業生産総合振興計画	伊良部町	昭和59年	全域	農業生産の総合振興に関する基本方針
	上野村	昭和57年	〃	
	下地町	昭和60年	〃	
農用地利用増進計画	伊良部町	昭和59年	全域	利用権等の集積を通じての農業の中核的担い手の育成、確保、及び農用地の有効利用を図る。
農業・農村再編型計画策定事業	上野村	昭和63年	全域	総合的かつ先進的な村整備計画をモデル的に策定するとともに、当該計画の実現に資する農業関連施策の総合的かつ効果的な推進を図る。
沖縄農業構造改善緊急確立モデル整備事業	下地町	平成2年	南部地域	担い手農家を中心に農地の面的集積を行い、さとうきび収穫作業の受委託の組織化により作業の規模の拡大を図り、農業近代化施設導入による中核的担い手等の育成と農業経営の安定を図る。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想	宮古島市	平成26年	全域	効率かつ安定的な農業経営を目標とし、労働時間及び農業所得、農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様、農用地の利用集積法等を明確化。

5. 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定年月日	根拠法令
宮古都市計画区域	昭和 32 年 5 月 17 日	都市計画法
新沖縄県離島振興計画	平成 14 年 12 月	沖縄振興特別措置法
宮古八重山地域森林計画	平成 20 年 4 月 1 日	森林法
伊良部鳥獣保護区	平成 6 年 11 月 1 日	鳥獣の保護及び狩猟の適正化 に関する法律
池間鳥獣保護区	平成 7 年 11 月 15 日	
狩俣・島尻鳥獣保護区	平成 7 年 11 月 15 日	
与那覇湾鳥獣保護区	平成 13 年 3 月 31 日	
伊良部県立自然公園	平成 7 年 9 月 1 日	自然公園法沖縄県自然公園条例

## 第2.土地利用の動向等

### 1. 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha、%

区分	総面積	農地	採草 放牧地	計	農業用 施設用地	森林 原野	混牧 林地	住宅 用地	工場 用地	その他
平成12年	19,010 (100.0)	11,736 (61.8)	308 (1.6)	12,044 (63.4)	76 (0.4)	3,669 (19.3)	0 (0)	571 (3.0)	27 (0.1)	2,623 (13.8)
平成16年	19,010 (100.0)	11,552 (60.8)	321 (1.7)	11,873 (62.5)	76 (0.4)	3,916 (20.6)	0 (0)	601 (3.2)	26 (0.1)	2,518 (13.2)
平成24年	19,579 (100.0)	12,157 (62.1)		12,157 (62.1)	80 (0.4)	4,186 (21.4)	0 (0)	828 (4.2)		2,328 (11.9)
平成30年 (現在)	19,558 (100.0)	12,391 (63.4)		12,391 (63.4)	85 (0.4)	4,363 (22.3)	0 (0)		2,719 (13.9)	

(注) 1 ( )内は構成比である。

2 出典：土地利用現況調査（沖縄県企画開発部土地対策課資料）

H30 確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況

### 2. 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積	左以外の森林の混牧林地としての利用可能性
市町村行政区域		
農業振興地域 (農用地区域(案))	該当なし	該当なし
その他		

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

### 第3.農業生産の現状と今後の方向

#### 1. 重点作目の概要

本市における重点作目は、耕種部門ではさとうきび・野菜・葉たばこ・果樹、家畜部門では肉用牛があげられ、今後ともこれらの作目を振興するとともに、果樹についても重点作目として位置づけ、需要動向に即した生産拡大と品種向上を図るため諸施策を講ずる。

##### (1) さとうきび

さとうきびは、本市を含め本県の亜熱帯としての特性に適合した作目で、栽培地の適合性が広く肥培管理も比較的容易である。また、島内に製糖工場があり販路が安定している。しかし、さとうきびに対する国の施策が大きく変更され、さとうきび農家の経営は厳しい現状にある。今後ともさとうきび生産を振興するためには、優良種苗の増殖・普及、葉たばこ、かぼちゃとの輪作体制の確立、病虫害対策の実施、耕起、植付から収穫に至るまでの一貫した機械化作業体系を確立等により生産性及び品質の向上を図る。

また、新たな経営安定対策に対応した担い手を育成するため農業生産法人等を育成・強化するとともに、「さとうきび増産プロジェクト基本計画」等に基づき、生産者、関係者が一体となった増産対策への取り組みを推進する。

##### (2) 野菜

冬春期に気候が温暖で、石油エネルギーに依存して施設野菜を生産する他県に比べて有利な条件にあることから、定時・定量・定品質の安定生産を図ることを基本に、耐候性ハウスや防風・防虫等ネット栽培施設を整備し、とうがん、ゴーヤー、かぼちゃ、さやいんげん、オクラ等の拠点産地の形成を充実強化し、生産性及び品質の向上を図る。

また、地産地消を推進するため、たまねぎ等県内出荷が可能な品質についても生産振興を図るとともに、JAの地区営農振興センター等を拠点とした流通・販売体制の強化を推進する。

##### (3) 葉たばこ

栽培期間が短期間でしかも台風直前に収穫が終わり、さとうきび作の輪作作物として定着している。また、災害補償制度の設定、日本たばこ産業(株)による全量買い上げなど有利な条件にあり離島における重要作物であるが、近年では、日本たばこ産業(株)による減反奨励のため、生産農家戸数、作付け面積とも減少傾向にある。今後とも栽培技術の改善、近代化施設等の整備を推進して品質及び生産性の向上を基本に安定的な生産を図る。

##### (4) 果樹

熱帯果樹類ではマンゴーの生産気運が高く生産量は着実に伸びており、本市は平成21年にマンゴーの産地指定を受け、県内最多の生産量を誇り、宮古ブランドと確立した。今後の県外出荷に向けて、優良品質の導入、栽培技術の確立、気候変動に対応したハウスの導入など防風対策を進めるとともに、マンゴー、ドラゴンフルーツ等の生産を拡大し、拠点産地の

形成や育成に努める。

また、JA の地区営農振興センター等を拠点とした流通・販売体制の強化を推進する。

#### (5) 肉用牛

本市の畜産は、温暖な自然条件を活かし、農業の基幹部門として発展してきた。一方、後継者難や畜産環境問題のクローズアップ等、畜産を取り巻く状況は更に厳しさを増すものと考えられる。

こうした状況の下、本市の畜産における肉用牛の重要性に鑑み、畜舎整備等の生産基盤強化や自給飼料の確保、優良種畜の導入・育成、飼養衛生管理技術の向上に努め、生産の振興を図る。さらに、耕種部門との連携による複合経営を推進する。

また、畜産の環境対策を促進するため家畜排せつ物処理施設の整備を推進するとともに、耕畜連携による資源循環型農業を促進するため堆肥センターの活用を推進する。

## 2. 農業生産の動向と目標

	平成 12 年			平成 17 年			平成 21 年			平成 28 年		
	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	粗生産額	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	粗生産額	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	粗生産額	(飼養頭羽数) 作付面積	生産量	粗生産額
<b>工芸農作物</b>	ha	t	百万円	ha	t	百万円	ha	t	百万円	ha	t	百万円
(さとうきび)	3,945	261,400	5,470	3,813	246,400	4,120	3,695	322,490	7,468	5,113	410,166	9,716
葉たばこ	598	1,230	2,390	610	1,023	1,930	618	1,479		555	1,066	2,114
<b>野菜類</b>												
(かぼちゃ)	45	404	1,030	132	1,338	1,310	330	5,016	1,545	367	5,054	1,666
(とうがん)	14	788		14	848							
すいか	31	641		12	127							
ピーマン	7	300		2	85							
(にがうり)	16	312		30	601							
さやいんげん	2	29		3	31							
メロン	12	216		0	0							
たまねぎ	1	13		0	0							
さといも	8	66		2	13							
(オクラ)	1	18		4	26							
その他	151	2,687		110	1,974							
野菜類計	288	5,474		309	5,043							
<b>花卉類</b>	10a	千本	百万円	10a	千本	百万円	10a	千本	百万円	10a	千本	百万円
切花類			40			480			-			-
きく	3	611		1	198		1	206		1	252	
洋らん類	0	8		-	-		0	0		0	0	
球根類	7	484		-	-		0	0		0	0	
花壇用苗もの類	-	-		-	-		0	0		0	0	
<b>果樹類(a)</b>	ha	t	百万円	ha	t	百万円	ha	t	百万円	ha	t	百万円
バナナ	5	10	680	1	0	480	3	17	-			-
(パパイヤ)	2	28		5	35		3	7				
(マンゴー)	48	351		57	217		67	350		744	410	
<b>畜産類</b>	頭	頭	百万円	頭	頭	百万円	頭	頭	百万円	頭	頭	百万円
(肉用牛)	14,242		2,060	11,920		2,530	14,030		-	10,612		-
乳用牛	153		X	126		X	184		-			-
豚	1,765		60	945		30	816		-	411		-
鶏【採卵鶏】	41,616		90	31,687		110	32,216		-			-

出典：沖縄農林水産統計年報宮古の農林水産業

※：作物欄の（）内は重点作目である。

※：H28の野菜、花きの数値はH27年の値。



### 3. 集出荷販売計画

#### (1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

単位：トン、%

	平成 12 年			平成 17 年			平成 21 年			平成 28 年		
	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)	生産量 (A)	出荷量 (B)	出荷率 (B/A)
<b>工芸農作物</b>												
(さとうきび)	261,400	261,400	100%	246,400	246,400	100%	322,490	322,490	100%	410,166	410,166	100%
葉たばこ	1,230	1,230	100%	1,023	1,023	100%	1,479	1,479	100%	1,066	1,066	100%
<b>野菜類</b>												
(かぼちゃ)	404	343	85%	1,338	1,213	91%	-	2,267	-	2,586	-	-
(とうがん)	788	639	81%	848	804	95%	-	1,260	-		-	-
すいか	641	525	82%	127	88	69%	-	150	-		-	-
ピーマン	300	233	78%	85	77	91%	-	111	-		-	-
(にがうり)	312	250	80%	601	540	90%	-	1,164	-		-	-
さやいんげん	29	24	83%	31	29	94%	-	28	-		-	-
メロン	216	178	82%	0	0	-	-	97	-		-	-
たまねぎ	13	10	77%	0	0	-	-	79	-		-	-
さといも	66	47	71%	13	2	15%	-	0	-		-	-
(オクラ)	18	10	56%	26	15	58%	-	58	-		-	-
その他	2,687	1,427	53%	1,974	1,100	56%	-	211	-		-	-
野菜類計	5,474	3,686	67%	5,043	3,868	77%	-	5,425	-		-	-
<b>花卉類</b>												
切花類												
きく	611	611	100%	X	X	-	206	206	100%	252	252	100%
洋らん類	8	8	100%	X	X	-	0	0	-	-	-	-
球根類	484	484	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
花壇用 苗もの類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>果樹類(a)</b>												
バナナ	10	10	100%	0	0	-	17	17	100%	-	-	-
(パパイヤ)	28	28	100%	35	35	100%	7	7	100%	-	-	-
(マンゴー)	351	351	100%	217	217	100%	350	350	100%	410	410	100%

出典：沖縄農林水産統計年報宮古の農林水産業

※：作物欄の ( ) 内は重点作目である。

※：H28 の野菜の出荷量は「JA 取扱い量」

## (2) 集出荷販売の現状及び改善目標

現在、さとうきび・葉たばこは一元出荷のもとに流通体制は確立されているが、野菜においては市内にある市場で相対売等や農協を通じた本土出荷がある。

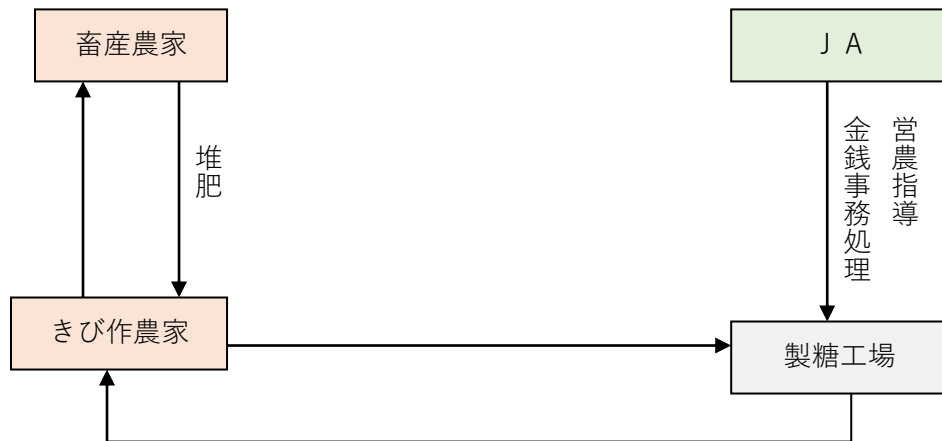
果樹については県外からの需要が多く、今後、作付面積及び生産量の拡大を図る必要がある。

肉用牛については大部分が家畜セリ市場を通じて取引されている。今後は農協による計画生産の指導のもと、集出荷についても農協による一元的集出荷の維持強化に努める。

### ① さとうきび

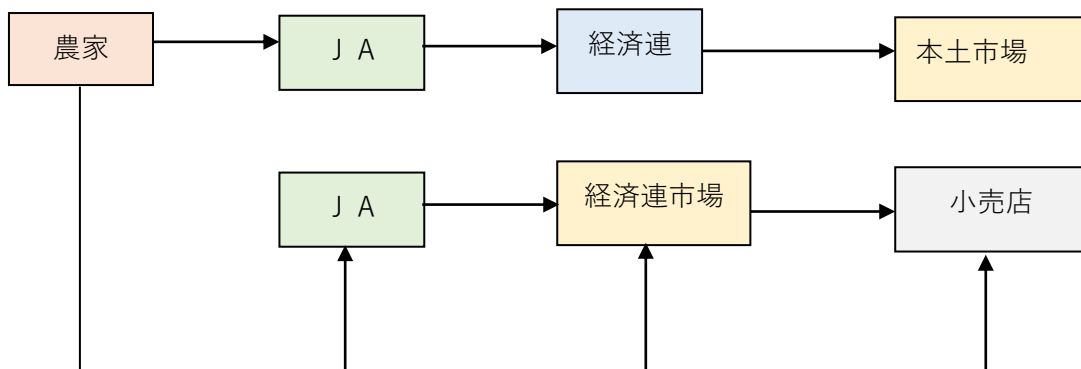
さとうきびの集出荷は、製糖工場計画により一元的になされている。収穫は手刈りが主流であるが、今後の高齢化の進展等に鑑み、収穫機械の計画的な導入を推進し、機械化一貫作業体系の確立を図る。

さらに畜産排泄物を農地へ還元するためのマニユアプレッター等の共同利用や污水处理施設の整備を推進する。



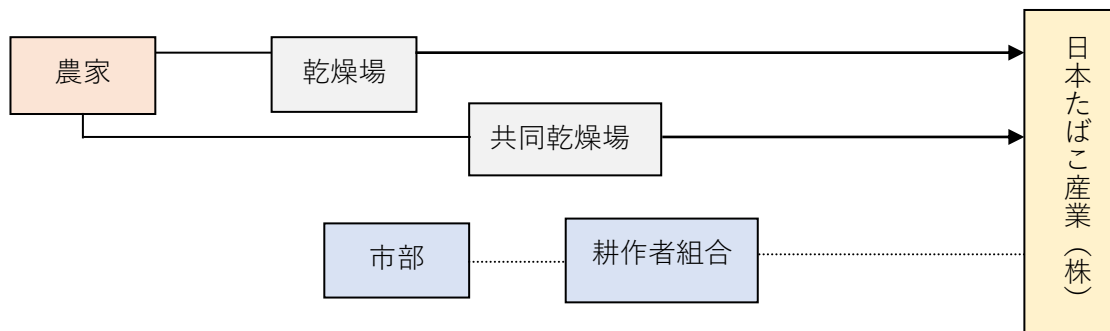
### ② 野菜

ゴーヤー・とうがん・かぼちゃ等の県外出荷野菜は、施設栽培で、集出荷は農協の地区営農振興センターが利用され、共販率は極めて高い。今後は計画的な生産、出荷を実施して産地体制の確立に努める。



### ③ 葉たばこ

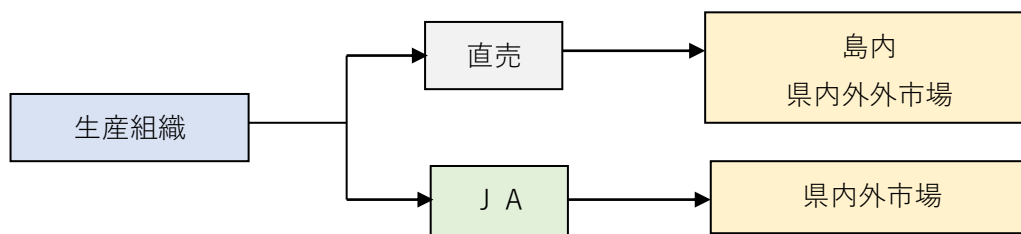
葉たばこの集出荷は、日本たばこ産業株式会社の計画日程に従い集出荷され、出荷経費も会社負担になっている。生産者としての集出荷販売の改善目標は、集出荷準備・選別荷造りの労働節減と作業建設の経費節減が主眼になると思われる。そのためには、乾燥場及び作業場等の共同化を引き続き推進する。



### ④ 果樹

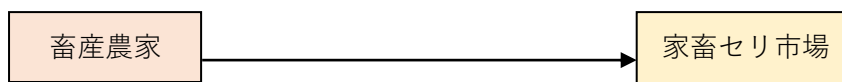
亜熱帯果樹の栽培に適した地理的・天候的諸条件を有している地域であるが、台風等の自然災害が生産振興を阻害する要因となっている。

果樹の安定的価格を図るため、栽培技術の確立及び生産基盤の整備を行うとともに、JAの地区営農振興センター等を拠点とした流通・販売体制の強化を推進する。



### ⑤ 肉用牛

肉用牛は、JAおきなわが毎月開催する家畜セリ市場に大部分が出荷されている。しかしながら、一部に庭先取引も行われており、共販体制の確立に一層努める必要がある。今後は、肉用牛の飼養技術の改善、衛生対策を推進するとともに優良種畜の導入、粗飼料の安定的な確保及び集出荷など一元体制の確立に努める。



#### 4. 農業生産技術の改善目標

本市の農用地は、生産基盤の未整備地区が残っているため、季節によっては平坦地での排水不良、傾斜地の干害と農業生産が気象条件により左右される。又、経営面積も小さく数カ所に分散分化し、小規模のため労働生産性が低く農業機械化への効率も悪い現状にある。

今後は、ほ場整備事業・かんがい排水事業・農道整備事業を計画的に実施し、農業生産基盤の整備及び農地の集団化を進め、機械化による一貫作業体系を確立し高度利用を図り、労働生産性及び土地生産性の向上に努める。

##### (1) さとうきび

さとうきびは、本市農業の基幹作目として、農業経営及び他作目との輪作体系から重用作物であるが、土地基盤の未整備等により機械化は遅れている。今後は、機械化営農を前提とした生産基盤を整備し、農地の集団化・機械化一貫作業体系を確立し、労力の省力化に努める。又、畜産部門との有機的結合を進め、地力増強としての土づくり対策を図るほか、病害虫の共同防除、管理作業の共同化を推進し生産性の向上に努める。

また、国によるさとうきび経営安定対策に対応するため、効率的かつ安定的な生産担い手として、認定農業者、生産法人、共同利用組織や受託組織等も育成するとともに、経営規模の拡大及び荒廃農地の再生に向けた農地流動化対策を強化する。

##### (2) 野菜

野菜については、消費市場の動向に対応した冬期野菜の供給地として主産地形成を促進する。そのためには基盤整備の推進、ビニールハウス、共同育苗施設等の近代化施設の導入を図り、生産団地・生産組織の育成強化を実施するが、更に栽培指針に基づく技術の平準化を推進し、規格・品質の向上に努め市場性を高める。

##### (3) 葉たばこ

葉たばこは、収益性の高い作目であり、今後の方向として、栽培技術の改善、近代化施設等の整備を推進して品質及び生産性の向上を図る。

##### (4) 果樹

本市は平成 21 年にマンゴーの県拠点産地の指定を受けた。今後、宮古島市マンゴー産地協議会を中心に、栽培技術の確立、経営指導、出荷体制の確立を目指す。

##### (5) 肉用牛

肉用牛については、耕種部門と有機的結合した生産性の確立を目指した経営改善指導を推進するとともに、経営規模の適性化や計画交配による繁殖能力の優れた経済性の高い肉用牛の生産に努める。

## 第4. 農業生産基盤の現状

### 1. 農地の整備率

単位：％

区分	現在（※1） （H.29）	目標（※2） （H.33）
田	—	—
畑	59.1	66.0
樹園地	—	—

※現在：宮古島市のほ場整備実績（出典：H30年度事業概要）

※目標：「沖縄21世紀農林水産業振興計画」（ほ場整備）より

### 2. 水田における排水の現状

該当なし

### 3. 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況（付図2号）

#### （1）平良地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了（予定）年度	対図 番号
農村基盤総合整備事業 (成川地区)	22.65	-	区画整理 A=22.65ha 農排 L=724m	平良市	昭和 55 年度～昭和 63 年度	1-1
団体営農道整備事業 (西宮地区)	132.0	283	農道工 L=4,738m	平良市	昭和 56 年度～昭和 63 年度	1-2
団体営農道整備事業 (佐和地地区)	-	107	農道工 L=1,952m	平良市	昭和 56 年度～昭和 60 年度	1-3
土地改良総合整備事業 (旧団ば) (カアラ地区)	10.5	105	区画整理 A=10.5ha	平良市	昭和 56 年度～昭和 60 年度	1-4
農村基盤総合整備事業 (島尻地区)	22.0	-	区画整理 A=22.0ha 農排 L=1,330m	平良市	昭和 56 年度～平成 3 年度	1-5
県営ほ場整備事業 (新豊地区)	40.0	623	区画整理 A=40.0ha	沖縄県	昭和 57 年度～平成 2 年度	1-6
土地改良総合整備事業 (嶺間地区)	38.0	415	区画整理 A=38.0ha	平良市	昭和 57 年度～平成 3 年度	1-7
農免農道整備事業 (久松地区)	270.0	347	農道工 L=3,626m	沖縄県	昭和 57 年度～昭和 61 年度	1-8
団体営農道整備事業 (狩俣地区)	114.0	491	農道工 L=6,146m	平良市	昭和 57 年度～平成 7 年度	1-9
団体営農地開発事業 (島尻地区)	28.3	376	農地造成 A=28.3ha	平良市	昭和 57 年度～平成 2 年度	1-10
県営ほ場整備事業 (東原地区)	66.0	806	区画整理 A=66.0ha	沖縄県	昭和 58 年度～平成 6 年度	1-11
団体営農道整備事業 (宮原地区)	38.0	26	農道工 L=1,714m	平良市	昭和 58 年度～昭和 59 年度	1-12
土地改良総合整備事業 (西仲佐事地区)	52.1	460	区画整理 A=52.1ha	平良市	昭和 59 年度～平成 4 年度	1-13
団体営農道整備事業 (池津地区)	39.0	124	農道工 L=2,031m	平良市	昭和 59 年度～昭和 63 年度	1-14
土地改良総合整備事業 (中之原地区)	42.2	504	区画整理 A=42.2ha	平良市	昭和 60 年度～平成 5 年度	1-15
県営ほ場整備事業 (山中地区)	73.0	1,213	区画整理 A=73.0ha	沖縄県	昭和 61 年度～平成 8 年度	1-16
団体営ほ場整備事業 (赤浜地区)	40.4	665	区画整理 A=40.4ha	平良市	昭和 61 年度～平成 9 年度	1-17
農村基盤総合整備事業 (大浦地区)	10.2	-	区画整理 A=10.2ha 農道 L=2,200m	平良市	昭和 62 年度～平成 6 年度	1-18
県営ほ場整備事業 (白川原地区)	89.0	1,311	区画整理 A=89.0ha	沖縄県	昭和 63 年度～平成 10 年度	1-19
土地改良総合整備事業 (山中地区)	25.0	545	区画整理 A=25.0ha	平良市	昭和 63 年度～平成 7 年度	1-20
農免農道整備事業 (宮下地区)	222.0	814	農道工 L=5,800m	沖縄県	昭和 63 年度～平成 10 年度	1-21
団体営農道整備事業 (高野地区)	53.0	107	農道工 L=1,120m	平良市	昭和 63 年度～平成 3 年度	1-22

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
基盤整備促進事業 (旧団ば・一般型) (ミナバ地区)	42.3	822	区画整理 A=42.3ha	平良市	平成1年度～平成11年度	1-23
団体営農道整備事業－ (東添道地区)	19.0	79	農道工 L=1,005m	平良市	平成1年度～平成4年度	1-24
農村基盤総合整備事業 (狩俣地区)	11.6	－	区画整理 A=11.6ha	平良市	平成1年度～平成6年度	1-25
農村基盤総合整備事業 (福山地区)	4.7	－	区画整理 A=4.7ha	平良市	平成1年度～平成4年度	1-26
農免農道整備事業 (添道地区)	307.0	775	農道工 L=5,420m	沖縄県	平成2年度～平成12年度	1-27
団体営農道整備事業 (東底原地区)	42.0	117	農道工 L=1,876m	平良市	平成3年度～平成7年度	1-28
県営畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)(大浦地区)	82.0	2,441	区画整理 A=25.0ha 幹線排水路 L=3,059 m	沖縄県	平成3年度～平成14年度	1-29
県営かんがい排水事業 (鏡原地区)	176.0	196	畑かん施設 A=176.0ha	沖縄県	平成3年度～平成10年度	1-30
団体営農道整備事業 (東野原越地区)	17.2	121	農道工 L=1,530m	平良市	平成3年度～平成6年度	1-31
農道の軽微な改良事業 (成川地区)	－	20	舗装工 L=1,245m	平良市	平成3年度～平成3年度	1-32
農村総合整備事業 (平良地区)	14.0	－	区画整理 A=14.0ha 農道 L=4,536m	平良市	平成3年度～平成11年度	1-33
団体営かんがい排水事業 (新豊地区)	26.6	162	畑かん施設 A=26.6ha	平良市	平成4年度～平成9年度	1-34
農道の軽微な改良事業 (平良地区)	－	45	舗装工 L=2,338m	平良市	平成4年度～平成4年度	1-35
団体営農地保全事業 (東添道地区)	6.0	138	区画整理 A=6.0ha	平良市	平成4年度～平成8年度	1-36
県営かんがい排水事業 (松原地区)	163.0	214	畑かん施設 A=163.0ha	沖縄県	平成5年度～平成10年度	1-37
基盤整備促進事業(団かん型) (嶺間地区)	49.8	278	畑かん施設 A=49.8ha	平良市	平成5年度～平成10年度	1-38
農道の軽微な改良事業 (島尻地区)	－	29	舗装工 L=1,947m	平良市	平成4年度～平成4年度	1-39
集落地域整備事業 (添道地区)	－	－	農排 L=1,560m 農道 L=3,730m 農保排 L=630m	平良市	平成5年度～平成10年度	1-40
県営かんがい排水事業 (島尻地区)	120.0	1,100	畑かん施設 A=120.0ha	沖縄県	平成6年度～平成14年度	1-41
基盤整備促進事業(団かん型) (西仲佐事地区)	48.7	475	畑かん施設 A=48.7ha	平良市	平成6年度～平成12年度	1-42
団体営農道整備事業 (タナバリ地区)	42.0	106	農道工 L=1,360m	平良市	平成6年度～平成9年度	1-43
団体営農道整備事業 (野田地区)	17.0	74	農道工 L=1,100m	平良市	平成6年度～平成9年度	1-44

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営ほ場整備事業 (一般型)(間那津地区)	73.7	1,945	区画整理 A=73.7ha	沖縄県	平成7年度～平成13年度	1-45
基盤整備促進事業 (団農道・一般型)(新豊地区)	43.0	113	農道工 L=1,100m	平良市	平成7年度～平成10年度	1-46
県営かんがい排水事業 (山川地区)	80.0	1,100	畑かん A=80.0ha	沖縄県	平成8年度～平成11年度	1-47
基盤整備促進事業 (山原地区)	47.5	1,221	区画整理 A=47.5ha	平良市	平成8年度～平成16年度	1-48
集落地域整備事業 (島尻地区)	-	36	農排 L=1,116m	平良市	平成8年度～平成13年度	1-49
経営体育成基盤整備事業 (大浦地区)	62.0	1,678	区画整理 A=62.0ha	沖縄県	平成9年度～平成15年度	1-50
県営かんがい排水事業 (宮原地区)	303.0	1,856	農排 L=6,094m 沈砂池 5基	沖縄県	平成9年度～平成15年度	1-51
基盤整備促進事業 (大浦地区)	71.0	423	排水路 L=1,170m	平良市	平成9年度～平成16年度	1-52
農免農道整備事業 (バタラズ地区)	130.0	598	農道工 L=2,500m	沖縄県	平成9年度～平成16年度	1-53
県営かんがい排水事業 (添道地区)	173.0	480	畑かん施設 A=173.0ha	沖縄県	平成10年度～平成15年度	1-54
基盤整備促進事業 (団かん型)(赤浜地区)	38.1	384	畑かん施設 A=38.1ha	平良市	平成10年度～平成13年度	1-55
基盤整備促進事業 (団農道・環境型) (平良第5地区)	-	20	農道工 L=623m	平良市	平成10年度～平成10年度	1-56
農村総合整備事業 (西成崎地区)	-	64 314	農排 L=344m 農道 L=2,617m	平良市	平成10年度～平成16年度	1-57
農免農道整備事業 (バタラズ2期)	130.0	422	農道工 L=1,440m	沖縄県	平成10年度～平成15年度	1-58
県営かんがい排水事業 (狩俣地区)	141.0	488	畑かん施設 A=141.0ha	沖縄県	平成11年度～平成14年度	1-59
県営かんがい排水事業 (狩俣2期)	141.0	912	畑かん施設 A=141.0ha	沖縄県	平成12年度～平成14年度	1-60
県営かんがい排水事業 (間那津地区)	146.0	1,380	畑かん施設 A=146.0ha	沖縄県	平成12年度～平成16年度	1-61
基盤整備促進事業 (大浦西地区)	18.9	467	区画整理 A=18.9ha	平良市	平成12年度～平成16年度	1-62
県営かんがい排水事業 (西原東部地区)	82.0	810	畑かん施設 A=82.0ha	沖縄県	平成13年度～平成16年度	1-63
県営かんがい排水事業 (ミナバ地区)	90.0	1,050	畑かん施設 A=90.0ha	沖縄県	平成13年度～平成17年度	1-64



事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営ほ場整備事業 (桃原地区)	42.8	1,200	区画整理 A=42.8ha	沖縄県	平成13年度～平成17年度	1-65
基盤整備促進事業 (成川地区)	23.4	420	畑かん施設 A=23.4ha	平良市	平成13年度～平成17年度	1-66
県営かんがい排水事業 (大浦地区)	62.0	1,004	畑かん施設 A=62.0ha	沖縄県	平成14年度～平成18年度	1-67
農免道路整備事業 (パタラズ3期)	-	-	農道工 L=820m	沖縄県	平成14年度～平成17年度	1-68
基盤整備促進事業 (佐和地地区)	37.0	570	畑かん施設 A=31.0ha 農道工 L=2,107m	平良市	平成14年度～平成17年度	1-69
農村振興総合整備事業 (平良地区)	-	1,922	農道工 L=9,665m	平良市	平成14年度～平成20年度	1-70
県営かんがい排水事業 (高野地区)	79.0	890	畑かん A=79.0ha	沖縄県	平成15年度～平成20年度	1-71
集落地域整備事業 (宮原地区)	518.0	700	区画整理 A=5.0ha 畑かん施設 A=5.0ha 農道工 L=427m	平良市	平成15年度～平成20年度	1-72
基盤整備促進事業 (環境型)(平良第6)	-	61	農道工 L=3,332m	平良市	平成15年度～平成15年度	1-73
基盤整備促進事業 (細竹地区)	6.1	129	畑かん施設 A=6.1ha	平良市	平成16年度～平成18年度	1-74
基盤整備促進事業 (大浦西地区)	18.9	206	畑かん施設 A=18.9ha	平良市	平成16年度～平成19年度	1-75
県営かんがい排水事業 (桃原地区)	53.0	657	畑かん施設 A=53.0ha	沖縄県	平成16年度～平成18年度	1-76
基盤整備促進事業 (環境型)(平良第7)	-	61	農道工 L=1,984m	平良市	平成16年度～平成16年度	1-77
基盤整備促進事業 (山中地区)	22.4	204	畑かん施設 A=22.4ha	平良市	平成17年度～平成21年度	1-78
かん排一般 (松原地区)	62.0	1,518	畑かん施設 A=62.0ha	沖縄県	平成20年度～平成26年度	1-79
かん排一般 (西原東地区)	81.1	1,022	畑かん施設 A=81.1ha	沖縄県	平成21年度～平成28年度	1-80
かん排農地集積 (松原南地区)	37.4	1,625	区画整理 A=37.4ha 畑かん施設 A=37.4ha	沖縄県	平成22年度～平成29年度	1-81
かん排農地集積 (西原第3地区)	39.0	1,964	区画整理 A=39.0ha 畑かん施設 A=39.0ha	沖縄県	平成24年度～令和2年度	1-82
畑総担い手支援 (西原第1地区)	37.3	1,028	区画整理 A=37.0ha	沖縄県	平成19年度～平成24年度	1-83
畑総担い手支援 (松原地区)	59.1	1,518	区画整理 A=59.1ha	沖縄県	平成20年度～平成27年度	1-84

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
畑総担い手支援 (西原第1地区2期)	44.5	1,214	区画整理 A=44.5ha	沖縄県	平成21年度～平成27年度	1-85
畑総担い手支援 (地盛南地区)	27.8	677	区画整理 A=27.8ha	沖縄県	平成21年度～平成27年度	1-86
団基盤整備促進 (平良地区)	-	275	農作業道 17 km	宮古島市	平成24年度～平成25年度	-
団保全合理化 (平良地区)	-	120	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成24年度～平成26年度	-
団集落基盤 (久松地区)	100.0	501	農道工 L=3,735m	宮古島市	平成18年度～平成25年度	1-87
団地域用水 (宮原第2地区)	-	198	その他一式	宮古島市	平成15年度～平成19年度	-
基盤整備促進 (団かん)(大野地区)	31.5	516	排水路 L=2,760m	宮古島市	平成18年度～平成22年度	1-88
基盤整備促進 (団ば)(スナ地区)	15.8	430	区画整理 A=15.8ha	宮古島市	平成24年度～平成28年度	1-89
水利施設整備事業 (水利区域)(増原地区)	46.0	1,457	区画整理 A=31.0ha 畑かん施設 A=46.4ha	沖縄県	平成26年度～令和4年度	1-90
農業水利施設保全合理化 (平良第二)	-	122	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成27年度～平成30年度	-

## (2) 城辺地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営ほ場整備事業 (福東地区)	102.1	1,286	区画整理 A=102.1ha	沖縄県	昭和55年度～平成11年度	2-1
団体営ほ場整備事業 (福北地区)	56.1	477	区画整理 A=56.1ha	城辺町	昭和56年度～平成3年度	2-2
団体営土地改良総合整備事業 (福中地区)	28.2	248	区画整理 A=28.2ha 幹線農道 L=2,349m 幹線排水路 L=2,457m	城辺町	昭和56年度～昭和62年度	2-3
県営ほ場整備事業 (比嘉地区)	120.0	1,570	区画整理 A=120.0ha	沖縄県	昭和57年度～平成7年度	2-4
団体営ほ場整備事業 (西中地区)	45.0	568	区画整理 A=45.0ha	城辺町	昭和57年度～平成7年度	2-5
団体営農地開発事業 (七又地区)	17.4	292	宅地造成 A=12.6ha 区画整理 A=4.8ha	城辺町	昭和59年度～平成4年度	2-6
団体営ほ場整備事業 (七笠地区)	26.0	295	区画整理 A=26.0ha	城辺町	昭和59年度～平成4年度	2-7
県営かんがい排水事業 (比嘉地区)	526.0	2,768	排水路 L=4,950m	沖縄県	昭和59年度～平成11年度	2-8

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営ほ場整備事業 (下北地区)	68.0	1,023	区画整理 A=68.0ha	沖縄県	昭和 60 年度～平成 11 年度	2-9
団体営土地改良総合整備事業 (新城地区)	28.0	294	区画整理 A=28.0ha 幹線農道 L=2,742m 幹線排水路 L=1,265m	城辺町	昭和 60 年度～平成 6 年度	2-10
団体営農地開発事業 (大牧地区)	16.3	535	宅地造成 A=15.2ha 区画整理 A=1.1ha	城辺町	昭和 60 年度～平成 7 年度	2-11
団体営ほ場整備事業 (仲原地区)	26.2	499	区画整理 A=25.3ha	城辺町	昭和 61 年度～平成 8 年度	2-12
県営かんがい排水事業 (福東地区)	72.0	564	畑かん施設 A=72.0ha	沖縄県	昭和 61 年度～平成 13 年度	2-13
団体営ほ場整備事業 (ムイシゴ地区)	17.2	322	区画整理 A=17.2ha	城辺町	昭和 62 年度～平成 7 年度	2-14
県営かんがい排水事業 (友利地区)	70.0	446	畑かん施設 A=70.0ha	沖縄県	昭和 62 年度～平成 12 年度	2-15
県営かんがい排水事業 (与那原地区)	151.0	800	畑かん施設 A=151.0ha	沖縄県	昭和 63 年度～平成 14 年度	2-16
県営かんがい排水事業 (西大道地区)	62.0	446	畑かん施設 A=62.0ha	沖縄県	昭和 63 年度～平成 13 年度	2-17
団体営農地開発事業 (長畑地区)	26.8	642	宅地造成 A=21.9ha 区画整理 A=4.9ha	城辺町	平成元年度～平成 13 年度	2-18
団体営かんがい排水事業 (宮堂地区)	40.0	200	畑かん施設 A=40.0ha	城辺町	平成元年度～平成 8 年度	2-19
基盤整備促進事業(団かん) (砂川地区)	91.6	635	畑かん施設 A=91.6ha	城辺町	平成 2 年度～平成 13 年度	2-20
団体営土地改良総合整備事業 (西ウズラ嶺地区)	12.8	211	区画整理 A=11.4ha 幹線農道 L=608m 幹線排水路 L=1,618m	城辺町	平成 4 年度～平成 7 年度	2-21
団体営ほ場整備事業 (北野加那地区)	20.0	719	区画整理 A=20.0ha	城辺町	平成 6 年度～平成 12 年度	2-22
県営かんがい排水事業 (福北地区)	54.0	212	畑かん施設 A=54.0ha	沖縄県	平成 6 年度～平成 12 年度	2-23
団体営かんがい排水事業 (花切地区)	36.9	190	畑かん施設 A=36.9ha	城辺町	平成 5 年度～平成 7 年度	2-24
団体営かんがい排水事業 (西中地区)	38.7	251	畑かん施設 A=38.7ha	城辺町	平成 6 年度～平成 11 年度	2-25
基盤整備促進事業(緊急) (友利地区)	35.0	877	農地保全 A=35.0ha 農道工 L=1,249m	城辺町	平成 6 年度～平成 12 年度	2-26
県営畑地帯総合整備事業 (保良地区)	42.0	1,249	土地改良 A=42.0ha 農地保全 A=42.0ha	沖縄県	平成 7 年度～平成 14 年度	2-27

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営かんがい排水事業 (長南地区)	332.0	823	排水路 L=2,166m	沖縄県	平成7年度～平成14年度	2-28
団体営かんがい排水事業 (西ウズラ嶺地区)	12.8	136	畑かん施設 A=12.8ha	城辺町	平成7年度～平成10年度	2-29
基盤整備促進事業(緊急) (島後地区)	48.1	1,075	農地保全 A=48.1ha 農道工 L=2,405m	城辺町	平成7年度～平成15年度	2-30
県営かんがい排水事業 (大川地区)	118.0	1,176	畑かん施設 A=118.0ha	沖縄県	平成8年度～平成15年度	2-31
基盤整備促進事業(団かん) (福中地区)	28.4	275	畑かん施設 A=28.4ha	城辺町	平成8年度～平成13年度	2-32
基盤整備促進事業(団かん) (七笠地区)	25.9	266	畑かん施設 A=25.9ha	城辺町	平成8年度～平成13年度	2-33
県営かんがい排水事業 (保良地区)	67.0	630	畑かん施設 A=67.0ha	沖縄県	平成9年度～平成15年度	2-34
基盤整備促進事業(団かん) (下里添地区)	213.0	155	畑かん施設 A=213.0ha	城辺町	平成9年度～平成12年度	2-35
基盤整備促進事業(団かん) (ムイゴシ地区)	16.4	169	畑かん施設 A=16.4ha	城辺町	平成9年度～平成13年度	2-36
基盤整備促進事業(団かん) (仲原地区)	39.0	534	畑かん施設 A=39.0h	城辺町	平成9年度～平成15年度	2-37
県営水質保全対策事業 (福北地区)	57.0	586	勾配修正 A=32.0ha 沈砂池、排水	沖縄県	平成10年度～平成15年度	2-38
県営かんがい排水事業 (長間地区)	620.0	457	Ⅲ型整備 給水所 A=620.0ha	沖縄県	平成11年度～平成13年度	2-39
基盤整備促進事業(団かん) (新城地区)	50.4	238	畑かん施設 A=50.4ha	城辺町	平成11年度～平成15年度	2-40
基盤整備促進事業(土地総) (東七笠地区)	16.7	445	農地保全 A=20.0ha 排水路	城辺町	平成11年度～平成15年度	2-41
基盤整備促進事業(団かん) (新生地区)	12.5	160	畑かん施設 A=12.5ha	城辺町	平成12年度～平成17年度	2-42
基盤整備促進事業(団かん) (北野加那地区)	17.4	218	畑かん施設 A=17.4ha	城辺町	平成13年度～平成16年度	2-43
県営畑地帯総合整備事業 (担い手育成・支援型) (砂川地区)	170.0	1,377	区画整理 A=170.0ha 畑かん施設 A=55.0ha	沖縄県	平成14年度～平成20年度	2-44
県営かんがい排水事業 (下北地区)	67.0	593	畑かん施設 A=67.0ha	沖縄県	平成14年度～平成16年度	2-45
基盤整備促進事業(団かん) (吉野地区)	11.7	171	畑かん施設 A=11.7ha	城辺町	平成14年度～平成17年度	2-46
県営畑地帯総合整備事業 (担い手育成・支援型) (山地地区)	30.8	1,109	区画整理 A=31.0ha 畑かん施設 A=31.0ha	沖縄県	平成15年度～平成20年度	2-47

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
基盤整備促進事業(団かん) (大牧地区)	15.7	248	畑かん施設 A=15.7ha	城辺町	平成15年度～平成18年度	2-48
県営畑地帯総合整備事業 (担い手育成・支援型) (七又地区)	47.9	1,185	区画整理 A=47.9ha	沖縄県	平成16年度～平成21年度	2-49
県営畑地帯総合整備事業 (担い手育成・支援型) (吉野東地区)	46.2	1,242	区画整理 A=46.2ha	沖縄県	平成16年度～平成21年度	2-50
県営畑地帯総合整備事業 (東嶺原地区)	35.9	937	区画整理 A=35.9ha	沖縄県	平成16年度～平成22年度	2-51
県営かんがい排水事業 (東七笠地区)	54.7	676	畑かん施設 A=54.7ha	沖縄県	平成16年度～平成18年度	2-52
基盤整備促進事業(団かん) (長畑地区)	20.6	330	畑かん施設 A=20.6ha	城辺町	平成16年度～平成20年度	2-53
基盤整備促進事業(団かん) (竹原地区)	6.6	109	畑かん施設 A=6.6ha	城辺町	平成16年度～平成18年度	2-54
県営畑地帯総合整備事業 (西東地区)	67.4	1,940	区画整理 A=67.4ha	沖縄県	平成17年度～平成22年度	2-55
元気な地域づくり交付金 (下南富竹地区)	16.8	413	区画整理 A=16.8ha	沖縄県	平成17年度～平成21年度	2-56
県営一般農道整備事業 (吉野地区)	395.0	616	農道工 L=6,238m	沖縄県	昭和56年度～平成9年度	2-57
団体営農道整備事業 (比嘉地区)	22.0	71	農道工 L=1,248m	城辺町	昭和63年度～平成5年度	2-58
団体営農道整備事業 (福東地区)	37.0	56	農道工 L=2,300m	城辺町	平成3年度～平成5年度	2-59
団体営農道整備事業 (保良地区)	34.9	49	農道工 L=1,614m	城辺町	平成4年度～平成6年度	2-60
団体営農道整備事業 (東長原地区)	34.9	50	農道工 L=1,830m	城辺町	平成3年度～平成5年度	2-61
団体営農道整備事業 (山田地区)	27.8	114	農道工 L=1,181m	城辺町	平成5年度～平成8年度	2-62
団体営農道整備事業 (ホハラ地区)	29.3	67	農道工 L=1,369m	城辺町	平成5年度～平成8年度	2-63
農村総合整備モデル事業 (城辺地区)	—	2,441 (全体)	農道工 L=12,209m 農業排水 L=3,504m	城辺町	昭和56年度～平成7年度	
農村基盤総合整備事業 (新城地区)	—	724 (全体)	農道工 L=2,022m ほ場整備 A=14.9ha	城辺町	平成4年度～平成10年度	
集落地域整備事業 (吉野地区)	—	592 (全体)	農道工 L=1,421m ほ場整備 A=11.96ha	城辺町	平成5年度～平成11年度	

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
農村総合整備事業 (城辺地区)	—	2,059 (全体)	農道工 L = 12,063m	城辺町	平成 8 年度～平成 17 年度	
集落地域整備事業 (保良地区)	—	530 (全体)	農道工 L = 1,194m	城辺町	平成 10 年度～平成 14 年度	
集落地域整備事業 (加治道地区)	—	500 (全体)	農道工 L = 1,194m 農業排水 L = 400m	城辺町	平成 11 年度～平成 15 年度	
かん排一般 (福北地区)	83.6	905	畑かん施設 A = 83.6ha	沖縄県	平成 18 年度～平成 22 年度	2-64
かん排一般 (七又吉野地区)	90.6	1,200	畑かん施設 A = 90.6ha	沖縄県	平成 19 年度～平成 24 年度	2-65
かん排一般 (西東地区)	72.2	1,007	畑かん施設 A = 72.2ha	沖縄県	平成 20 年度～平成 27 年度	2-66
かん排一般 (東福地地区)	66.0	721	畑かん施設 A = 65.5ha	沖縄県	平成 20 年度～平成 27 年度	2-67
かん排一般 (長南地区)	65.5	808	畑かん施設 A = 65.5ha	沖縄県	平成 20 年度～平成 26 年度	2-68
かん排農地集積 (西西地区 1 期)	30.0	1,522	区画整理 A = 30.0ha 畑かん施設 A=30.0ha	沖縄県	平成 22 年度～平成 30 年度	2-69
かん排農地集積 (村越地区 1 期)	43.5	1,825	区画整理 A = 43.5ha 畑かん施設 A=43.5ha	沖縄県	平成 22 年度～平成 29 年度	2-70
かん排農地集積 (西西地区 2 期)	20.6	917	区画整理 A = 20.6ha 畑かん施設 A=20.6ha	沖縄県	平成 23 年度～平成 30 年度	2-71
かん排農地集積 (村越地区 2 期)	20.7	852	区画整理 A = 20.7ha 畑かん施設 A=20.7ha	沖縄県	平成 23 年度～平成 29 年度	2-72
かん排農地集積 (西新生地区)	65.6	2,602	区画整理 A = 39.5ha 畑かん施設 A=64.7ha	沖縄県	平成 23 年度～令和 2 年度	2-73
かん排農地集積 (加治道地区)	28.8	1,402	区画整理 A = 28.8ha 畑かん施設 A=28.8ha	沖縄県	平成 23 年度～令和元年度	2-74
かん排農地集積 (福嶺南地区)	49.2	2,317	区画整理 A = 49.2ha 畑かん施設 A=49.2ha	沖縄県	平成 25 年度～令和 4 年度	2-75
かん排農地集積 (更竹地区)	41.6	2,110	区画整理 A = 41.6ha 畑かん施設 A=41.6ha	沖縄県	平成 25 年度～令和 3 年度	2-76
かん排農地集積 (長中地区)	59.0	3,264	区画整理 A = 59.0ha 畑かん施設 A=59.0ha	沖縄県	平成 24 年度～令和 3 年度	2-77
かん排農地集積 (福地地区)	52.1	2,751	区画整理 A = 52.1ha 畑かん施設 A=52.1ha	沖縄県	平成 25 年度～令和 4 年度	2-78
畑総担い手支援 (東福地地区)	65.0	1,184	区画整理 A=65.0ha	沖縄県	平成 20 年度～平成 25 年度	2-79
畑総担い手支援 (長南地区)	65.3	1,983	区画整理 A=65.3ha	沖縄県	平成 20 年度～平成 28 年度	2-80

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
畑総担い手支援 (新城西地区)	25.3	882	区画整理 A=25.3ha	沖縄県	平成 21 年度～平成 28 年度	2-81
団基盤整備促進 (城辺地区)	1,247	403	農作業道 L=243 km 勾配修正 L=4.4 km	宮古島市	平成 24 年度～平成 25 年度	-
団保全合理化 (福里地区)	-	52	水利施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 27 年度	-
団保全合理化 (砂川地区)	-	45	水利施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 27 年度	-
団保全合理化 (城辺地区)	-	120	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 26 年度	-
団集落基盤 (吉田地区)	8.0	567	区画整理 A=8.0ha 畑かん施設 A=8.0ha	宮古島市	平成 19 年度～平成 24 年度	2-82
団集落基盤 (西東地区)	34.0	192	区画整理 A=5.0ha	宮古島市	平成 20 年度～平成 24 年度	2-83
団集落基盤 (仲原地区)	63.0	567	区画整理 A=4.0ha 畑かん施設 A=4.0ha	宮古島市	平成 22 年度～平成 27 年度	2-84
基盤整備促進(団ぼ) (皆福地区)	22.2	747	区画整理 A=22.2ha	宮古島市	平成 18 年度～平成 22 年度	2-85
基盤整備促進(団かん) (下南富竹第 2 地区)	13.8	200	畑かん施設 A=13.8ha	宮古島市	平成 20 年度～平成 24 年度	2-86
基盤整備促進(団かん) (皆福第 2 地区)	22.2	301	畑かん施設 A=22.2ha	宮古島市	平成 21 年度～平成 25 年度	2-87
基盤整備促進(団ぼ) (下南東地区)	16.9	362	区画整理 A=16.9ha	宮古島市	平成 22 年度～平成 26 年度	2-88
水利施設整備事業(基幹水利) (下南地区)	54.1	826	畑かん施設 A=54.1ha	沖縄県	平成 29 年度～令和 7 年度	2-89
水利施設整備事業(基幹水利) (真良瀬嶺地区)	71.7	1,246	畑かん施設 A=71.7ha	沖縄県	平成 30 年度～令和 5 年度	2-90
水利施設整備事業(水利区域) (挟間地区)	45.9	1,924	区画整理 A=45.9ha 畑かん施設 A=45.9ha	沖縄県	平成 26 年度～令和 4 年度	2-91
水利施設整備事業(水利区域) (ウズラ嶺地区)	48.9	1,727	区画整理 A=32.7ha 畑かん施設 A=48.9ha	沖縄県	平成 26 年度～令和 4 年度	2-92
水利施設整備事業(水利区域) (西中底原地区)	86.6	3,721	区画整理 A=58.2ha 畑かん施設 A=86.6ha	沖縄県	平成 27 年度～令和 7 年度	2-93
水利施設整備事業(水利区域) (上区西地区)	30.0	1,187	区画整理 A=30.0ha 畑かん施設 A=30.0ha	沖縄県	平成 27 年度～令和 4 年度	2-94
農地整備事業 (山底地区)	28.4	868	区画整理 A=28.4ha	沖縄県	平成 26 年度～令和元年度	2-95
農地整備事業 (真良瀬嶺地区)	50.4	1,364	区画整理 A=50.4ha	沖縄県	平成 28 年度～令和 4 年度	2-96

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
農地整備事業 (下南地区)	51.8	1,340	区画整理 A=51.8ha	沖縄県	平成 28 年度～平成 33 年度	2-97
農山漁村活性化対策事業 (大牧西地区)	26.3	1,137	区画整理 A=26.8ha 畑かん施設 A=26.8ha	宮古島市	平成 26 年度～平成 30 年度	2-98
農山漁村活性化対策事業 (山田地区)	20.4	655	区画整理 A=20.4ha	宮古島市	平成 26 年度～平成 30 年度	2-99
農山漁村活性化対策事業 (下南東第二地区)	15.0	319	畑かん施設 A=15.0ha	宮古島市	平成 27 年度～令和元年度	2-100
農地耕作条件改善事業 (西東西地区)	2.4	191	区画整理 A=2.4ha 畑かん施設 A=2.4ha	宮古島市	平成 28 年度～令和 2 年度	2-101
農業基盤整備促進事業 (与並武地区)	18.0	776	区画整理 A=18.0ha 畑かん施設 A=18.0ha	宮古島市	平成 29 年度～令和 3 年度	2-102
農地整備事業 (仲原西地区)	22.5	669	区画整理 A=22.5ha	宮古島市	平成 30 年度～令和 4 年度	2-103
農業水利施設保全合理化 (城辺第二地区)	—	100	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 27 年度～平成 29 年度	—
農業水利施設保全合理化 (砂川第二地区)	3,784	160	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 29 年度～令和元年度	—
農業水利施設保全合理化 (福里第二地区)	4,419	150	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 29 年度～令和元年度	—
農業水利施設保全合理化 (比嘉地区)	526	120	水管理施設一式	宮古島市	平成 30 年度～令和 2 年度	—

### (3) 伊良部地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営土地改良総合整備事業 (仲地地区)	29.4	310	区画整理 A=29.4ha	伊良部町	昭和 48 年度～昭和 55 年度	3-1
県営農地開発事業 (佐和田地区)	145.0	1,837	区画整理 A=145.0ha	沖縄県	昭和 53 年度～平成 5 年度	3-2
団体営土地改良総合整備事業 (野福地区)	37.2	451	区画整理 A=37.2ha	伊良部町	昭和 56 年度～平成 2 年度	3-3
団体営土地改良総合整備事業 (屋原地区)	27.0	350	区画整理 A=27.0ha	伊良部町	昭和 57 年度～平成 3 年度	3-4
県営ほ場整備事業 (上原)	81.4	1,138	区画整理 A=81.4ha	沖縄県	昭和 59 年度～平成 8 年度	3-5
県営畑地帯総合土地改良事業 (白鳥地区)	56.0	1,639	区画整理 A=45.0ha 畑かん施設 A=56.0ha	沖縄県	昭和 62 年度～平成 10 年度	3-6
県営畑地帯総合土地改良事業 (腕山地区)	53.0	1,519	区画整理 A=53.0ha 畑かん施設 A=53.0ha	沖縄県	平成元年度～平成 9 年度	3-7



事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営土地改良総合整備事業 (計田原地区)	9.0	223	区画整理 A=9.0ha	伊良部町	平成元年度～平成9年度	3-8
県営かんがい排水事業 (深底地区)	132.0	1,585	畑かん施設 A=132.0ha	沖縄県	平成2年度～平成9年度	3-9
団体営土地改良総合整備事業 (野迫地区)	10.9	272	区画整理 A=10.9ha	伊良部町	平成2年度～平成9年度	3-10
団体営土地改良総合整備事業 (家後地区)	20.4	358	区画整理 A=20.4ha	伊良部町	平成2年度～平成6年度	3-11
団体営かんがい排水事業 (東染鶴地区)	22.6	194	畑かん施設 A=22.6ha	伊良部町	平成2年度～平成6年度	3-12
団体営かんがい排水事業 (仲地地区)	27.8	435	畑かん施設 A=27.8ha	伊良部町	平成3年度～平成7年度	3-13
団体営かんがい排水事業 (狭間地区)	34.0	216	畑かん施設 A=34.0ha	伊良部町	平成3年度～平成7年度	3-14
県営かんがい排水事業 (上原地区)	56.0	—	畑かん施設 A=56.0ha	沖縄県	平成5年度～平成9年度	3-15
県営かんがい排水事業 (洲神地区)	81.0	216	畑かん施設 A=81.0ha	沖縄県	平成5年度～平成9年度	3-16
県営高生産性土層改良事業 (仲地地区)	27.5	564	客土・農地保全	沖縄県	平成6年度～平成9年度	3-17
団体営かんがい排水事業 (北新城地区)	38.0	42	畑かん施設 A=38.0ha	伊良部町	平成6年度～平成10年度	3-18
団体営かんがい排水事業 (染鶴地区)	30.0	30	畑かん施設 A=30.0ha	伊良部町	平成7年度～平成11年度	3-19
団体営かんがい排水事業 (家後地区)	20.0	30	畑かん施設 A=20.0ha	伊良部町	平成8年度～平成12年度	3-20
元気な地域づくり交付金 (長山南地区)	48.3	1,516	区画整理 A=48.3ha	伊良部町	平成10年度～平成19年度	3-21
経営体育成基盤整備事業 (西方原地区)	61.0	1,810	区画整理 A=61.0ha	沖縄県	平成11年度～平成18年度	3-22
経営体育成基盤整備事業 (上原北地区)	33.7	850	区画整理 A=33.7ha	沖縄県	平成12年度～平成17年度	3-23
基盤整備促進事業 (東方原地区)	12.7	379	区画整理 A=12.7ha	伊良部町	平成12年度～平成17年度	3-24
県営畑地帯総合整備事業 (長山北地区)	19.9	600	区画整理 A=19.9ha	沖縄県	平成13年度～平成18年度	3-25
元気な地域づくり交付金 (西本島地区)	11.8	373	区画整理 A=11.8ha	伊良部町	平成14年度～平成18年度	3-26
元気な地域づくり交付金 (南コンマブキヤ地区)	17.2	357	区画整理 A=17.2ha	伊良部町	平成15年度～平成19年度	3-27

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
県営畑地帯総合整備事業 (竹中地区)	31.4	755	区画整理 A=31.4ha	沖縄県	平成 16 年度～平成 21 年度	3-28
元気な地域づくり交付金 (鍋底地区)	21.8	310	区画整理 A=21.8ha	伊良部町	平成 16 年度～平成 20 年度	3-29
団体営農道整備事業 (牧山地区)	11.0	115	農道工 L=773m	伊良部町	平成 8 年度～平成 12 年度	3-30
団体営農道整備事業 (西横嶽地区)	21.0	125	農道工 L=322m	伊良部町	平成 7 年度～平成 11 年度	3-31
団体営農道整備事業 (石川地区)	71.0	204	農道工 L=845m	伊良部町	平成元年度～平成 7 年度	3-32
団体営農道整備事業 (大仁道地区)	231.0	92	農道工 L=205m	伊良部町	平成 5 年度～平成 8 年度	3-33
団体営農道整備事業 (西染鶴地区)	—	140	農道工 L=1,407m	伊良部町	昭和 63 年度～平成 4 年度	3-34
団体営農道整備事業 (中地区)	21.0	118	農道工 L=1,053m	伊良部町	平成 8 年度～平成 12 年度	3-35
団体営農道整備事業 (棒原地区)	122.0	398	農道工 L=3,585m	伊良部町	昭和 62 年度～平成 5 年度	3-36
農村総合整備モデル事業 (伊良部地区)	—	1,352 (全体)	農道工 L=5,010m 農業排水 L=900m	伊良部町	昭和 60 年度～平成 9 年度	—
畑総担い手育成 (魚口地区)	61.7	1,729	区画整理 A=61.7ha	沖縄県	平成 24 年度～令和 3 年度	3-37
団基盤整備促進 (伊良部地区)	774.0	110	農作業道 L=6.8 km	宮古島市	平成 24 年度～平成 25 年度	—
団保全合理化 (伊良部地区)	—	120	安全施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 26 年度	—
基盤整備促進(団ぼ) (南方原地区)	11.4	392	区画整理 A=11.4ha	宮古島市	平成 19 年度～平成 23 年度	3-38
基盤整備促進(基幹水利) (白鳥地区)	56.0	400	補強工一式	沖縄県	平成 19 年度～平成 23 年度	3-39
基盤整備促進(団ぼ) (東上原地区)	12.9	350	区画整理 A=12.9ha	宮古島市	平成 22 年度～平成 26 年度	3-40
基盤整備促進(団ぼ) (鍋底地区Ⅱ期)	12.5	320	区画整理 A=12.5ha	宮古島市	平成 20 年度～平成 24 年度	3-41
基盤整備促進(団ぼ) (横嶽地区)	16.2	341	区画整理 A=16.2ha	宮古島市	平成 24 年度～平成 28 年度	3-42
農山漁村活性化対策 (南上原地区)	14.0	573	区画整理 A=14.0ha	宮古島市	平成 26 年度～平成 30 年度	3-43
農地整備事業 (火山地区)	22.4	773	区画整理 A=22.4ha	宮古島市	平成 30 年度～令和 4 年度	3-44

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
農業水利施設保全合理化 (伊良部第二)	—	49	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 27 年度～平成 29 年度	—

#### (4) 上野地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営ほ場整備事業 (大嶺地区)	34.0	161	区画整理 A=34.0ha	上野村	昭和 46 年度～昭和 47 年度	4-1
団体営土地改良総合整備事業 (名嘉山地区)	33.8	135	区画整理 A=33.8ha	上野村	昭和 49 年度～昭和 51 年度	4-2
団体営ほ場整備事業 (新里地区)	18.5	76	区画整理 A=18.5ha	上野村	昭和 49 年度～昭和 50 年度	4-3
団体営ほ場整備事業 (豊原地区)	53.4	282	区画整理 A=53.4ha	上野村	昭和 50 年度～昭和 54 年度	4-4
団体営ほ場整備事業 (ニキガリ地区)	59.0	316	区画整理 A=59.0ha	上野村	昭和 51 年度～昭和 55 年度	4-5
県営ほ場整備事業 (ソバル地区)	106.1	764	区画整理 A=106.1ha	上野村	昭和 52 年度～昭和 57 年度	4-6
県営ほ場整備事業 (宮国地区)	116.6	689	区画整理 A=116.6ha	上野村	昭和 52 年度～昭和 56 年度	4-7
県営ほ場整備事業 (安谷原地区)	134.8	1,047	区画整理 A=134.8ha	上野村	昭和 54 年度～昭和 59 年度	4-8
団体営ほ場整備事業 (元島地区)	31.2	347	区画整理 A=31.2ha	上野村	昭和 54 年度～昭和 57 年度	4-9
団体営土地改良総合整備事業 (上野地区)	96.1	952	区画整理 A=96.1ha	上野村	昭和 55 年度～平成 2 年度	4-10
団体営土地改良総合整備事業 (テマカ地区)	66.6	602	区画整理 A=66.6ha	上野村	昭和 55 年度～平成 3 年度	4-11
団体営土地改良総合整備事業 (ヤーバル地区)	49.0	593	区画整理 A=49.0ha	上野村	昭和 57 年度～平成 5 年度	4-12
団体営土地改良総合整備事業 (山根地区)	31.1	383	区画整理 A=31.1ha	上野村	昭和 58 年度～平成 3 年度	4-13
団体営農地開発事業 (フカエ地区)	10.9	252	区画整理 A=10.9ha	上野村	昭和 58 年度～平成 3 年度	4-14
構造改善事業 (高山地区)	4.6	50	区画整理 A=4.6ha	上野村	昭和 60 年度～昭和 62 年度	4-15
県営ほ場整備事業 (ウナトウ地区)	58.2	598	区画整理 A=58.2ha	上野村	昭和 60 年度～平成 4 年度	4-16
県営かんがい排水事業 (安谷原地区)	103.0	565	畑かん施設 A=103.0ha	上野村	昭和 61 年度～平成 7 年度	4-17

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営土地改良総合整備事業 (新里屋原地区)	29.4	697	区画整理 A=29.4ha	上野村	昭和 63 年度～平成 8 年度	4-18
団体営かんがい排水事業 (東青原地区)	20.7	97	畑かん施設 A=20.7ha	上野村	平成元年度～平成 4 年度	4-19
団体営土地改良総合整備事業 (前方原地区)	27.5	633	区画整理 A=27.5ha	上野村	平成 2 年度～平成 8 年度	4-20
団体営かんがい排水事業 (前方原地区)	27.5	105	畑かん施設 A=27.5ha	上野村	平成 2 年度～平成 4 年度	4-21
県営かんがい排水事業 (宮国地区)	101.0	474	畑かん施設 A=101.0ha	上野村	平成 2 年度～平成 14 年度	4-22
団体営土地改良総合整備事業 (野原地区)	19.2	411	区画整理 A=19.2ha	上野村	平成 3 年度～平成 9 年度	4-23
団体営かんがい排水事業 (ニキャガリ地区)	42.9	181	畑かん施設 A=42.9ha	上野村	平成 3 年度～平成 7 年度	4-24
団体営かんがい排水事業 (野原地区)	19.8	90	畑かん施設 A=19.8ha	上野村	平成 3 年度～平成 9 年度	4-25
県営かんがい排水事業 (ソバル地区)	94.0	396	畑かん施設 A=94.0ha	上野村	平成 3 年度～平成 10 年度	4-26
団体営かんがい排水事業 (大嶺地区)	17.5	91	畑かん施設 A=17.5ha	上野村	平成 4 年度～平成 7 年度	4-27
県営畑地帯総合整備事業 (宮国地区)	66.0	1,654	農地保全 A=66.0ha 農道工 A=52.0ha	上野村	平成 5 年度～平成 14 年度	4-28
団体営かんがい排水事業 (高田地区)	35.7	220	畑かん施設 A=35.7ha	上野村	平成 5 年度～平成 9 年度	4-29
団体営かんがい排水事業 (豊原西地区)	24.2	131	畑かん施設 A=24.2ha	上野村	平成 5 年度～平成 8 年度	4-30
団体営かんがい排水事業 (豊原東地区)	17.6	132	畑かん施設 A=17.6ha	上野村	平成 6 年度～平成 10 年度	4-31
団体営かんがい排水事業 (ウナトウ地区)	58.0	297	畑かん施設 A=58.0ha	上野村	平成 7 年度～平成 12 年度	4-32
団体営かんがい排水事業 (テマカ地区)	25.7	133	畑かん施設 A=25.7ha	上野村	平成 7 年度～平成 11 年度	4-33
団体営かんがい排水事業 (ヤーバル地区)	45.6	469	畑かん施設 A=45.6ha	上野村	平成 8 年度～平成 12 年度	4-34
団体営かんがい排水事業 (イシトマイ地区)	38.2	432	畑かん施設 A=38.2ha	上野村	平成 8 年度～平成 12 年度	4-35
団体営かんがい排水事業 (シラカネ地区)	27.6	283	畑かん施設 A=27.6ha	上野村	平成 9 年度～平成 12 年度	4-36
団体営かんがい排水事業 (新里屋原地区)	27.2	353	畑かん施設 A=27.2ha	上野村	平成 10 年度～平成 14 年度	4-37

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営かんがい排水事業 (上野地区)	42.9	470	畑かん施設 A=42.9ha	上野村	平成 11 年度～平成 15 年度	4-38
団体営かんがい排水事業 (山根地区)	31.9	343	畑かん施設 A=31.9ha	上野村	平成 13 年度～平成 17 年度	4-39
団体営かんがい排水事業 (タカヤマ地区)	37.3	317	畑かん施設 A=37.3ha	上野村	平成 14 年度～平成 17 年度	4-40
県営かんがい排水事業 (宮国Ⅱ期地区)	101.0	—	畑かん施設 A=101.0ha	上野村	平成 14 年度～平成 16 年度	4-41
基盤整備促進事業(団かん) (大嶺地区)	47.0	302	畑かん施設 A=47.0ha	上野村	平成 16 年度～平成 19 年度	4-42
元気な地域づくり交付金 (野原地区)	42.9	367	畑かん施設 A=42.9ha	上野村	平成 17 年度～平成 20 年度	4-43
元気な地域づくり交付金 (テマカ地区)	45.5	311	畑かん施設 A = 45.5ha	上野村	平成 17 年度～平成 20 年度	4-44
集落地域整備事業 (名嘉山地区)	—	594 (全体)	農道工 L=2,014m 農地保全 A=15.9ha	上野村	平成 15 年度～平成 19 年度	—
かん排一般 (高田地区)	144.9	804	畑かん施設 A=144.9ha	沖縄県	平成 18 年度～平成 22 年度	4-45
団基盤整備促進 (上野地区)	1,032.0	93	農作業道 L=5.5 km	宮古島市	平成 24 年度～平成 25 年度	—
団保全合理化 (上野地区)	—	120	安全施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 26 年度	—
基盤整備促進(団ぼ) (カギモリ地区)	17.2	380	区画整理 A=17.2ha	宮古島市	平成 18 年度～平成 22 年度	4-46
基盤整備促進(基幹水利) (宮古島第 2 地区)	534.9	319	補強工一式	沖縄県	平成 18 年度～平成 22 年度	—
基盤整備促進(農保、団かん) (元島東地区)	9.5	330	畑かん施設 A=9.5ha 農地保全 A=9.5ha	宮古島市	平成 20 年度～平成 24 年度	4-47
基盤整備促進(団かん) (カギモリ第 2 地区)	17.2	273	畑かん施設 A=17.2ha	宮古島市	平成 21 年度～平成 25 年度	4-48
基盤整備促進(団ぼ) (竹後原地区)	16.2	614	区画整理 A=16.2ha	宮古島市	平成 25 年度～平成 29 年度	4-49
農業水利施設保全合理化 (上野第二)	300.0	75	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 29 年度～令和元年度	—
団農業基盤整備促進 (上野・宮国)	16.0	113	区画整理 A=16.0 ha	宮古島市	平成 29 年度～令和元年度	—

(5) 下地地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
農村基盤総合整備事業 (川満地区)	50.7	418	区画整理 A=36.6ha	沖縄県	昭和 52 年度～昭和 58 年度	5-1
団体営かんがい排水事業 (咲田地区)	99.2	154	排水路 L=1,410m	下地町	昭和 55 年度～昭和 57 年度	5-2
県営畑地帯総合土地改事業 (内原地区)	101.0	949	幹線排水路 L=909m 区画整理 A=65.0ha 農地造成 A=27.0ha	沖縄県	昭和 56 年度～平成 1 年度	5-3
団体営土地改良総合整備事 業 (入江地区)	33.0	462	区画整理 A=35.0ha 道路 L=3,368m 排水路 L=5,014m	下地町	昭和 56 年度～平成 1 年度	5-4
県営ほ場整備事業 (新豊地区)	65.0	623	区画整理 A=65.0ha	沖縄県	昭和 56 年度～平成 1 年度	5-5
団体営土地改良総合整備事業 (西原地区)	29.0	215	区画整理 A=31.3ha 道路 L=2,281m 排水路 L=273m	下地町	昭和 57 年度～平成 1 年度	5-6
団体営かんがい排水事業 (石川地区)	21.0	199	排水路 L=1,341 m	下地町	昭和 57 年度～昭和 62 年度	5-7
団体営土地改良総合整備事業 (棚根地区)	41.0	449	区画整理 A=41.0ha	下地町	昭和 58 年度～平成 5 年度	5-8
県営ほ場整備事業 (来間西地区)	75.0	1,050	区画整理 A=75.0ha	沖縄県	昭和 59 年度～平成 10 年度	5-9
団体営土地改良総合整備事業 (川満東部地区)	29.0	295	区画整理 A=29.0ha	下地町	昭和 60 年度～平成 5 年度	5-10
団体営土地改良総合整備事業 (来間東地区)	52.0	778	区画整理 A=29.0ha 農道工 L=875m	下地町	昭和 61 年度～平成 8 年度	5-11
団体営土地改良総合整備事業 (東積間地区)	30.4	514	区画整理 A=30.4ha 畑かん施設 A=30.4ha	下地町	昭和 61 年度～平成 8 年度	5-12
団体営かんがい排水事業 (上地地区)	36.5	63	排水路 L=825m	下地町	昭和 61 年度～昭和 63 年度	5-13
県営ほ場整備事業 (宮星地区)	72.0	856	区画整理 A=72.0ha	沖縄県	昭和 62 年度～平成 9 年度	5-14
沖縄新農業構造改善緊急対 策事業(ヲモト地区)	8.2	40	区画整理 A=8.2ha	下地町	昭和 62 年度～昭和 62 年度	5-15
県営干拓事業 (池原地区)	21.7	915	造成工 A=21.7ha 農地整備 A=3.0ha	沖縄県	平成 1 年度～平成 9 年度	5-16
団体営かんがい排水事業 (内原北地区)	40.3	289	畑かん施設 A=40.3ha	下地町	平成 1 年度～平成 8 年度	5-17
団体営土地改良総合整備事業 (オホナ地区)	27.5	286	区画整理 A=27.5ha 幹線排水路 L=703m	下地町	平成 2 年度～平成 8 年度	5-18
団体営かんがい排水事業 (内原南地区)	42.8	292	畑かん施設 A=42.8ha	下地町	平成 2 年度～平成 8 年度	5-19

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営土地改良総合整備事業 (クヅキ地区)	28.0	423	区画整理 A=28.0ha	下地町	平成3年度～平成9年度	5-20
団体営かんがい排水事業 (大ミツキ地区)	34.9	156	畑かん施設 A=34.9ha	下地町	平成3年度～平成8年度	5-21
団体営土地改良総合整備事業 (ハイビサタ地区)	18.8	187	区画整理 A=18.8ha	下地町	平成4年度～平成9年度	5-22
団体営かんがい排水事業 (西原地区)	29.4	130	畑かん施設 A=29.4ha	下地町	平成4年度～平成7年度	5-23
農村総合モデル事業 (東棚根地区)	5.3	64	区画整理 A=5.3ha	下地町	平成5年度～平成5年度	5-24
団体営かんがい排水事業 (川満地区)	25.0	92	畑かん施設 A=25.0ha	下地町	平成5年度～平成8年度	5-25
団体営かんがい排水事業 (入江地区)	31.9	159	畑かん施設 A=31.9ha	下地町	平成5年度～平成9年度	5-26
県営かんがい排水事業 (与那覇地区)	225.0	201	畑かん施設 A=225.0ha	下地町	平成6年度～平成10年度	5-27
団体営かんがい排水事業 (川満東部地区)	25.3	210	畑かん施設 A=25.3ha	下地町	平成6年度～平成10年度	5-28
県営かんがい排水事業 (来間西地区)	82.0	857	畑かん施設 A=82.0ha	下地町	平成7年度～平成13年度	5-29
団体営かんがい排水事業 (棚根地区)	44.9	353	畑かん施設 A=44.9ha	下地町	平成7年度～平成11年度	5-30
県営かんがい排水事業 (来間東地区)	44.8	394	畑かん施設 A=44.8ha	下地町	平成8年度～平成12年度	5-31
団体営土地改良総合整備事業 (皆愛北地区)	21.9	550	区画整理 A=21.9ha 畑かん施設 A=21.9ha	下地町	平成9年度～平成13年度	5-32
団体営土地改良総合整備事業 (嘉手苅地区)	7.6	252	区画整理 A=7.6ha 畑かん施設 A=7.6ha	下地町	平成9年度～平成13年度	5-33
団体営かんがい排水事業 (宮星北地区)	28.8	340	畑かん施設 A=28.8ha	下地町	平成9年度～平成13年度	5-34
団体営かんがい排水事業 (ナホナ地区)	26.9	270	畑かん施設 A=26.9ha	下地町	平成9年度～平成13年度	5-35
団体営かんがい排水事業 (ハイビサタ地区)	15.5	160	畑かん施設 A=15.5ha	下地町	平成10年度～平成13年度	5-36
団体営土地改良総合整備事業 (川満地区)	24.0	650	区画整理 A=19.3ha 畑かん施設 A=19.3ha	下地町	平成11年度～平成15年度	5-37
団体営土地改良総合整備事業 (池原地区)	17.9	410	暗渠排水 A=14.0ha 客土 A=14.0ha 畑かん施設 A=14.0ha	下地町	平成12年度～平成15年度	5-38
基盤整備促進事業(土地総型) (内浜地区)	14.9	267	区画整理 A=14.9ha 畑かん施設 A=14.9ha	下地町	平成13年度～平成17年度	5-39

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
基盤整備促進事業(土地総型) (クズキ地区)	36.7	514	畑かん施設 A=36.7ha 暗渠 A=11.4ha	下地町	平成14年度～平成18年度	5-40
基盤整備促進事業(団かん型) (宮星南地区)	25.9	274	畑かん施設 A=25.9ha	下地町	平成15年度～平成18年度	5-41
基盤整備促進事業 (仲ネク地区)	29.4	431	区画整理 A=29.4ha	下地町	平成16年度～平成20年度	5-42
基盤整備促進事業 (カヅラ嶺地区)	14.8	325	区画整理 A=14.8ha	下地町	平成16年度～平成18年度	5-43
基盤整備促進事業(土地総型) (嶺瀬原地区)	20.4	520	区画整理 A=20.4ha 畑かん施設 A=20.4ha	下地町	平成17年度～平成21年度	5-44
基盤整備促進事業 (ピサタ地区)	24.0	480	区画整理 A=24.0ha	下地町	平成18年度～平成21年度	5-45
県営一般農道整備事業 (高千穂地区)	346.0	252	農道工 L=5,068m	沖縄県	昭和49年度～昭和52年度	5-46
県営一般農道整備事業 (与那覇地区)	251.0	192	農道工 L=4,455m	沖縄県	昭和53年度～昭和56年度	5-47
県営一般農道整備事業 (来間地区)	397.0	9,178	農道工 L=2,249m 橋梁工 L=1,674m	沖縄県	平成元年度～平成6年度	5-48
団体営農道整備事業 (クヅキ地区)	62.0	89	農道工 L=2,973m	下地町	昭和50年度～昭和52年度	5-49
団体営農道整備事業 (与那覇地区)	38.0	48	農道工 L=1,420m	下地町	昭和51年度～昭和52年度	5-50
団体営農道整備事業 (来間地区)	77.0	124	農道工 L=2,973m	下地町	昭和52年度～昭和53年度	5-51
団体営農道整備事業 (棚根地区)	29.0	54	農道工 L=1,493m	下地町	昭和54年度～昭和55年度	5-52
団体営農道整備事業 (嘉手苅地区)	14.0	22	農道工 L=730m	下地町	昭和54年度～昭和54年度	5-53
団体営農道整備事業 (川満地区)	51.0	73	農道工 L=2,726m	下地町	昭和54年度～昭和54年度	5-54
団体営農道整備事業 (上地地区)	27.0	43	農道工 L=1,171m	下地町	昭和54年度～昭和55年度	5-55
団体営農道整備事業 (東原地区)	26.0	33	農道工 L=808m	下地町	昭和55年度～昭和55年度	5-56
団体営農道整備事業 (内原地区)	50.0	81	農道工 L=2,000m	下地町	昭和55年度～昭和57年度	5-57
団体営農道整備事業 (カズラ地区)	24.0	39	農道工 L=990m	下地町	昭和55年度～昭和56年度	5-58
団体営農道整備事業 (キサマ地区)	20.0	35	農道工 L=680m	下地町	昭和56年度～昭和57年度	5-59



事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営農道整備事業 (トモムコ地区)	21.0	43	農道工 L=883m	下地町	昭和 58 年度～昭和 60 年度	5-60
団体営農道整備事業 (長原地区)	33.0	18	農道工 L=1,050m	下地町	昭和 60 年度～昭和 61 年度	5-61
農村総合整備モデル事業 (入江地区)	—	5	農道工 L=78.5m	下地町	昭和 62 年度～昭和 62 年度	5-62
農村総合整備モデル事業 (入江地区)	—	19	農道工 L=485.7m	下地町	昭和 60 年度～昭和 61 年度	5-63
農村総合整備モデル事業 (上地地区)	—	12	農道工 L=300m	下地町	昭和 60 年度～昭和 61 年度	5-64
団体営農道整備事業 (トモムコ地区)	19.0	37	農道工 L=971m	下地町	昭和 63 年度～平成 2 年度	—
団体営農道整備事業 (オホナ地区)	13.0	39	農道工 L=580m	下地町	昭和 63 年度～平成 2 年度	5-66
団体営農道整備事業 (与那地道地区)	36.0	40	農道工 L=1,455m	下地町	平成元年度～平成 3 年度	5-67
団体営農道整備事業 (島中地区)	14.0	49	農道工 L=620m	下地町	平成元年度～平成 3 年度	5-68
農村総合整備モデル事業 (上地地区)	—	12	農道工 L=441m	下地町	平成元年度～平成元年度	5-69
団体営農道整備事業 (入江地区)	16.0	7	農道工 L=660m	下地町	平成 2 年度～平成 3 年度	5-70
農村総合整備モデル事業 (与那覇地区)	—	15	農道工 L=332m	下地町	平成 3 年度～平成 3 年度	5-71
団体営農道整備事業 (大原地区)	20.0	28	農道工 L=910m	下地町	平成 3 年度～平成 7 年度	5-72
農村総合整備モデル事業 (上地地区)	—	17	農道工 L=403m	下地町	平成 4 年度～平成 4 年度	5-73
農村総合整備モデル事業 (入江地区)	—	19	農道工 L=327m	下地町	平成 4 年度～平成 4 年度	5-74
団体営農道整備事業 (高嶺地区)	21.1	24	農道工 L=1,250m	下地町	平成 4 年度～平成 5 年度	5-75
農村総合整備モデル事業 (洲鎌地区)	—	30	農道工 L=204m	下地町	平成 4 年度～平成 4 年度	5-76
団体営農道整備事業 (内原地区)	51.0	25	農道工 L=907m	下地町	平成 4 年度～平成 5 年度	5-77
農村総合整備モデル事業 (高千穂地区)	—	26	農道工 L=349m	下地町	平成 5 年度～平成 5 年度	5-78
沖縄農業構造改善緊急確立 モデル事業	—	36	農道工 L=440m	下地町	平成 5 年度～平成 5 年度	5-79

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
団体営農道整備事業 (内原第2地区)	2.1	30	農道工 L=1,488m	下地町	平成6年度～平成6年度	5-80
農村総合整備モデル事業 (入江地区)	—	9	農道工 L=115m	下地町	平成6年度～平成6年度	5-81
団体営農道整備事業 (トウスケ地区)	14.0	67	農道工 L=760m	下地町	平成6年度～平成8年度	5-82
団体営農道整備事業 (下地地区)	—	28	農道工 L=1,343m	下地町	平成7年度～平成7年度	5-83
団体営農道整備事業 (下地第2地区)	21.5	41	農道工 L=2,227m	下地町	平成8年度～平成8年度	5-84
農村総合整備モデル事業 (高千穂地区)	—	8	農道工 L=131m	下地町	平成8年度～平成8年度	5-85
団体営農道整備事業 (川満北地区)	—	28	農道工 L=1,547m ポケットパーク	下地町	平成8年度～平成10年度	5-86
団体営農道整備事業 (下地第3地区)	11.9	31	農道工 L=1,277m	下地町	平成9年度～平成9年度	5-87
団体営農道整備事業 (下地第4地区)	11.9	31	農道工 L=1,060m	下地町	平成10年度～平成10年度	5-88
団体営農道整備事業 (カズラ嶺地区)	12.0	60	農道工 L=525m	下地町	平成10年度～平成11年度	5-89
団体営農道整備事業 (下地第5地区)	—	71	農道工 L=3,037m	下地町	平成11年度～平成11年度	—
農村総合整備モデル事業 (下地地区)	—	1,477 (全体)	農道工 L=2,280m 用排水施設 L=1,000m ほ場整備 A=42.9ha	下地町	昭和57年度～平成11年度	—
かん排一般 (マクソコ下地地区)	107.0	1,427	畑かん施設 A=107.0ha	沖縄県	平成21年度～平成26年度	5-90
かん排一般 (洲鎌・上地地区)	117.3	1,431	畑かん施設 A=117.3ha	沖縄県	平成21年度～平成27年度	5-91
かん排一般 (島中地区)	61.6	706	畑かん施設 A=61.6ha	沖縄県	平成21年度～平成26年度	5-92
かん排一般 (入江地区)	53.5	620	畑かん施設 A=53.5ha	沖縄県	平成23年度～平成28年度	5-93
かん排農地集積 (イリニソコ地区)	30.2	1,736	区画整理 A=30.2ha 畑かん施設 A=30.2ha	沖縄県	平成24年度～令和2年度	5-94
畑総担い手支援 (マクソコ地区)	48.1	1,326	区画整理 A=48.1ha	沖縄県	平成18年度～平成23年度	5-95
畑総担い手支援 (洲鎌地区)	55.8	1,214	区画整理 A=55.8ha	沖縄県	平成19年度～平成27年度	5-96
畑総担い手支援 (島中地区)	44.8	760	区画整理 A=44.8ha	沖縄県	平成21年度～平成26年度	5-97

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の着工 完了(予定)年度	対図 番号
畑総担い手支援 (上地南地区)	38.8	901	区画整理 A=38.8ha	沖縄県	平成 21 年度～平成 27 年度	5-98
団基盤整備促進 (下地地区)	943.0	91	農作業道 L=2.9 km 土留工 L=1 km	宮古島市	平成 24 年度～平成 25 年度	—
団保全合理化 (下地地区)	—	120	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 24 年度～平成 26 年度	—
基盤整備促進(団ぼ) (入江西地区)	10.7	322	区画整理 A=10.7ha	宮古島市	平成 19 年度～平成 23 年度	5-99
基盤整備促進(団かん) (仲子ク第 2 地区)	28.9	360	畑かん施設 A=28.9ha	宮古島市	平成 19 年度～平成 23 年度	5-100
基盤整備促進(団ぼ) (大代原地区)	18.4	400	区画整理 A=18.4ha	宮古島市	平成 20 年度～平成 24 年度	5-101
基盤整備促進(団ぼ) (アガリカタ地区)	13.7	450	区画整理 A=13.7ha	宮古島市	平成 22 年度～平成 26 年度	5-102
基盤整備促進(団ぼ) (入江東地区)	25.2	1,035	区画整理 A=25.2ha 畑かん施設 A=12.5ha	宮古島市	平成 25 年度～平成 29 年度	5-103
農地整備事業 (上地中部地区)	28.0	861	区画整理 A=28.0ha	宮古島市	平成 29 年度～令和 5 年度	5-104
農山漁村活性化対策 (オホナ東地区)	9.5	500	区画整理 A=9.5ha 畑かん施設 A=9.5ha	宮古島市	平成 27 年度～令和元年度	5-105
農業水利施設保全合理化 (下地第二)	—	75	安全施設一式 水管理施設一式	宮古島市	平成 29 年度～令和元年度	—

## 第5.農用地等の保全及び利用の現状

### 1. 農家戸数の動向及び見通し

単位：戸、(%)

	総戸数	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
H12	5,101	2,303	775	2,023	407	1,223	1,064	820	906	681
H17	4,576	2,445	650	1,481	335	1,078	976	723	818	646
H22	4,144	2,302	637	1,205	266	862	949	625	788	667
H27	4,722	2,507	397	1,818	399	1,179	992	694	821	637
H32 見通し	4,270	2,480	330	1,460						
H37 見通し	4,170	2,500	210	1,460						

出典：農業センサス

(注) H32 及び H37 見通しについては過去の推移からトレンドで推計。

### 2. 耕地の拡張及びかい廃

該当なし

### 3. 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況（付図3号）

#### （1）平良地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
海岸保全施設整備事業 (西島尻地区)	—	298	護岸	L=935m	沖縄県	昭和 60 年度～ 昭和 63 年度	1-1
団体営ため池等整備事業 (島尻地区)	4.0	62	土留壁工 排水工	L=765m L=280m	平良市	平成 6 年度～ 平成 7 年度	1-2
団体営ため池等整備事業 (越原地区)	3.7	126	植生 石積工 排水工	L=470m L=555m L=1,060m	平良市	平成 7 年度～ 平成 9 年度	1-3
団体営農地保全整備事業 (高野地区)	35.0	175	防風ネット 防風林帯 管理道路	L=456.70m L=1231.80m L=1213.41m	平良市	平成 8 年度～ 平成 14 年度	1-4
団体営ため池等整備事業 (田原地区)	1.5	31	土留壁工 排水工	L=230m L=405m	平良市	平成 8 年度～ 平成 9 年度	1-5
団体営農地保全整備事業 (島尻地区)	25.0	146	防風ネット 防風林帯	L=461m L=1,275m	平良市	平成 9 年度～ 平成 14 年度	1-6
県営ため池等整備事業 (東原地区)	5.6	210	土留壁工 排水路工	L=1156m L=1134m	沖縄県	平成 9 年度～ 平成 12 年度	1-7
団体営ため池等整備事業 (中之原地区)	1.5	28	土留壁工 防水工	L=259.57m L=235.50m	平良市	平成 9 年度～ 平成 10 年度	1-8
ふるさと水と土ふれあい事業 (野田地区)	19.0	62	保全整備 一式		平良市	平成 11 年度～ 平成 12 年度	1-9
団体営ため池等整備事業 (西仲佐事地区)	16.0	180	法面工	L=1,249m	平良市	平成 12 年度～ 平成 14 年度	1- 10
海岸保全施設整備事業 (松原地区)	—	120	護岸	L=150m	沖縄県	平成 14 年度～ 平成 16 年度	1- 11
ふるさと水と土ふれあい事業 (パーントゥ地区)	—	100	農道工 附帯施設 一式	L=997m	平良市	平成 14 年度～ 平成 16 年度	1- 12
県農地侵食防止事業 (狩俣島尻地区)	44.0	117	防風施設	L=2,364m	沖縄県	平成 20 年度～ 平成 29 年度	1- 12

#### （2）城辺地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営農地保全整備事業 (仲原地区)	13.4	—	区画整理	A=13.4ha	城辺町	昭和 60 年度～ 平成 7 年度	2-1
団体営農地保全整備事業 (竹原地区)	7.0	—	区画整理	A=7.0ha	城辺町	昭和 63 年度～ 平成 7 年度	2-2
団体営ため池等整備事業 (西中地区)	2.2	90	土工一式 区画線 擁壁 防護柵 舗装 排水路	L=161m L=684m L=227m L=301m L=172m	城辺町	平成 元 年度～ 平成 元 年度	2-3
海岸保全施設整備事業 (浦底地区)	—	400	護岸	L=200m	城辺町	平成 8 年度～ 平成 11 年度	2-4
海岸保全施設整備事業 (保良地区)	—	180	護岸	L=200m	城辺町	平成 8 年度～ 平成 11 年度	2-5

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
県営ため池等整備事業 (浦底地区)	-	470	抑制工 抑止工	L=89,100m L=2,600m	城辺町	平成13年度～ 平成16年度	2-6
団体営ため池等整備事業 (保良地区)	-	109	排水工一式 法面工一式		城辺町	平成15年度～ 平成17年度	2-7
団体営農地保全整備事業 (福東地区)	13.3	355	承水路工 水兼農道 整地工	L=1,668m L=532m A=13.3ha	城辺町	平成15年度～ 平成18年度	2-8
団体営農地保全整備事業 (福東西地区)	10.5	248	承水路・防 災工 水兼農道 整地工	一式 L=505m A=10.5ha	城辺町	平成17年度～ 平成22年度	2-9
県耕土流出防止事業 (宮古島第1地区)	44.0	517	農地浸食防 止工一式 植生一式 沈砂池一式	-	沖縄県	平成19年度～ 平成24年度	2-10
県農地浸食防止事業 (西中地区)	36.0	120	排水路工 水兼用農道 防災工	L=443m L=2,223m 一式	沖縄県	平成22年度～ 平成29年度	2-11
団体営農地浸食防止事業 (友利地区)	85.0	313	防風施設	L=3,590m	宮古島 市	平成19年度～ 平成23年度	2-12
団体営農地浸食防止事業 (保良地区)	71.0	147	防風施設	L=6,520m	宮古島 市	平成22年度～ 平成26年度	2-13
団体営ため池一般事業 (比嘉地区)	5.0	303	法面保護一式 排水路一式	-	宮古島 市	平成21年度～ 平成25年度	2-14
団体営農地保全整備事業 (七又地区)	-	70	防風施設	L=680m	宮古島 市	平成26年度～ 平成29年度	2-15
団体営農地保全整備事業 (仲原地区)	14.0	49	防風施設	L=627m	宮古島 市	平成29年度～ 令和3年度	2-16

### (3) 伊良部地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営農地保全整備事業 (大山地区)	17.1	193	区画整理	A=17.1ha	伊良部 町	昭和62年度～ 平成7年度	3-1
団体営農地保全整備事業 (美里地区)	25.2	309	区画整理	A=25.2ha	伊良部 町	昭和63年度～ 平成7年度	3-2
団体営農地保全整備事業 (中本島地区)	12.7	394	区画整理	A=12.7ha	伊良部 町	平成1年度～ 平成7年度	3-3
団体営農地保全整備事業 (佐和田地区)	41.0	150	防風施設	L=1,360m	宮古島 市	平成27年度～ 令和元年度	3-4

### (4) 上野地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営農地保全整備事業 (豊原北地区)	11.8	290	ほ場整備 畑かん施設 農地保全	A=3.5ha A=11.8ha	上野村	平成9年度～ 平成11年度	4-1
団体営農地保全整備事業 (宮国北地区)	15.5	649	整地工 畑かん施設	A=19.9ha A=10.9ha	上野村	平成9年度～ 平成13年度	4-2

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営農地保全整備事業 (青原地区)	7.0	268	整地工 水兼農道	A=7.0ha L=874m	上野村	平成11年度～ 平成14年度	4-3
団体営農地保全整備事業 (上野地区)	37.1	350	承水路工 水兼農道	L=4,113m L=1,494m	上野村	平成12年度～ 平成16年度	4-4
団体営農地保全整備事業 (安谷屋地区)	42.0	333	承水路工 水兼農道	L=1,517m L=1,359m	上野村	平成13年度～ 平成17年度	4-5
団体営農地保全整備事業 (ヤーバル地区)	16.4	183	承水路工 水兼農道	L=4,113m L=1,494m	上野村	平成15年度～ 平成18年度	4-6
県営農地保全整備事業 (ニキヤガリ地区)	65.0	644	農地保全 畑かん施設	A=65.0ha A=65.0ha	上野村	平成16年度～ 平成20年度	4-7
団体営農地保全整備事業 (山根地区)	15.4	179	防災工 承水路工 水兼農道 関連農道	L=717m L=916m L=826m L=752m	上野村	平成16年度～ 平成19年度	4-8
団特殊農地保全事業 (元島西地区)	10.9	419	農地保全 畑かん施設	A=11.0ha A=11.0ha	宮古島 市	平成18年度～ 平成22年度	4-9
団農地浸食防止事業 (宮国地区)	105.0	350	防風林 防風正垣	L=3,803m L=5,341m	宮古島 市	平成23年度～ 平成26年度	4- 10
団農地浸食防止事業 (新里屋原地区)	28.0	47	防風施設	L=746m	宮古島 市	平成25年度～ 平成29年度	4- 11

(5) 下地地区

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (百万円)	主要工事の名称 及び事業量		事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
団体営ため池等整備事業 (南部地区)	0.3	74	法面工	—	下地町	平成2年度～ 平成5年度	5-1
海岸保全施設整備事業 (内浜地区)	12.0	927	堤防工	L=900m	下地町	平成6年度～ 平成14年度	5-2
海岸保全施設整備事業 (前浜地区)	37.5	950	堤防工	L=850m	下地町	平成10年度～ 平成18年度	5-3
県営水質保全対策事業 (耕土流出防止型) (下地第一地区)	32.0	305	勾配修正 排水路 浸透池	A=6.0ha L=5,130m 3箇所	下地町	平成14年度～ 平成18年度	5-4
県農地浸食防止 (内原第1地区)	22.4	729	勾配抑制工 水兼農道	A=24.0ha L=966m	沖縄県	平成18年度～ 平成22年度	5-5
団農地浸食防止 (内原北地区)	29.0	164	防風施設 水兼農道 排水路工	L=1,155m L=1,182m L=66m	宮古島 市	平成23年度～ 平成28年度	5-6
団農地浸食防止 (棚根地区)	39.0	190	防風施設 水兼農道	L=2,089m L=1,023m	宮古島 市	平成24年度～ 平成27年度	5-7
団農地浸食防止 (内原東地区)	25.0	169	防風施設 水兼農道	L=1,115m L=670m	宮古島 市	平成25年度～ 平成29年度	5-8
団体営農地保全整備事業 (来間北地区)	—	251	防風施設	L=2,921m	宮古島 市	平成26年度～ 平成30年度	5-9
団体営農地保全整備事業 (来間南地区)	—	423	農地浸食防 止工一式 防風施設 ほ場整備	L=1,612m A=6.7 ha	宮古島 市	平成27年度～ 令和元年度	5- 10

#### 4. 農用地の流動化の現状

##### (1) 権利移動の動向

区分	売買		贈与		賃借権設定		使用賃借権設定		その他		合計		農地価格【自作地、耕作目的】(千円/ha)	標準小作料10g当り(円)
	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)		
平成23年	349	79.2	397	80.8	264	91.6	207	45.0	-	-	1,217	296.5	中田 中畑 580	基盤整備済 12,500 未整備 11,700
平成24年	331	63.2	475	105.3	279	69.0	145	42.5	-	-	1,230	280.0	中田 中畑 580	基盤整備済 12,600 未整備 10,700
平成25年	597	143.7	673	126.6	211	52.1	98	28.3	2	1.4	1,581	352.1	中田 中畑 580	基盤整備済 11,800 未整備 10,210
計	1,277	286.1	1,545	312.7	754	212.7	450	115.8	2	1.4	4,028	928.6		

出典：市農業委員会

##### (2) 権利移動の動向－農用地等の流動化方策別

区分	農地移動適正化あっせん事業				利用権設定等促進事業				農地保有合理化事業				その他	
	売買		賃借		賃借権設定		使用賃借権設定		賃借権設定		使用賃借権設定		所有権移転	
	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)	件数(筆)	面積(ha)
平成23年	-	-	-	-	193	60.0	149	33.3	-	-	-	-	-	-
平成24年	-	-	-	-	209	48.5	85	24.0	-	-	-	-	-	-
平成25年	-	-	-	-	184	44.9	96	27.4	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	586	153.4	330	84.7	-	-	-	-	-	-

出典：市農業委員会

#### 5. 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

区分	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入	地力の維持増進
	戸	ha	組織	戸	%		
平成12年	385	1,850	-	-	76.0	-	-
平成17年	134	2,975	-	-	72.0	-	-
平成22年	136	-	-	-	-	-	-

出典：農林業センサス



## 6. 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

### (1) 平良地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
添道さとうきび生産組合	55	15 (10)	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	西仲宗根
島尻さとうきび生産組合	55	15 (5)	〃	島尻
底原さとうきび生産組合	55	15 (8)	〃	
狩俣第2さとうきび生産組合	55	15 (10)	〃	狩俣
山中さとうきび生産組合	55	15 (10)	〃	下里
増原さとうきび生産組合	55	15 (10)	〃	東仲宗根添
野原越さとうきび生産組合	55	15 (10)	〃	西里
地盛さとうきび生産組合	56	15 (10)	〃	下里
宮積さとうきび生産組合	56	15 (10)	〃	東仲宗根添
大浦第2さとうきび生産組合	56	15 (8)	〃	大浦
下崎さとうきび生産組合	56	15 (10)	〃	
島尻さとうきび生産組合	56	15 (10)	〃	島尻
松原北さとうきび生産組合	56	15 (10)	〃	松原
宮原地区肉用牛生産組合	56	10 (5)	畜産の共同利用、草地造成による飼育確保と貯蔵施設の整備、飼養管理技術の確立とその普及が図られる。	—
盛加さとうきび生産組合	57	15 (10)	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	—
宮原地区肉用牛生産組合	57	10 (5)	畜産の共同利用、草地造成による飼育確保と貯蔵施設の整備、飼養管理技術の確立とその普及が図られる。	v
島尻地区肉用牛生産組合	57	10 (3)	〃	島尻
島尻さとうきび生産組合	58	15 (10)	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	島尻
久貝第1さとうきび生産組合	58	15 (10)	〃	久貝
島尻地区肉用牛生産組合	58	10 (3)	畜産の共同利用、草地造成による飼育確保と貯蔵施設の整備、飼養管理技術の確立とその普及が図られる。	島尻
松原北さとうきび生産組合	59	15 (10)	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	松原
松原園芸組合	59	5 (4)	施設の整備により農業生産、農家所得の向上が図られている。	松原
大福農事法人組合	60	—	畜産の建設、草地造成による飼育確保と貯蔵施設の整備、飼養管理技術の確立とその普及が図られる。	西原
高野農用地利用改善組合	62	40 (23)	農作業の受委託、農業用施設等の共同利用の促進による農作業の効率化に重点を置いて地区の農用地の利用改善が図られている。	—

組織名	設立 年度	組織構 成員数	活動内容	地区名
島尻農用地利用改善組合	63	5 (35)	〃	島尻
福山農用地利用改善組合	63	58 (20)	〃	-
西原あずま果樹生産組合	H.5	(5)	栽培技術の研修	-
島尻果樹生産組合	H.5	(5)	〃	島尻
狩俣果樹生産組合	H.6	(5)	〃	狩俣
福山果樹生産組合	H.6	(5)	〃	
農業法人プカラス農園	H.6	(3)	〃	下里
松原果樹生産組合	H.7	(5)	〃	松原
山中果樹生産組合	H.7	(5)	〃	下里
農業生産法人宮原果樹園	H.8	(3)	〃	東仲宗根添
農業生産法人まていだ	H.8	(3)	〃	西里
農業生産法人 宮竹果樹生産組合	H.9	(3)	〃	-
農業生産法人 田原フルーツランド	H.9	(3)	〃	-
農業生産法人 ミナバ花卉園	H.10	(3)	〃	久松
農業生産法人オーシャン	H.13	(4)	〃	-
農事組合法人四島農産	H.13	(3)	植え付けから肥培管理までの機械化一貫 体系の確立を図り、さとうきびの生産振 興を図る。	狩俣
農事組合法人豊農産	H.13	(4)	〃	島尻
宮古島太陽農園	H.13	(3)	栽培技術の研修	西原
農事組合法人鏡原農産	H.14	-	農業機械の共同利用、班編による共同作 業、農業機械の効率的活用に努めている	下里
農事組合法人 西原さとうきび生産組合	H.14	-	〃	西原
農事組合法人ニーマ農園	H.14	-	〃	狩俣
農事組合法人大富農園	H.16	-	〃	大浦
農事組合法人久貝農産	H.16	-	〃	久貝
農事組合法人三与	H.19	-	農業機械の共同利用、班編による共同作 業、農業機械の効率的活用に努めている	久貝
農業生産法人 (株)宮古島アグリファーム	H.19	-	〃	西里
農事組合法人池間農産	H.20	-	〃	狩俣
農事組合法人 鏡原さとうきび生産組合	H.21	-	〃	下里
合同会社たかの	H.23	-	〃	東仲宗根添
株式会社腰原ファーム	H.23	-	〃	下里
合同会社ふくやま	H.24	-	〃	西原
合同会社宝	H.24	-	〃	西里
株式会社 西仲さとうきび生産組合	H.24	-	〃	-

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
まつばら合同会社	H.24	－	〃	
合同会社うるか	H.24	－	〃	久貝
農業生産法人 合同会社添道ファーム	H.25	－	〃	西仲宗根
農業生産法人 合同会社川西農研	H.25	－	〃	東仲宗根添
農業生産法人 合同会社にしむら	H.25	－	〃	－

(2) 城辺地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
長北農用地利用改善組合	S.57	83	利用権設定による規模拡大、機械施設の共同利用	－
根間地農用地利用改善組合	S.58	53	農作業の共同化、機械施設の共同利用	－
下北農用地利用改善組合	S.59	159	堆厩費、副産物の有効利用	－
西中農用地利用改善組合	S.59	80	利用権設定による規模拡大、機械施設の共同利用	－
和牛生産組合	S.47	915	飼育管理技術講習会等	全集落
養蚕生産組合	S.50	67	〃	全集落
園芸部会城辺支部	H.3	125	栽培技術研修会等	全集落
皆福農用地利用改善組合	H.元	108	利用権設定による規模拡大、機械施設の共同利用	－
新城農事生産法人	H.4	6	組合員による管理作業	－
比嘉農事生産法人	H.4	6	〃	－
クマザ農事生産法人	H.5	6	組合員による管理作業	－
砂川農事生産法人	H.5	4	〃	－
農事組合法人 グリーンファームふくきた	H.11	－	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	福里
農事組合法人城辺町さとうきび生産組合	H.13	－	〃	福里
農事組合法人 仲原ハーベスター	H.19	－	〃	友利
農事組合法人ファーム砂川	H.19	－	〃	保良
長間ファーム合同会社	H.20	－	〃	長間
農事組合法人 下南さとうきび生産組合	H.21	－	〃	下里添
株式会社南ファーム	H.22	－	〃	－
株式会社満アグリファーム	H.23	－	〃	－
農事組合法人七又ファーム	H.23	－	〃	－
合同会社福西	H.24	－	〃	福里
株式会社 比嘉さとうきび生産組合	H.24	－	〃	比嘉

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
農事組合法人 加治道さび生産組合	H.25	-	〃	比嘉
農業生産法人合同会社福東	H.25	-	〃	福里
農業生産法人 合同会社サンドリバー	H.25	-	〃	友利
株式会社楽農ぱりしゃ農 業生産法人	H.25	-	〃	下里添
農業生産法人合同会社琉寿	H.25	-	〃	西里添
農業生産法人合同会社 吉田ファーム	H.25	-	〃	-

### (3) 伊良部地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
佐和田さとうきび生産組合	S.50	10 (8)	さとうきび作の機械化一貫経営を目指して活動中。	-
佐和田養豚組合	S.50	3 (3)	共同利用で経営の合理化を推進している。	-
池間添さとうきび生産組合	S.50	10 (7)	さとうきび作の機械化一貫経営を目指して活動中。	-
仲地野菜生産組合	S.50	12 (12)	カボチャ、トウガンを主体に経営の合理化を推進している。	-
長浜西さとうきび生産組合	S.51	10 (7)	さとうきび作の機械化一貫経営を目指して活動中。	-
伊良部野菜生産組合	S.51	15 (15)	カボチャ、トウガンを主体に経営の合理化を推進している。	-
砂川さとうきび生産組合	S.52	10 (8)	さとうきび作の機械化一貫経営を目指して活動中。	-
竹中さとうきび生産組合	S.53	10 (7)	〃	-
伊良部さとうきび生産組合	S.54	11 (10)	〃	-
仲地農業複合生産組合	S.54	17 (17)	さとうきびと野菜の複合により、経営の合理化、安定化を推進している。	-
仲地温室利用組合	S.55	3 (3)	鉄骨ハウスの導入により、所得の向上、経営の安定化を図っている。	-
仲地家後原さとうきび生産組合	S.55	7 (7)	機械化一貫経営を目指して、57年度より生産活動を開始。	-
美里さとうきび生産組合	S.56	10 (8)	機械化一貫経営を目指して、58年度より生産活動を開始。	-
伊良部温室利用組合	S.56	5 (5)	5人の共同利用で58年度より生産活動開始。	-
佐和田養蚕組合	S.56	6 (6)	57年度で飼育施設を完備、58年度より生産活動開始。	-
伊良部地区農用地利用改善組合	59	530	-	-
仲地地区農用地利用改善組合	59	260	-	-

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
国仲地区農用地利用改善組合	60	502	—	—
長浜地区農用地利用改善組合	60	700	—	—
佐和田地区農用地利用改善組合	60	602	—	—
農事組合法人でいごファーム	H.12	—	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	前里添
合同会社プカラス	H.24	—	〃	佐和田
農業生産法人 合同会社さくらファーム	H.25	—	〃	国仲

(4) 上野地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
宮国たばこ生産組合	S.49	5 (3)	共同処理加工施設及び農機具の共同利用と経営技術の向上を推進。	—
宮国さとうきび生産組合	S.52	10 (9)	さとうきび作の機械化一貫経営を目指して活動中。	—
名加山さとうきび生産組合	S.52	12 (7)	さとうきび生産の合理化を目指して活動中。	—
豊原さとうきび生産組合	S.52	5 (4)	さとうきび作の機械化を展開。	—
新里葉たばこ生産組合	S.53	4 (4)	葉たばこ作の共同作業化を推進。	—
豊が原葉たばこ生産組合	S.51	5 (5)	葉たばこ作の機械化、合理化を推進。	—
宮国、東葉たばこ生産組合	S.52	5 (5)	共同処理加工施設及び農機具の共同利用とによる経営改善と生産性の向上を推進。	—
ガーラバル、 さとうきび生産組合	S.52	11 (11)	農機具の共同利用とによる経営改善と生産性の向上を推進。	—
高田畜産部会	S.42	22 (18)	肉用牛の繁殖と改良の研究・指導。	—
新里畜産部会	S.52	29 (27)	毎月1回の定例会での情報交換と習得研鑽	—
豊原畜産部会	S.52	17 (15)	〃	—
大嶺畜産部会	S.52	12 (11)	〃	—
名加山野菜生産組合	S.48	15 (6)	カボチャ、ニンジン、トウガンを主体に経営の合理化を推進している。	—
上野村花き生産組合	S.47	8 (8)	ユリ球根生産を目的に組織化。	—
宮国養蚕組合	S.53	5 (5)	農協をまじえて定例会を開催。	—
有限会社豊作	H.17	—	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	新里
農事組合法人 博愛さとうきび生産組合	H.20	—	〃	宮国
農事組合法人誠広組合	H.24	—	〃	野原
合同会社上野ファーム	H.24	—	〃	上野

## (5) 下地地区

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
来間肉用牛生産組合	S.49	5	管理施設の共同利用を行い、生産性の向上に努めている。	来間
上地南さとうきび生産組合	S.51	6	組合員相互による管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
入江さとうきび生産組合	S.52	20	管理作業、搬出作業の受委託を行っている。	南部
宮古田畜産	S.54	6	肉用牛の生産性向上に努めている。	来間
与那覇東さとうきび生産組合	S.54	10	組合員相互による管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
与那覇西さとうきび生産組合	S.54	10	〃	南部
高千穂東さとうきび生産組合	S.54	10	〃	川満
上地北さとうきび生産組合	S.54	10	〃	南部
嘉手苅さとうきび生産組合	S.54	10	〃	南部
長崎ハウス利用組合	S.55	8	冬季の切花、野菜の栽培を行っている。	南部
上地複合生産組合	S.55	18	組合員相互による管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
来間さとうきび生産組合	S.55	5	〃	来間
高千穂西さとうきび生産組合	S.55	8	〃	川満
洲鎌西さとうきび生産組合	S.55	10	〃	南部
入江東さとうきび生産組合	S.55	9	〃	南部
洲鎌東さとうきび生産組合	S.55	10	〃	南部
棚根複合生産組合	S.55	10	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
与那覇南複合生産組合	S.56	8	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
宮星野菜生産組合	S.57	3	複合生産を行い、病虫害対策により安定経営を図っている。	南部
川満西複合生産組合	S.57	10	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	川満
宮星酪農生産組合	S.58	4	昭和 58 年に法人化し、草地管理による増収、1 頭あたりの乳量も県平均以上であり安定した経営内容である。	南部
皆愛複合生産組合	S.58	8	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
嘉手苅複合生産組合	S.58	8	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
下地町肉用牛生産組合	S.59	10	肉用牛管理施設の共同利用を行い、生産性の向上に努めている。	南部
入江西複合生産組合	S.59	8	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部

組織名	設立年度	組織構成員数	活動内容	地区名
川満南複合生産組合	S.58	8	機械の共同利用を通じて、組合員の結束も強く、管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	川満
下地町中部粗飼料生産利用組合	S.60	5	草地管理施設の共同利用を行い、粗飼料の調整作業の共同作業により、生産性向上と安定確保に努めている。	南部
上地北熱帯果樹生産組合	S.60	3	育苗、整枝技術及び生産取得向上が図られている。	南部
下地町熱帯果樹生産組合	S.60	5	育苗、整枝技術、病虫害対策により生産向上、安定経営に努めている。	南部
満咲農園農事組合	S.61	7	花き、果樹を栽培し、生産性向上に努めている。	南部
上地北熱帯花き生産組合	S.61	-	花き、果樹を栽培し、生産性向上に努めている。	南部
下地町農業機械銀行	H.元	36	農作業の受委託、仲介あっせん等を行っている。	町全域
上地南熱帯果樹生産組合	H.元	-	マンゴーを栽培し、生産性向上に努めている。	南部
入江熱帯果樹生産組合	H.2	4	マンゴーを栽培し、生産性向上に努めている。	南部
来間熱帯果樹生産組合	H.8	3	マンゴーを栽培し、生産性向上に努めている。	来間
下地町きのこ生産組合	H.8	5	健康食品のきのこを栽培し、安定的に供給する。	南部
洲鎌果樹生産組合	H.10	3	パパイヤ（野菜）を栽培し、本土出荷している。	南部
下地町飼料生産利用組合	H.10	4	草地管理施設の共同利用を行い、生産性向上と安定確保に努めている。	南部
農事組合法人福福農園	H.11	3	パパイヤ（野菜）を栽培し、本土出荷している。	川満
太陽農事組合法人	H.15	4	組合員相互による管理作業及び搬出作業の受委託を行っている。	南部
農事組合法人 アグリパートナー来間	H.14	-	農業機械の共同利用、班編による共同作業、農業機械の効率的活用に努めている	来間
農事組合法人太陽	H.15	-	〃	南部
有限会社前山産業	H.16	-	〃	南部
農事組合法人 ミツファーム高嶺	H.17	-	〃	川満
有限会社グリーン	H.17	-	〃	南部
合同会社川満ファーム	H.23	-	〃	川満

## 7. 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

アンケート調査未実施

## 第6.農業近代化施設整備の現状（付図4号）

### （1）平良地区

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	生産組織施設整備事業	0.68	3	66,000	果樹温室 育苗棟 附帯施設	6,885 m <sup>2</sup> 378 m <sup>2</sup> 一式	松原園芸組合	S59	1-1
	生産組織施設整備事業	-	55	58,800	さとうきび収穫機 ミニドラム格納庫	3組 163 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合（宮古郡農業協同組合）	H2	1-2
	生産組織施設整備事業	-	104	65,260	さとうきび収穫機	一式	沖縄県農業協同組合（宮古郡農業協同組合）	H3	1-3
	生産組織施設整備事業	-	70	69,495	収穫機 その他農業機械 格納庫	1台 一式 170.5 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合（宮古郡農業協同組合）	H4	1-4
	生産組織施設整備事業	-	124	86,831	収穫機 その他農業機械 格納庫	1台 一式 155.2 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合（宮古郡農業協同組合）	H4	1-5
	生産組織施設整備事業	0.81	3	69,000	果樹温室	6棟・8,064 m <sup>2</sup>	島尻果樹生産組合	H5	1-6
	新需要開発産地開発形成等推進事業	0.84	3	60,770	果樹温室	8,400 m <sup>2</sup>	農業生産法人西原あづま果樹園	H5	1-7
	新需要開発産地開発形成等推進事業	1.61	-	115,257	果樹温室	161,100 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合（宮古郡農業協同組合）	H5	1-8
	生産組織施設整備事業	0.65	3	66,553	果樹温室	7棟・6,500 m <sup>2</sup>	狩俣果樹生産組合	H6	1-9
	経営体育成促進施設整備事業	1.08	3	126,478	果樹温室	10棟・10,750 m <sup>2</sup>	農業生産法人プカラス農園	H6	1-10
	農業近代化施設整備事業	1.00	3	96,500	果樹温室	7棟・9,990 m <sup>2</sup>	福山果樹生産組合	H6	1-11
	果樹産地機能増進生産基盤整備事業	1.29	4	93,318	果樹温室	12,900 m <sup>2</sup>	佐和地果樹生産組合	H6	1-12
	果樹産地機能増進生産基盤整備事業	0.70	4	73,781	果樹温室	7,020 m <sup>2</sup>	まいふか果樹生産組合	H7	1-13
	熱帯果樹等産地育成事業	0.90	3	100,284	果樹温室	9,198 m <sup>2</sup>	やまなか果樹生産組合	H7	1-14
	農業近代化施設整備事業	0.65	3	63,885	果樹温室	5棟・6,480 m <sup>2</sup>	松原果樹生産組合	H7	1-15
	経営体育成促進施設整備事業	0.70	3	91,005	果樹温室	7,008 m <sup>2</sup>	中之原果樹生産組合	H7	1-16



区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	高付加価値型農業等育成事業	0.80	3	100,940	果樹温室	7棟・8,070㎡	農業生産法人まて いだ	H8	1-17
	農業近代化施設整備事業	0.65	3	65,074	果樹温室	7棟・6,480㎡	農業生産法人宮原 果樹園	H8	1-18
	果樹産地機能増進生産基盤整備事業	0.78	3	102,250	果樹温室	5棟・7,830㎡	農業生産法人田原 フルーツランド	H9	1-19
	生産組織施設整備事業	0.68	3	80,087	果樹温室	8棟・6,780㎡	農業生産法人宮竹 果樹生産組合	H9	1-20
	農業近代化施設整備事業	0.41	3	93,049	花卉温室 育苗施設 出荷管理 施設	5棟・3,972㎡ 120㎡ 50㎡	農業生産法人ミナ バ花卉園	H10	1-21
	生産組織施設整備事業	0.70	3	101,634	果樹温室	6棟・7,050㎡	大野果樹生産組合	H11	1-22
	経営体育成促進施設整備事業	1.07	5	136,770	果樹温室	8棟・ 10,770㎡	大福農事組合法人	H11	1-23
	農業近代化施設整備事業	0.64	3	99,100	果樹温室 育苗施設 出荷管理 施設 堆肥舎	9棟・5,940 ㎡ 330㎡ 50㎡ 144㎡	任意組合郷良野菜 生産組合	H11	1-24
	営農対策支援事業	0.50	70	60,000	果樹温室 集出荷管理 施設	5棟・5,000㎡ 50㎡	添道集落営農機構	H12	1-25
	経営体質強化施設整備事業	0.90	3	93,345	果樹温室	7棟・9,000㎡	万寿農園パパイヤ 生産組合	H13	1-26
	経営体質強化施設整備事業	0.60	3	123,375	果樹温室	8棟・6,020㎡	宮古島太陽農園	H13	1-27
	経営体質強化施設整備事業	0.30	3	99,953	野菜温室 集出荷管理 施設	2棟・3,240㎡	農業生産法人まて いだ	H14	1-28
	経営体質強化施設整備事業	0.47	4	292,732	養鶏舎	4,732.67㎡	成福養鶏場	H14	1-29
	経営体質強化施設整備事業	—	3	119,910	果樹温室 付帯施設	8,100㎡	農業生産法人宮積 フルーツランド	H16	1-30
	農業・食品産業強化対策整備交付金	—	—	132,300	果樹温室	9,180㎡	農業生産法人大実	H17	1-31
	農業・食品産業強化対策整備交付金	—	—	92,085	果樹温室	5,856㎡	農業生産法人宮古 島プラス	H17	1-32
	農業・食品産業強化対策整備交付金	—	—	75,757	果樹温室	6,534㎡	高野果樹農業生産 法人	H17	1-33

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	98,175	果樹温室	8,400 m <sup>2</sup>	農業生産法人大野 越果樹園	H17	1-34
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	83,475	果樹温室	7,200 m <sup>2</sup>	農業生産法人栄福 果樹園	H17	1-35
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	74,550	果樹温室	5,373 m <sup>2</sup>	農業生産法人クット クラブ 宮古島	H18	1-36
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	81,322	果樹温室	6,750 m <sup>2</sup>	農業生産法人田原 フルーツランド	H18	1-37
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	51,181	トラクター 格納庫	一式 108 m <sup>2</sup>	農事組合法人大富 農園	H18	1-38
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	118,419	野菜温室	8,640 m <sup>2</sup>	農事組合法人大地 産業	H18	1-39
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	102,648	果樹温室	7,560 m <sup>2</sup>	農業生産法人ふれ あいフルーツ宮古島	H19	1-40
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	87,969	果樹温室	6,510 m <sup>2</sup>	農事組合法人豊農 産	H19	1-41
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	83,055	果樹温室	6,150 m <sup>2</sup>	農業生産法人ミナハ 果樹園	H19	1-42
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	46,074	トラクター 格納庫	一式 108 m <sup>2</sup>	農事組合法人三与	H19	1-43
	農業・食品産業 強化対策整備 交付金	-	-	85,383	果樹温室	5,760 m <sup>2</sup>	農業生産法人ゆび と農園宮古島	H20	1-44
	経営体質強化 施設整備事業	-	-	85,990	果樹温室	6,000 m <sup>2</sup>	農業生産法人マンゴ ファーム宮古島	H20	1-45
	経営体質強化 施設整備事業	-	-	89,570	果樹温室	6,240 m <sup>2</sup>	農業生産法人みや こ島南の農園株式 会社	H20	1-46
	強い農業づく り交付金事業	0.74	3	103,362	果樹温室	8棟 7,380 m <sup>2</sup>	農業生産法人(株)み のり果樹園	H20	1-47
	強い農業づく り交付金事業	0.75	3	98,637	果樹温室	8棟 7,500 m <sup>2</sup>	(株)あぐな農園	H20	1-48
	強い農業づく り交付金事業	0.80	4	113,925	果樹温室	10棟 8,040 m <sup>2</sup>	(株)宝来果樹園	H21	1-49

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	強い農業づくり交付金事業	0.70	4	104,475	果樹温室	7棟 7,000㎡	農業生産法人(株)倫果樹園	H21	-
	強い農業づくり交付金事業	0.62	3	90,090	果樹温室	7棟 6,160㎡	しらばり農園合同会社	H21	1-50
	強い農業づくり交付金事業	0.66	3	79,800	果樹温室	7棟 5,550㎡	(株)すだり果樹園	H21	1-51
	強い農業づくり交付金事業	0.52	3	64,890	野菜温室	8棟 5,238㎡	(株)ファーマーズアイ	H21	1-52
	特定地域経営支援対策事業	0.53	3	61,950	野菜温室	9棟 5,265㎡	合同会社砂川農園	H24	1-53
	特定地域経営支援対策事業	0.61	3	69,667	野菜温室	12棟 6,084㎡	農業生産法人(株)あしたの農業	H24	1-54
	特定地域経営支援対策事業	20.8	3	39,322	ハーベスター式 トラクター式	-	農事組合法人西仲さとうきび生産組合	H24	1-56
	特定地域経営支援対策事業	20.1	3	37,747	ハーベスター式 トラクター式	-	合同会社農業法人にしむら	H25	1-58
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人川西農研	H25	1-59
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人添道ファーム	H25	1-60
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	4棟 3,384㎡	沖縄県農業協同組合	H25	-
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人宮原南ファーム	H26	1-61
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	23棟 5,472㎡	沖縄県農業協同組合	H26	-
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人恵	H27	1-62
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人仲添ファーム	H27	1-63
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人たかの	H27	1-64
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人光	H27	1-65
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人更竹ファーム	H27	1-66
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)		農業生産法人(同)福嶺アグリ	H27	1-67
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)		農業生産法人(同)西東	H27	1-68
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	トラクター (リース)		農業生産法人(同)皆福ファーム	H27	1-69

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)		農業生産法人サンファーム最寄 (同)	H27	1-70
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	15 棟 3,780 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H27	-
流通加工関係施設	経営体育成促進施設整備事業	-	3	151,418	農産物加工品処理施設	600 m <sup>2</sup>	農業生産法人プカラス農園	H6	1-74
	生産環境施設整備事業	0.02	256	100,220	特産物加工施設	296.5 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合 (宮古郡農業協同組合)	H8	1-75
	生産環境施設整備事業	160.00	194	27,623	農機具格納庫	181 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合 (宮古郡農業協同組合)	H9	1-76
	高付加価値型農業等育成事業	-	94	9,890	温湯処理機重量選別機	800kg/h 5,000ヶ/h	沖縄県農業協同組合 (宮古郡農業協同組合)	H10	1-77
	特定地域経営支援対策事業	0.09	500	210,900	農産物直売所	862 m <sup>2</sup>	J A ファーマーズマーケット	H24	1-78
	特定地域経営支援対策事業	0.33	382	603,228	農産物直売所	集荷場 3,260 m <sup>2</sup> フォークリフト2台	沖縄県農業協同組合	H25	1-79
	園芸ブランド機械整備事業	-	-	-	機械整備	さやいんげん選別機	沖縄県農業協同組合	H27	-

(2) 城辺地区

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	さとうきび生産拡大推進対策事業	27.0	20	11,257	トラクター	トラクター 1台 格納庫	砂川さとうきび生産組合	S55	2-1
	さとうきび生産拡大推進対策事業	28.0	13	11,129	トラクター	トラクター 1台 格納庫	砂川長畑さとうきび生産組合	S55	2-2
	さとうきび生産拡大推進対策事業	29.0	12	11,129	トラクター	トラクター 1台 格納庫	長南更竹さとうきび生産組合	S55	2-3
	さとうきび生産拡大推進対策事業	28.0	22	11,268	トラクター	トラクター 1台 格納庫	福東大道さとうきび生産組合	S55	2-4
	肉用牛集約基地育成事業	200.0	20	45,922	畜舎	480 m <sup>2</sup> 、 附帯施設	吉野肉用牛生産組合	S55	2-5
	さとうきび作経営改善対策事業	25.0	8	11,210	トラクター	トラクター 1台 格納庫	長北屋敷原生産組合	S55	2-6

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	さとうきび作経営 改善対策事業	34	12	30,677	畜舎	144 m <sup>2</sup> * 2棟 トラクタ ー1台	仲原北生産組合	S55	2-7
	さとうきび作経営 改善対策事業	34	12	30,542	畜舎	144 m <sup>2</sup> * 2棟 トラクタ ー1台	下南西生産組合	S56	2-8
	さとうきび作経営 改善対策事業	29	12	30,284	畜舎	144 m <sup>2</sup> * 2棟 トラクタ ー1台	西中底原生産組合	S56	2-9
	さとうきび作経営 改善対策事業	5	4	23,082	養蚕施設	198 m <sup>2</sup> * 2棟	福中養蚕組合	S56	2-10
	さとうきび作経営 改善対策事業	27	16	11,205	トラクター	トラクタ ー1台 格納庫 50 m <sup>2</sup>	福東サブフネ 生産組合	S56	2-11
	肉用牛集約基地 育成事業	20.0	20	62,085	畜舎	720 m <sup>2</sup> 、トラ クター フォレンジハー vester	長南肉用牛生産組 合	S56	2-12
	農業構造改善緊急 対策事業		2,223	11,085	格納庫	126 m <sup>2</sup>	城辺町	S57	2-13
	生産総合対策事業	34.0	12	15,133	RC建物	159 m <sup>2</sup> (共 同機械家 畜飼料)	仲原北農事生産組 合	S57	2-14
	生産総合対策事業	29.0	12	15,145	RC建物	159 m <sup>2</sup> (共 同機械家 畜飼料)	西中底原農事生産 組合	S57	2-15
	生産総合対策事業	34.0	12	15,160	RC建物	159 m <sup>2</sup> (共 同機械家 畜飼料)	下南西農事生産組 合	S57	2-16
	生産総合対策事業	20.0	8	37,937	RC建物	159 m <sup>2</sup> *2 棟	皆福北農事生産組 合	S57	2-17
	生産総合対策事業	23.0	8	37,917	RC建物	159 m <sup>2</sup> *2棟	西南南農事生産組 合	S57	2-18
	生産総合対策事業	22.0	12	12,419	RC建物	格納庫 50 m <sup>2</sup>	福中ムイシゴ農事 生産組合	S57	2-19
	農業構造改善モ デル地区整備特 別対策事業	—	9	35,617	共同畜舎 RC	畜舎 144 m <sup>2</sup> *3棟	比嘉第1肉用牛生 産組合	S57	2-20
	農業構造改善モ デル地区整備特 別対策事業	—	6	25,074	共同畜舎 RC	畜舎 144 m <sup>2</sup> *2棟	比嘉第2肉用牛生 産組合	S57	2-21

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	農業構造改善 緊急対策事業	4.0	3	22,607	養蚕	ﾌﾞﾛｯｸｽﾚｰﾄ 198.45 ㎡ *2 棟	屋敷原養蚕組合	S59	2-22
	農業構造改善 緊急対策事業	4.0	3	22,445	養蚕	ﾌﾞﾛｯｸｽﾚｰﾄ 198.45 ㎡ *2 棟	砂川東養蚕組合	S59	2-23
	生産総合対策 事業	19.0	8	17,611	格納庫 RC	100 ㎡	七又さとうきび生 産組合	S57	2-24
	生産総合対策 事業	18.0	8	17,611	格納庫 RC	100 ㎡	加治道さとうきび 生産組合	S57	2-25
	生産総合対策 事業	3,176	2,134	3,300	共同利用 機械	高性能大型 防除機 10,000*2 台	城辺町	S57	2-26
	農業構造改善 モデル地区特 別対策事業	-	3	13,495	共同畜舎 RC	畜舎 120 ㎡、倉庫 24 ㎡、堆 肥舎 20 ㎡	比嘉第 3 肉用牛生 産組合	S58	2-27
	農業構造改善 モデル地区特 別対策事業	-	3	12,255	共同畜舎 RC	畜舎 144 ㎡*1 棟	比嘉第 4 肉用牛生 産組合	S58	2-28
	農業構造改善 モデル地区特 別対策事業	-	3	34,232	共同利用 温室	4,000 ㎡*4 棟	比嘉野菜生産組合	S60	2-29
	農業構造改善 モデル地区特 別対策事業	-	10	6,000	共同防除 施設	ﾀﾝｸ V = 168 ㎡	城辺町	S60	2-30
	生産組織施設 整備事業	-	140	63,514	共同利用 機械	収穫機 2 台 その他機 械一式	宮古郡農業協同組 合	H5	2-31
	生産組織施設 整備事業	-	4	59,500	果樹共同 利用温室	6 棟 8,100 ㎡	砂川果樹生産組合	H5	2-32
	生産環境施設 整備事業	-	120	120,810	共同利用 機械 格納庫 育苗施設	収穫機械 一式 その他機 械一式 150.7 ㎡ 1,134 ㎡	宮古郡農業協同組 合	H7	2-33
	産地形成等促進 施設整備事業	-	27	283,791	共同乾燥 施設	1,520 ㎡	宮古郡農業協同組 合	H8	2-34
	経営体育成促進 施設整備事業	-	128	14,595	共同利用 機械	その他農 業機械 一式	宮古郡農業協同組 合	H8	-
	農業経営基盤強 化支援対策事業	-	-	-	野菜温室	1,000 ㎡	高橋カントリー農 園	H.8	2-35

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	経営体育成促進 施設整備事業	-	128	35,017	共同利用 機械	さとうき び収穫機 1台	宮古郡農業協同組 合	H.9	-
	経営体育成促進 施設整備事業	-	128	13,711	格納庫	95.7 m <sup>2</sup>	宮古郡農業協同組 合	H.9	-
	高付加価値型農 業等育成事業	-	-	-	果樹温室	9棟 10,110 m <sup>2</sup>	農事組合法人下北 果樹生産組合	H9	2-36
	地域農業経営確 立支援事業	-	-	-	野菜温室	3棟 2,100 m <sup>2</sup>	(有)ティダ・ファー ムたらま	H10	2-37
	農業基盤確立農 業構造改善事業	-	-	-	野菜温室	4棟 5,626 m <sup>2</sup>	高橋カントリー農 園	H11	2-38
	経営体育成促進 施設整備事業	-	-	-	野菜温室	4,032 m <sup>2</sup>	(有)南風ファーム	H12	2-39
	経営体育成促進 施設整備事業	-	-	-	野菜温室	5,130 m <sup>2</sup>	(有)トロピカルラン ドすがま	H12	2-40
	経営体質強化施 設整備事業	-	3	302,505	野菜温室 付帯施設	7,502 m <sup>2</sup>	(有)ティダ・ファー ムたらま	H13	2-41
	農業生産総合対 策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	25棟 12,500 m <sup>2</sup>	宮古郡農業協同組 合	H13	-
	沖縄県ゴーヤ産 地育成対策事業	-	-	-	野菜温室	3棟 1,774 m <sup>2</sup>	サデフネ園芸組合	H13	-
	経営体質強化 施設整備事業	-	3	102,900	野菜温室 付帯施設	5,280 m <sup>2</sup>	農業生産法人 (有)ユンタ <sup>※</sup> 野菜生産 組合	H16	2-44
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	107,047	果樹温室	9,720 m <sup>2</sup>	農業生産法人 アラフ果樹生産組合	H17	2-45
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	6,300	野菜温室	5,886 m <sup>2</sup>	グリーン菜園宮古 島	H17	2-46
	経営構造対策事業	-	-	50,337	畜舎、堆肥 舎	770 m <sup>2</sup>	農業生産法人 西底原農業生産組合	H17	2-47
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	96,285	果樹温室	7,050 m <sup>2</sup>	フルーツランド 宮古島	H18	2-48
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	94,395	果樹温室	7,020 m <sup>2</sup>	農業生産法人吉野 果樹園	H19	2-49
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	93,765	果樹温室	7,560 m <sup>2</sup>	農業生産法人トミ 徳産業	H19	2-50
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	62,097	野菜温室	5,292 m <sup>2</sup>	農事組合法人和農 園	H19	2-51
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	75,600	果樹温室	6,090 m <sup>2</sup>	農業生産法人宮古 島アグリファーム	H19	2-52
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	46,798	トラクター 格納庫	一式 108 m <sup>2</sup>	農業生産法人宮古 島アグリファーム	H19	2-53
	経営体質強化 施設整備事業	-	-	99,099	果樹温室	7,500 m <sup>2</sup>	長北ファーム	H20	2-54

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	強い農業づくり交付金事業	0.47	3	72,396	果樹温室	4,698 m <sup>2</sup>	農事組合法人福来多 まつばらマンゴー園	H23	2-55
	強い農業づくり交付金事業	0.64	4	101,220	果樹温室	6,360 m <sup>2</sup>	合同会社ふくきた 農園	H23	2-56
	特定地域経営 支援対策事業	-	3	38,567	ハーベスター式 トラクター	-	農事組合法人七又 ファーム	H23	2-57
	特定地域経営 支援対策事業	-	3	38,797	ハーベスター式 トラクター	-	農業生産法人(株)満 アグリファーム	H23	2-58
	特定地域経営 支援対策事業	-	3	17,409	畜産粗飼 料管理器 械等	-	農業生産法人(株)新 福畜産	H23	2-59
	特定地域経営 支援対策事業	-	3	38,178	ハーベスター式 トラクター	-	農業法人合同会社 吉田ファーム	H25	2-60
	特定地域経営 支援対策事業	-	3	38,640	ハーベスター式 トラクター	-	(株)農業生産法人比 嘉産業	H25	2-61
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター (リース)	一式	農業生産法人楽農 ぱりしゃ	H25	2-62
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター (リース)	一式	農業生産法人福東	H25	2-63
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター (リース)	一式	農業生産法人加地 道きび生産組合	H25	2-64
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター (リース)	一式	農業生産法人琉寿	H25	2-65
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター (リース)	一式	農業生産法人サン ドリバー	H25	2-66
	災害に強い栽培施 設の整備事業	-	-	-	野菜温室	1棟 1,008 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組 合	H25	-
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター	一式	福中さとうきび	H26	2-67
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター	一式	南部産業	H26	2-68
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベス ター	一式	農業生産法人保良 集落さとうきび生 産組合	H26	2-69
	さとうきび安定生 産確立対策事業	-	-	-	トラクター・ロー タリ、プラウ	一式	農業生産法人龍フ ーム	H26	2-70
	基金残事業(糖 振協)	-	-	-	小型ハーベス ター	一式	福北農園	H26	2-71
	特定地域経営 支援対策事業	-	-	-	高生産性 農業用機 械施設	さとうき び収穫機 械	農業生産法人西中 ファーム	H26	2-72
	災害に強い栽培施 設の整備事業	-	-	-	野菜温室	26棟 6,498 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組 合	H26	-



区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人福嶺アグリ	H27	2-73
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人西東	H27	2-74
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	トラクター (リース)	一式	農業生産法人皆福ファーム	H27	2-75
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人サンファーム最寄	H27	2-76
	特定地域経営支援対策事業	-	-	-	高生産性農業用機械施設	さとうきび収穫機械	農業生産法人照秀産業	H27	2-77
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	8棟 2,016㎡	沖縄県農業協同組合	H27	-
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	吉野生産ファーム	H28	2-78
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	18棟 4,536㎡	沖縄県農業協同組合	H28	-
流通加工関係施設	特産野菜産地育成事業	238	445	118,905	集荷工場 RC 他	1,155㎡ 附带施設	宮古郡農業協同組合	S.56	2-79

(3) 伊良部地区

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	農業構造改善緊急対策事業	-	1,213	12,000	共同利用農機具	エック・クレーン 3台	農協	S50	-
	農業構造改善緊急対策事業	-	4	24,932	畜舎	217.6㎡*2棟	佐和田養豚組合	S51	3-1
	農業構造改善緊急対策事業	75.0	40	4,300	共同利用農機具	トラクター 1台	伊良部町野菜生産組合	S52	-
	農業構造改善緊急対策事業	16.0	12	5,500	共同利用農機具	トラクター 1台	長浜西さとうきび生産組合	S52	-
	農業構造改善緊急対策事業	10.0	10	5,600	共同利用農機具	トラクター 1台	佐和田生産組合	S51	-
	農業構造改善緊急対策事業	0.3	3	32,760	野菜共同利用温室	4棟 3,390㎡	仲地温室利用組合	S56	-
	農業構造改善緊急対策事業	0.5	5	50,000	野菜共同利用温室	5棟 5,500㎡	伊良部温室利用組合	S57	-
	農業構造改善緊急対策事業	10.0	151	10,200	共同かん水施設	貯水池 1,500㎡	伊良部町	S57	-
	さとうきび生産合理化対策事業	-	1,213	3,940	共同利用農機具	エック・クレーン 2台	農協	S51	3-2

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	さとうきび生産 合理化対策事業	－	1,213	4,180	共同利用 農機具	防除機 2 台	伊良部町	S52	－
	さとうきび生 産改善事業	30.0	－	7,775	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	池間添生産組合	S51	－
	さとうきび生 産改善事業	36.0	－	9,772	共同利用 農機具	トラクター- 1 台 防除機 2 台	前里添生産組合	S52	－
	さとうきび生産 振興対策事業	30.0	－	5,785	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	砂川添生産組合	S53	－
	さとうきび生産 振興対策事業	10.0	－	6,010	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	竹中添生産組合	S54	－
	さとうきび生産 振興対策事業	10.0	－	9,794	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	伊良部添生産組合	S55	－
	さとうきび生産 振興対策事業	10.0	－	10,218	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	仲地生産組合	S56	－
	さとうきび生産 振興対策事業	10.0	－	12,145	共同利用 農機具	トラクター- 1 台	美里生産組合	S57	－
	さとうきび生産 振興対策事業	5.0	6	10,200	壮蚕飼育 施設	198 m <sup>2</sup> *2 棟	佐和田養蚕組合	S57	3-3
	さとうきび生産 振興対策事業	14.6	9	12,263	共同利用 農機具	トラクター- 1 台 格納庫 50 m <sup>2</sup>	計田原生産組合	S58	－
	さとうきび生産 振興対策事業	10.0	15	12,905	共同かん 水施設	1,500t	伊良部町	S58	－
	さとうきび生産 振興対策事業	15.0	20	24,300	共同かん 水施設	2,000t	伊良部町	S59	－
	農業構造改善 緊急対策事業	6.0	13	13,290	共同かん 水施設	貯水池 1,500 m <sup>2</sup>	伊良部町	S58	－
	農業構造改善緊 急対策事業	5.1	16	17,800	共同かん 水施設	貯水池 2,000 m <sup>2</sup>	伊良部町	S58	－
	農業構造改善 緊急対策事業	－	1,376	16,950	生産組織 施設	防除機 2 台	伊良部町農業協同 組合	H 元	3-4
	生産組織施設 整備事業	－	3	92,843	共同利用 温室	7 棟 7,560 m <sup>2</sup>	丸一果樹生産組合	H6	3-5
	生産組織施設 整備事業	－	191	59,230	共同利用 機械	さとうき び収穫機 その他農 業機械	伊良部町農業協同 組合	H8	3-6
	生産組織施設 整備事業	－	191	89,845	共同利用 機械 格納庫	さとうき び収穫機 その他農 業機械 265 m <sup>2</sup>	伊良部町農業協同 組合	H9	3-7
	経営体育成促進 施設整備事業	－	3	111,713	共同利用 温室	8,000 m <sup>2</sup>	三樹果樹生産組合	H.8	3-8

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	経営体育成促進 施設整備事業	—	3	99,267	共同利用 温室	6,800 m <sup>2</sup>	丸善フルーツ生産 組合	H9	3-9
	経営体育成促進 施設整備事業	—	3	94,437	共同利用 温室	6,300 m <sup>2</sup>	三協果樹生産組合	H9	3-10
	農業近代化施 設整備事業	—	3	112,119	共同利用 温室	8,000 m <sup>2</sup>	ネバル果樹生産組 合	H10	3-11
	生産組織施設 整備事業	—	3	88,577	共同利用 温室	7,200 m <sup>2</sup>	神山果樹生産組合	H10	3-12
	集約経営確立農 業構造改善事業	—	—	—	育苗施設 乾燥・貯蔵 施設 その他農 業機械	480 m <sup>2</sup> 2,320 m <sup>2</sup> 一式	伊良部町農協	H11	3-13
	強い農業づく り交付金事業	0.67	3	98,175	果樹温室	7棟 6,660 m <sup>2</sup>	合同会社いらぶ島 マンゴー園	H22	3-14
	強い農業づく り交付金事業	0.08	3	55,325	畜産施設	770 m <sup>2</sup>	農業生産法人(株)シ ンリー	H23	3-15
	強い農業づく り交付金事業	0.63	3	101,430	果樹温室	8棟 6,270 m <sup>2</sup>	(株)農業生産法人太 陽の果実	H23	3-16
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	農業生産法人さく らファーム	H25	3-17
	さとうきび農 業機械等リー ス支援事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	農業生産法人マル ニシ	H26	3-18
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	マルイ農産	H27	3-19
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	トラクター (リー ス)	一式	いろかなファーム	H27	3-20
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	農業生産法人大盛	H27	3-21
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	いらゆう農産	H28	3-22
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	七福ファーム	H28	3-23
	さとうきび安定生 産確立対策事業	—	—	—	小型ハーベ スター (リース)	一式	農業生産法人ゆい まーる	H28	3-24
	特定地域経営 支援対策事業	—	—	—	高生産性 農業用機 械施設	さとうき び収穫機 械	農業生産法人長山 ファーム	H28	3-25
施設 流通加工関係	農業構造改善緊 急対策事業	—	1,335	64,116	集出荷施 設	640 m <sup>2</sup>	宮古郡農業協同組 合	S55	3-26
	野菜産地総合 整備対策事業	360.0	1,213	10,302	集出荷 貯蔵施設	728 m <sup>2</sup> 、カ ボチャ重量 選別機	宮古郡農業協同組 合	S58	3-27

## (4) 上野地区

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	沖縄農業開発実験 調査地区農業構造 改善事業	—	4	16,843	共同畜舎 (牛) サイロ	869 m <sup>2</sup> 44 m <sup>2</sup>	大嶺肉用牛生産組 合	S46	4-1
	沖縄農業開発実験 調査地区農業構造 改善事業	32.5	25	22,141	保管施設 共同利用 農機具	260 m <sup>2</sup> トラクター 2 台 アタッチメント	大嶺農業生産組合	S46	4-2
	団体営草地開 発事業	—	600	7,512	共同畜舎	200 m <sup>2</sup>	宮古郡農協	S47	4-3
	特産野菜生産 団地事業	28.0	12	4,400	共同育苗 施設	1,600 m <sup>2</sup>	名加山野菜生産組 合	S49	4-4
	沖縄農林漁業 構造改善緊急 対策事業	25.0	9	5,630	共同利用 農機具	トラクター 1 台 76ps	宮国葉たばこ生産 組合	S51	4-5
	沖縄農林漁業 構造改善緊急 対策事業	30.0	3	6,915	共同利用 農機具	トラクター 1 台 72ps	豊ヶ原葉たばこ生 産組合	S52	4-6
	さとうきび生産合 理化緊急対策事業	50.0	9	24,150	共同利用 農機具	トラクター 1 台 72ps 他 9 式	豊原さとうきび生 産組合	S52	4-7
	さとうきび生産合 理化緊急対策事業	25.0	9	7,515	共同利用 農機具	トラクター 1 台 72ps 他 5 式	宮国さとうきび生 産組合	S52	4-8
	さとうきび生産合 理化緊急対策事業	25.0	11	7,630	共同利用 農機具	トラクター 1 台 72ps 他 3 式	名加山さとうきび 生産組合	S52	4-9
	畜産経営環境 保全集落群育 成事業	—	5	100,956	共同畜舎 (豚) 堆肥舎	311 m <sup>2</sup> *2 棟 81 m <sup>2</sup>	東和畜産	S52、 S53	4-10
	沖縄農業構造改善 緊急対策事業	—	3	27,540	共同利用 温室	3 棟 3,000 m <sup>2</sup>	テマカ野菜生産組 合	S54	4-11
	沖縄農業構造改善 緊急対策事業	—	3	31,200	共同利用 温室	3 棟 3,000 m <sup>2</sup>	新里野菜生産組合	S55	4-12
	農業構造改善 緊急対策事業	—	3	20,000	共同畜舎 施設	195 m <sup>2</sup>	豊原肉牛生産組合	S62	4-13
	生産組織施設 整備事業	—	85	28,320	トラクター 格納庫	2 台 54 m <sup>2</sup> (2 棟)	上野農用地利用改 善組合	H 元	4-14
	生産組織施設 整備事業	—	4	28,092	トラクター 肉用牛舎	1 台 238 m <sup>2</sup>	上野肉用牛生産組 合	H2	4-15
	生産組織施設 整備事業	—	4	13,977	堆肥舎	196 m <sup>2</sup>	上野肉用牛生産組 合	H3	4-16
	—	—	—	—	果樹温室		高山果樹生産組合	H3	
生産組織施設 整備事業	—	3	51,870	共同利用 温室	3 棟 5,980 m <sup>2</sup>	上野果樹生産組合	H4	4-17	

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	生産組織施設 整備事業	-	115	86,831	収穫機 その他農 業機械 格納庫	1台 一式 155㎡	宮古郡農業協同組 合	H4	4-18
	生産組織施設 整備事業	-	4	72,500	共同利用 温室	10,000㎡	新里第一果樹生産 組合	H4	4-19
		-	-	-	果樹温室	-	宮国果樹生産組合	H6	
	産地形成促進 施設整備事業	-	12	366,712	葉たばこ 乾燥調整 施設	-	上野葉たばこ施設 組合	H9	4-20
	経営体育成促進 施設整備事業	-	3	61,160	共同利用 温室	5,400㎡	宮国野菜生産組合	H10	4-21
	経営体育成促進 施設整備事業	-	3	43,100	共同畜舎	625㎡	丸吉肉用牛生産組 合	H10	4-22
	農業経営育成促 進構造改善事業	-	-	-	果樹温室	7棟 7,800 ㎡	農業生産法人大嶺 ファーム	H11	4-23
	沖縄農業基盤 確立農業構造 改善事業	-	-	-	果樹温室	6棟 7,590 ㎡	博愛果樹生産組合	H11	-
	集約経営確立農 業構造改善事業	-	-	-	畜舎	688㎡	上地肉用牛生産組 合	H11	-
	沖縄農業基盤 確立農業構造 改善事業	-	-	-	果樹温室	6棟 5,400 ㎡	農業生産法人(有)高 田ファーム	H12	4-24
	農業近代化施 設整備事業	-	-	-	果樹温室	7,890㎡	洲鎌果樹生産組合	H12	4-25
	産地形成促進 施設整備事業	-	-	-	直売所・事 務所 見学温室	150㎡ 1,560㎡	大嶺ファーム	H12	4-26
	農業生産総合対 策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	11棟 5,544㎡	宮古郡農業協同組 合	H13	-
	経営体質強化 施設整備事業	-	3	164,663	野菜温室 付帯施設	6,774㎡	(有)千代田ファーム	H13	4-27
	経営体質強化 施設整備事業	-	3	120,645	野菜温室 付帯施設	4,920㎡	(有)北ファーム	H14	4-28
	経営体質強化 施設整備事業	-	3	151,200	野菜温室 付帯施設	6,480㎡	(有)大野原ファーム	H14	4-29
	経営体質強化 施設整備事業	-	3	137,550	野菜温室 付帯施設	6,360㎡	(有)ウエストランド 農園	H15	4-30
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	85,575	果樹温室	6,000㎡	農業生産法人(有)高 田ファーム	H17	4-31
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	84,000	果樹温室	6,270㎡	農業生産法人青原	H18	4-32
	農業・食品産業強 化対策整備交付金	-	-	101,220	果樹温室	7,530㎡	農業生産法人長立 ファーム	H18	4-33

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	47,418	畜舎	914 m <sup>2</sup>	農業生産法人大栄畜産	H18	4-34
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	105,945	果樹温室	7,560 m <sup>2</sup>	農業生産法人山根果樹	H19	4-35
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	73,080	果樹温室	5,190 m <sup>2</sup>	農業生産法人ティダマンゴー宮古島	H19	4-36
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	101,801	果樹温室	7,050 m <sup>2</sup>	合同会社農業生産マティダファーム	H20	4-37
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	100,032	果樹温室	7,020 m <sup>2</sup>	農業生産法人ふるさと農園	H20	4-38
	強い農業づくり交付金	-	-	-	小型ハーベスター	一式	農事組合法人博愛さとうきび生産組合	H20	4-39
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	12棟 9,072 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H25	-
	さとうきび農業機械等リース支援事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	豊原ファーム	H26	4-40
	果樹生産イノベーション事業	-	-	-	栽培施設内環境制御設備	加湿器、循環扇、自動開閉装置	農業生産法人高田ファーム	H26	4-41
	果樹生産イノベーション事業	-	-	-	栽培施設内環境制御設備	加湿器、循環扇、自動開閉装置	農業生産法人大嶺ファーム	H26	4-42
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	15棟 3,780 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H26	-
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人小禄ファーム	H27	4-43
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人あらさとファーム	H27	4-44
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人絆	H27	4-45
	特定地域経営支援対策事業	-	-	-	畜舎 堆肥舎 粗飼料管理機	959.8 m <sup>2</sup> 108.2 m <sup>2</sup> 一式	農業生産法人大海	H27	4-46
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	23棟 5,760 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H27	-
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	名嘉山ファーム	H28	4-47
	さとうきび安定生産確立対策事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人トラスト	H28	4-48
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	38棟 9,288 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H28	-

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	5	17,600	共同処理加工施設 (RC造)	206 m <sup>2</sup> (5基)	宮国葉たばこ生産組合	S49	4-49
	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	680	26,400	共同集荷貯蔵施設 (RC造)	396 m <sup>2</sup>	宮古郡農業協同組合	S50	-
	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	5	23,660	共同処理加工施設 (RC造)	238 m <sup>2</sup> (5基)	宮国第2葉たばこ生産組合	S51	4-50
	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	4	45,065	共同処理加工施設 (RC造)	456 m <sup>2</sup> (10基)	新里葉たばこ生産組合	S52	4-51
	農業構造改善緊急対策事業	-	600	49,917	共同集荷貯蔵施設 (RC造)	495 m <sup>2</sup>	宮古郡農業協同組合	S56	4-52
	農業構造改善緊急対策事業	-	-	15,3000	生産組織施設 格納庫	トラクター他作業機一式 70 m <sup>2</sup>	豊原さとうきび生産組合	S61	4-53
	特定地域経営支援対策事業	-	-	-	共同乾燥施設 乾燥機等	899 m <sup>2</sup> 一式	上野村葉たばこ施設組合	H28	4-54

(5) 下地地区

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	6	45,374	共同畜舎 (CB造)	671 m <sup>2</sup>	農事組合咲田法人組合	S51	5-1
	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	3	3,187	共同利用育苗施設	750 m <sup>2</sup>	上地煙草採算組合	S53	5-2
	沖縄農林漁業構造改善緊急対策事業	-	5	122,552	共同畜舎 (RC造)	2棟 1,355 m <sup>2</sup>	農事組合咲田法人組合	S53	5-3
	沖縄農業構造改善緊急対策事業	-	3	38,250	共同利用温室	4棟 4,000 m <sup>2</sup>	長崎ハウス利用組合	S55	5-4
	沖縄県農業構造改善事業	-	3	55,807	共同畜舎 (RC造)	594 m <sup>2</sup>	宮星酪農生産組合	S56	5-5
	沖縄農業構造改善緊急対策事業	-	3	45,639	共同利用温室	6棟 6,000 m <sup>2</sup>	宮星野菜生産組合	S57	5-6
	沖縄新農業構造改善緊急対策事業	-	3	45,000	共同利用温室 (鉄骨ビニールハウス)	3棟 8,352 m <sup>2</sup>	上野北熱帯果樹生産組合	S60	5-7

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	沖縄新農業構造改善緊急対策事業	-	5	38,500	共同利用 温室	花き温室 1棟 (6連) 3,240㎡	農事組合法人満咲 農園	S61	5-8
	-	-	-	-	果樹温室	-	下地町熱帯果樹生 産組合	S62	-
	構造政策推進モデル 集落整備事業	-	4	-	共同利用 温室	10棟 5,850㎡	上地南熱帯果樹生 産組合	H元	5-9
	構造政策推進モデル 集落整備事業	-	4	50,100	共同利用 温室	ハウス 5,850㎡ 灌水施設一式 管理棟54㎡	上地南熱帯果樹生 産組合	H元	5-10
	-	-	-	-	果樹温室	-	入江熱帯果樹生 産組合	H2	-
	生産組織施設 整備事業	-	5	96,222	果樹温室	6棟 12,732㎡	下地町農業共同組 合	H4	5-11
	-	-	1	51,870	果樹温室	3棟5,890㎡	上野果樹生産組合	H4	-
	農業経営基盤 強化支援対策 事業	55.0	42	46,350	中型ハーベ スター トラクター	1台	下地町農業共同組 合	H7	5-12
	地域畜産再編 対策事業		法人	112,990	畜舎 堆肥舎 飼料庫	1,857㎡ 188㎡ 235㎡	農事組合法人宮星 組合	H7	5-13
	経営体育成促進 施設整備事業	0.6	3	82,447	果樹温室	5,940㎡	来間果樹生産組合	H8	5-14
	経営体育成促進 施設整備事業	59.0	63	15,759	トラクター他	トラクター1台 プラウ1台 ロータリー1台 管理作業 車1台	下地農業機械銀行	H8	5-15
	農業生産体制強 化推進対策事業	53.0	100	47,618	ハーベスター パワーシャベル	1台 1台	下地町農業協働組 合	H9	5-16
	経営体育成促進 施設整備事業	59.0	63	58,320	農機具格 納庫 コンプレッサー ハーベスター	149.6㎡ 1台 1台	下地農業機械銀行	H9	5-17
	果樹産地再編活 性化推進事業	0.5	3	30,975	共同栽培 施設 (鉄骨ハ ウス)	5,040㎡	洲鎌果樹生産組合	H10	5-18
	飼料生産対策 事業	-	4	23,323	乾燥庫 共同利用 機械	RC108㎡ トラクター一式	下地町飼料生産利 用組合	H10	5-19



区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	果樹産地再編活性化推進事業	1.07	3	92,085	共同栽培施設 (鉄骨ハウス)	10,704 m <sup>2</sup>	農事組合法人福福農園	H11	5-20
	農業生産総合対策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	21棟 6,566 m <sup>2</sup>	下地町農業協同組合	H13	-
	農業生産総合対策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	20棟 10,200 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合下地支所	H.14	-
	農業生産総合対策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	39棟 10,080 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合下地支所	H.15	-
	農業生産総合対策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	37棟 9,072 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合下地支所	H.16	-
	農業生産総合対策条件整備事業	-	-	-	野菜温室	36棟 9,072 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合下地支所	H.16	-
	経営体質強化施設整備事業	-	86	38,057	カーンハーベスター トラクター 付属機械	1台 1台	(有)農業生産法人前山産業	H.16	5-21
	農業・食品産業強化対策整備交付金	-	-	-	果樹温室	5,400 m <sup>2</sup>	農業生産法人亜熱帯工房宮古島	H.17	5-22
	強い農業づくり交付金	-	-	-	トラクター	一式	下地農業機械銀行	H17	5-23
	強い農業づくり交付金	-	-	-	小型ハーベスター、 トラクター、 格納庫	一式	農事組合法人ミツファーム高嶺	H18	5-24
	強い農業づくり交付金	-	-	-	小型ハーベスター、 トラクター、 格納庫	一式	グリーン	H18	5-25
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	6棟 5,076 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H25	-
	さとうきび農業機械等リース支援事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人フカザキグリーン	H26	5-26
	さとうきび農業機械等リース支援事業	-	-	-	小型ハーベスター (リース)	一式	農業生産法人上地ファーム	H26	5-27
	特定地域経営支援対策事業	-	-	-	高生産性農業用機械施設	さとうきび収穫機械	農業生産法人嘉手苅ファーム	H26	5-28
	果樹生産イノベーション事業	-	-	-	栽培施設内環境制御設備	加湿器、循環扇、自動開閉装置	農業生産法人倫果樹園	H26	5-29
	災害に強い栽培施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	21棟 3,024 m <sup>2</sup>	沖縄県農業協同組合	H26	-

区分	事業項目	受益面積 (ha)	受注戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着 工完了 (予定)	対図 番号
					名称	数・規模			
	災害に強い栽培 施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	12棟 3,024㎡	沖縄県農業協同組 合	H27	-
	さとうきび安 定生産確立対 策事業	-	-	-	小型ハーベス ター(リース)	一式	農事組合法人与那 覇東	H28	5-30
	災害に強い栽培 施設の整備事業	-	-	-	野菜温室	51棟 12,474㎡	沖縄県農業協同組 合	H28	-
流通加工 関係施設	沖縄農業構造 改善緊急対策 事業	-	5	12,520	共同処理 加工施設 (RC造)	125㎡ 乾燥機5 基	来間煙草生産組 合	S.50	5-31
	沖縄農業構造 改善緊急対策 事業	-	5	12,520	共同処理 加工施設 (RC造)	125㎡ 乾燥機5 基	上地煙草生産組 合	S.50	5-32
	沖縄県農業構 造改善事業	-	3	26,000	共同処理 加工施設 (RC造)	263.6㎡	上地北煙草生産組 合	S.56	5-33
	沖縄農業構造 改善緊急対策 事業	-	609	41,858	共同集荷 貯蔵施設 (RC造)	551㎡	下地町農業協同組 合	S.52	-
	経営改善総合 対策事業	-		723,000	集出荷貯 蔵施設 (RC造)	850㎡	下地町農業協同組 合	S.56	-
	先進的農業生 産総合推進対 策事業	30.0	41	238,171	共同利用 施設 (葉たばこ 乾燥施設)	鉄骨建物	下地町農業協同組 合	H.6	-
	産地形成等促 進施設整備事 業	20.0	9	229,911	乾燥調整 施設 (葉たばこ 乾燥施設)	鉄骨建物 1,445.4㎡	下地町農業協同組 合	H.10	-
	特用林産振興 対策事業	-	5	121,919	生産出荷 施設	鉄骨建物 650㎡ 機械設備 一式	下地町きのこ生産 組合	H.10	5-34
	産地形成等促 進施設整備事業	1,340 .0	570	300,000	農畜産物 処理加工 施設	鉄骨建物 1,045.8㎡ 機械設備 一式	下地町	H.10	-
	経営多角化等 施設整備事業	-	4	77,966	地域食材 供給施設	162.1㎡	(有)楽園の果実	H.14	5-35

## 第7. 農業就業者育成・確保の現状

### 1. 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規 就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者	新規青年 就農者 (A + B)	
				39歳以下(B)	40歳以上
H18～H22					
H23～H27					
H28～ H31 (現在)					
R2～R6 見通し					

出典：農政課資料

- ①新規学卒就農者とは、農家子弟で新規学卒者（中学、高、短大、大学等の卒業者）のうち主に  
 自営農業に従事した者である。
- ②離職就農者とは、離職等により就業状態が「勤務が主」から「農業が主」となった者をいう。

### 2. 農業就業者育成・確保施設の状況

該当なし

## 第8.就業機会の現状

### 1. 農業従事者の他産業就業の現状

単位：人

区分		従業地									
Ⅰ	Ⅱ	市内			市外			合計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
恒常的勤務	製造業 建設業 サービス業 小売、飲食業										
自営兼業	漁業 小売、飲食業 サービス業 運輸業 製造業	アンケート調査未実施									
出稼ぎ	製造業 建設業 サービス業 小売、飲食業										
日雇・臨時雇	建設業 サービス業 小売、飲食業										
総計											

### 2. 農工法等に基づく開発計画の概要

該当なし

### 3. 農業従事者に対する就業相談活動の現状

該当なし

### 4. 企業誘致及び企業誘致活動の現状

該当なし

## 第9.農村生活環境の現状

### 1. 農村生活環境整備事業等の実施状況（付図6号）

#### （1）平良地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村基盤総合整備事業（成川地区）	-	-	-	集落道 集落排水 農村公園	平良市	昭和55年度～ 昭和63年度	1-1
農村基盤総合整備事業（島尻地区）	-	-	-	農村公園	平良市	昭和56年度～ 平成3年度	1-2
農村基盤総合整備事業（大浦地区）	-	-	-	集落道 集落排水 農村公園 集会所	平良市	昭和62年度～ 平成6年度	1-3
農村基盤総合整備事業（狩俣地区）	-	-	-	集落道 農村公園	平良市	平成1年度～平 成6年度	1-4
農村基盤総合整備事業（福山地区）	-	-	-	集落道 集落排水 農村公園	平良市	平成1年度～平 成4年度	1-5
農村総合整備事業（平良地区）	-	-	-	集落道 農村公園 多目的施設	平良市	平成3年度～平 成11年度	1-6
集落地域整備事業（添道地区）	-	-	-	集落道 農村公園 集会所	平良市	平成5年度～平 成10年度	1-7
農業集落排水事業（高野地区）	-	46	373	管路工 処理施設	平良市	平成5年度～平 成10年度	1-8
農業集落排水事業（宮島地区）	-	96	675	管路工 処理施設 ポンプ施設	平良市	平成7年度～平 成11年度	1-9
集落地域整備事業（島尻地区）	-	-	437	集落道 農村公園用地 農村公園 農村総合管理施設 遊歩道	平良市	平成8年度～平 成13年度	1-10
農村総合整備事業（西成崎地区）	-	-	750	集落道1号線 西原農村公園 親水公園 コミュニティー 施設 遊歩道	平良市	平成10年度～ 平成16年度	1-11
水環境整備事業（宮原地区）	-	-	210	親水・景観保全施設一式	平良市	平成11年度～ 平成14年度	1-12

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
ふるさと水と土のふれあい事業(パントウ地区)	-	-	100	遊歩道 東屋	L=900m	平良市	平成14年度～平成16年度	1-13
農村振興総合整備事業(平良地区)	-	-	1,939	集落道 集落排水 ふれあい施設 公園 コミュニティ施設 遊歩道	L=400m L=180m 1ヶ所 1ヶ所 A=499㎡ L=1,000m	平良市	平成14年度～平成19年度	1-14
集落地域整備事業(宮原地区)	-	-	692	集落道 農村公園 コミュニティ施設	L=2,290m A=3,000㎡ A=300㎡	平良市	平成15年度～平成19年度	1-15
地域用水環境整備事業(宮原第2地区)	-	-	197	親水・景観保全施設一式		平良市	平成15年度～平成19年度	1-16
団集落基盤(久松地区)	100	-	543	農道 農業用排水施設 農地の改良保全 集落道 防災安全施設 自然環境・生態系保全施設整備	L=3,735m L=687m L=650m L=365m 一式 一式	宮古島市	平成18年度～平成27年度	1-17

(2) 城辺地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農業構造改善事業(福東地区)	-	88	32	集落センター	A=263㎡	福東農村振興会	昭和57年度	2-1
農業構造改善事業(福中地区)	-	68	36	集落センター	A=238㎡	福中農村振興会	昭和58年度	2-2
農業構造改善事業(福北地区)	-	54	34	集落センター	A=238㎡	福北農村振興会	昭和58年度	2-3
農業構造改善事業(比嘉地区)	-	104	49	地域総合施設 附帯施設	A=330㎡ 一式	比嘉農村振興会	昭和59年度	2-4
農業構造改善事業(下北地区)	-	147	45	構造改善センター	A=299㎡	下北農村振興会	昭和58年度	2-5
農村総合整備モデル事業(城辺地区)	-	-	2,411	集落道 集落排水 用地整備 改善センター 農村公園	L=19,533m L=1,810m A=16,600㎡ A=1,461㎡ A=16,903㎡	城辺町	昭和58年度～平成7年度	2-6
農村基盤総合整備事業(新城地区)	-	-	724	集落道 集落排水 防災安全施設 特認事業	L=1,763m L=1,350m 12基 A=130㎡	城辺町	平成4年度～平成10年度	2-7
農業集落排水整備事業(比嘉地区)	-	-	1,231	管路施設 処理施設 ポンプ施設	L=7.5km 1ヶ所 4ヶ所	城辺町	平成4年度～平成7年度	2-8

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
集落地域整備事業 (吉野地区)	-	-	592	集落道 集落排水 防災安全施設 農村公園 特認事業	L=853m L=1,111m 14基 A=1,400㎡ 1ヶ所	城辺町	平成4年度～平成7年度	2-9
水環境整備事業 (皆福地区)	-	-	668	親水景観保全施設 利用保全施設	一式 一式	城辺町	平成4年度～平成7年度	2-10
農村環境整備事業 (砂川地区)	-	140	75	構造改善センター	R C造 Å = 300㎡	砂川農用地利用改善組合	平成6年度～	2-11
集落地域整備事業 (吉野地区)	-	-	2,059	集落道 集落排水 農村公園 環境施設 特認事業	L=3,015m L=975m A=16,000㎡ A=2,200㎡ 1ヶ所	城辺町	平成8年度～平成17年度	2-12
集落地域整備事業 (保良地区)	-	-	530	集落道 集落排水 防災安全施設 農村公園 特認事業	L=775m L=1,925m 10基 A=3,000㎡ 1ヶ所	城辺町	平成10年度～平成14年度	2-13
集落地域整備事業 (加治道地区)	-	-	500	集落道 集落排水 防災安全施設 農村公園 特認事業	L=1,171m L=120m 1基 A=3,000㎡ A=300㎡	城辺町	平成11年度～平成15年度	2-14
団集落基盤 (吉田地区)	8.0	-	567	集落排水	L=1,269m	宮古島市	平成19年度～平成24年度	2-15
団集落基盤 (西東地区)	34.0	-	192	集落排水	L=1,894m	宮古島市	平成20年度～平成24年度	2-16
団集落基盤 (仲原地区)	63.0	-	429	区画整理 農業用排水施設 集落排水 防災安全施設 地域農業活動拠点施設	A=3.95ha A=3.95ha L=1,339m 13基 220㎡	宮古島市	平成22年度～平成27年度	2-17
団集落排水統合 (比嘉地区)	51.0	-	227	処理施設 ポンプ施設	一式 一式	宮古島市	平成25年度～平成28年度	-

### (3) 伊良部地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
離島振興特別対策事業 (前里添地区)	-	2,120	257,050	離島振興総合センター	-	伊良部町	昭和54年度	3-1
環境整備事業 (佐和田地区)	-	2,120	591,573	ゴミ焼却炉 火葬場 (し尿処理施設)	-	伊良部町	昭和57年度	3-2
農村総合整備モデル事業 (伊良部地区)	-	171		集落道 農村公園	L=650m	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-3

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業(仲地地区)	-	156	-	集落道	L=1,210m	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-4
農村総合整備モデル事業(国仲地区)	-	308	-	集落道 集水路 農村公園 1号用水池	L=1,500m	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-5
農村総合整備モデル事業(長浜地区)	-	271	-	集落道 農村公園 多目的共同利用施設	L=2,200m A=500㎡	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-6
農村総合整備モデル事業(佐和田地区)	-	209	-	集落道 集水路	L=2,500m L=500m	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-7
農村総合整備モデル事業(池間添地区)	-	476	-	集落道 農村公園	L=500m W=4.3m	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-8
農村総合整備モデル事業(前里添地区)	-	795	-	集落道 農村公園 多目的共同利用施設	L=800m A=500㎡	伊良部町	昭和60年度～平成4年度	3-9
農業構造改善緊急対策事業(佐和田地区)	-		11,680	運動公園	A=10,000㎡	伊良部町	昭和59年度	3-10
生産等環境施設整備事業(伊良部地区)	-	173	129,407	構造改善センター	A=500㎡	伊良部町	平成10年度	3-11

#### (4) 上野地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
沖縄県農業改善緊急対策事業(豊原地区)	-	906	45,270	農業資料館・建物	A=284㎡	上野村	昭和54年度	4-1
農村総合整備モデル事業(上野地区)	-	146	-	集落道 農村公園	L=880m A=2,550㎡	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-2
農村総合整備モデル事業(名嘉山地区)	-	75	-	集落道 農村公園	L=1,230m A=970㎡	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-3
農村総合整備モデル事業(宮国地区)	-	139	-	集落道 農村公園	L=4,560m A=2,010㎡	上野村	昭和50年～昭和61年度	4-4
農村総合整備モデル事業(大嶺地区)	-	35	-	集落道 農村公園	L=910m A=1,500㎡	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-5
農村総合整備モデル事業(新里地区)	-	139	-	集落道 農村公園 農村公園	L=3,090m A=2,900㎡ A=550㎡	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-6
農村総合整備モデル事業(高田地区)	-	139	-	集落道	L=2,330m	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-7
農村総合整備モデル事業(豊原地区)	-	137	-	集落道	L=3,030m	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-8



事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業(野原地区)	-	137		集落道	L=1,550m	上野村	昭和50年度～昭和61年度	4-9
基地周辺整備事業 基地周辺公園設置 助成事業(野原地区)	-	905	119,740	造成面積 防護柵、植栽、休憩所、遊歩道、遊技施設、照明施設	A=4.0ha	上野村	昭和49年～昭和53年度	4-10
農村総合整備モデル事業(村全域)	-	906	331,200	農村環境改善センター(大ホール、会議室、付帯施設等)	A=19,450㎡	上野村	昭和51年～昭和53年度	4-11
沖縄構造改善緊急対策事業(大嶺地区)	-	37	12,960	集落センター	-	大嶺農業振興会	昭和55年度～昭和55年度	4-12
集落環境施設整備事業(豊原地区)	-	83	35,650 5,453	構造改善センター 農村広場	-	豊原農村振興会	昭和60年度～昭和62年度	4-13
集落環境施設整備事業(上野地区)	-	85	66,000	構造改善センター 農村広場	-	上野農用地利用改善組合	平成4年度～平成4年度	4-14
生産等環境施設整備事業(新里地区)	-	115	75,705	構造改善センター	A=300㎡	新里農用地利用改善組合	平成4年度～平成4年度	4-15
集落地域整備事業(高田地区)	-	-	-	集落道 集落排水 農村公園 防災安全施設 多目的集会施設	L=1,010m L=2,910m A=2,300㎡ 一式 A=295㎡	上野村	平成12年度～平成15年度	4-16
集落地域整備事業(名嘉山地区)	-	-	-	集落道 集落排水 農村公園 緑地整備 防災安全施設 管理施設	L=1,726m L=468m A=2,159㎡ A=200㎡ 35基 A=250㎡	上野村	平成15年度～平成19年度	4-17
団村交付金(上野地区)	1,898	-	911	堆肥化施設一式 その他一式	-	上野村	平成15年度～平成20年度	-

(5) 下地地区

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業(来間地区)	-	75	118,320	集落道 児童公園	L=1,990m A=1,568㎡	下地町	昭和57年度～平成7年度	5-1
農村総合整備モデル事業(与那覇地区)	-	222	119,500	集落道	L=2,590m	下地町	昭和58年度～平成元年度	5-2
農村総合整備モデル事業(上地地区)	-	162	77,300	集落道	L=1,340m	下地町	昭和58年度～平成7年度	5-3
農村総合整備モデル事業(洲鎌地区)	-	131	42,130	集落道	L=1,010m	下地町	昭和58年度～平成3年度	5-4

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業(棚根地区)	-	131	34,430	集落道 児童公園	L=630m A=1,135 m <sup>2</sup>	下地町	昭和58年度～ 平成3年度	5-5
農村総合整備モデル事業(入江地区)	-	64	70,424	集落道 児童公園	L=1,670m A=1,500 m <sup>2</sup>	下地町	昭和59年度～ 平成3年度	5-6
農村総合整備モデル事業(嘉手苅地区)	-	35	64,110	集落道 児童公園	L=1,560m A=825 m <sup>2</sup>	下地町	昭和59年度～ 平成3年度	5-7
農村総合整備モデル事業(高千穂地区)	-	58	38,274	集落道 児童公園	L=940m A=1,119 m <sup>2</sup>	下地町	昭和59年度～ 平成2年度	5-8
農村総合整備モデル事業(皆愛地区)	-	222	23,877	集落道 児童公園	L=510m A=619 m <sup>2</sup>	下地町	昭和61年度～ 平成3年度	5-9
農業基盤総合整備事業(川満地区)	-	126	115,750	集落道 農村公園緑地整備	L=1,690m A=1760 m <sup>2</sup>	下地町	昭和56年度～ 昭和58年度	5-10
農村環境施設整備事業(洲鎌地区)	-	45	26,511	集落センター	RC造 A=162 m <sup>2</sup>	洲鎌農業振興会	昭和55年度～ 昭和55年度	5-11
集落農業構造改善事業(北部地区(川満))	-	104	40,758	構造改善センター	RC造 A=271.3 m <sup>2</sup>	川満農用地利用改善組合	昭和58年度～ 昭和58年度	5-12
農村環境施設整備事業(町全域)	-	613	47,817	農業用 連絡放送施設	親局1ヶ所 戸別613台 屋外5ヶ所	下地町	昭和58年度～ 昭和58年度	5-13
農村環境施設整備事業(入江地区)	-	64	34,100	集落センター	RC造 A=220 m <sup>2</sup>	入江農用地利用改善組合	昭和59年度～ 昭和59年度	5-14
町単独事業(高千穂地区)	-	-	18,500	高千穂区コミュニティセンター	RC造 A=133 m <sup>2</sup>	下地町	昭和62年度～ 昭和62年度	5-15
集落環境整備事業(上地地区)	-	208	40,000	構造改善センター	RC造 A=257.5 m <sup>2</sup>	上地農用地利用改善組合	昭和63年度～ 昭和63年度	5-16
町単独事業(嘉手苅地区)	-	-	20,400	嘉手苅区コミュニティセンター	RC造 A=133 m <sup>2</sup>	下地町	昭和63年度～ 昭和63年度	5-17
離島振興総合センター整備事業(来間地区)	-	-	51,514	離島振興総合センター	RC造 A=300 m <sup>2</sup>	下地町	昭和63年度～ 昭和63年度	5-18
農村総合整備モデル事業(町全域)	-	978	259,168	農村環境 改善センター	RC造 A=909 m <sup>2</sup>	下地町	平成元年～ 平成2年度	5-19
離島振興総合センター整備事業(棚根地区)	-	-	30,100	洲鎌区コミュニティセンター	RC造 A=195 m <sup>2</sup>	下地町	昭和64年度～ 昭和64年度	5-20
町単独事業(与那覇地区)	-	-	-	与那覇区コミュニティセンター	RC造 A=m <sup>2</sup>	下地町	平成4年度～ 平成4年度	5-21

事業種目	受益地区	受益戸数(人口)	事業費(百万円)	主要工事または主要施設名		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業 (来間東地区農村公園)	-	-	37,300	パーゴラ・東屋 ベンチ・便所	-	下地町	平成5年度～平成5年度	5-22
農業集落排水事業 (上地地区)	-	208	344,000	管路施設 処理施設 ポンプ施設	L=7,647m 1ヶ所 7ヶ所	下地町	平成5年度～平成11年度	5-23
農村総合整備モデル事業 (前浜地区農村公園)	-	-	48,800	東屋・便所・駐車場 芝生広場	-	下地町	平成6年度～平成6年度	5-24
交流促進施設整備事業 (来間地区)	-	75	197,000	展望台・東屋 遊歩道	L=1,079.9m	下地町	平成6年度～平成8年度	5-25
農業集落排水事業 (与那覇地区)	-	180	681,000	管路施設 処理施設 ポンプ施設	L=4,030m 2ヶ所	下地町	平成6年度～平成10年度	5-26
農村総合整備事業 (来間西地区農村公園)	-	-	32,800	パーゴラ・東屋 駐車場	-	下地町	平成8年度	5-27
農村総合整備事業 (池原地区農村公園) 町全域	-	-	131,200	多目的広場・駐車場 東屋・パーゴラ・便所	-	下地町	平成8年度～平成9年度	5-28
町単独事業 (サニツ浜ふれあい広場) 町全域	-	-	201,000	芝生広場・遊具・便所・駐車場	-	下地町	平成8年度～平成11年度	5-29
町単独事業 (池原コミュニティ広場) 町全域	-	-	227,231	遊具・東屋・駐車場 芝生広場	-	下地町	平成11年～平成14年度	5-30
農業集落排水事業 (川満地区)	-	-	666,004	管路施設 処理施設	L=3,300m 一式	下地町	平成14年度～平成18年度	5-31

## 2. 農村生活環境整備の問題点

農村においては、兼業農家が増加して混住化の進行とともに生活様式も多様で都市化が進行し、かつての集落機能は、次第に失われつつある。このような中で、農村は生活の場として位置づけられるが、各種の生活環境の基盤・施設の整備が遅れている状況にある。このため、今後は農村特有の自然環境を生かしつつ、生産・生活環境整備の総合的な推進を通じて、集落機能の維持強化と住民の連帯感の高揚を図り、人間性豊かな環境づくりを目指して安全性・保健性・利便性・快適性・文化性の向上に努める。

### (1) 安全性

地域防災計画に基づいて、主に台風等による風水害の発生や周辺海域での地震・津波等、火災・危険物施設等の災害予防と「減災」の考え方に基づいた防災意識の普及等の防災安全対策に努めている。

今後は、災害規模によってはハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることから、住民一人一人の防災に対する意識向上と防災行動力の向上を目指し、防災訓練や講習会等の開催による啓蒙活動を強化し、あわせて自主防災組織の育成・強化などなお一層の災害予防体制の強化が必要である。

交通安全対策については、集落内には狭幅員で線形の悪い集落道が多く存在することから住民が安心して道路を利用できるように歩行者と車両の分離やガードレール等の交通安全施設の設置、修繕等の整備を推進し、歩行者の安全性と歩行環境の改善を図る必要がある。

また、近年における情報化社会が進行する中で、青少年を取り巻く環境が悪化し、青少年非行の低年齢化や犯罪が多様化する傾向にある。このため、地域防犯協会、集落、学校、その他各種団体と連携を密にして夜間パトロール等を強化するなどの対策を講じ、青少年を取り巻く環境の浄化と非行防止を積極的に取り組む必要がある。

### (2) 保健性

現在、一般廃棄物は「燃やせるごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」等に分別し、宮古島市クリーンセンター、伊良部リサイクルセンターで処理しているが、一部には廃棄物の不法投棄がみられ環境汚染が問題となっている。今後は、より一層のごみ分別の徹底や再資源化、減量化に向けた市民意識の高揚を図るとともに、ごみの不法投棄防止について具体的な対策が必要である。また、農業用廃プラスチックの適正処理対策を推進する必要がある。

生活排水については、本市では公共下水道事業や農漁業集落排水事業を導入し、下水道事業への加入促進や合併浄化槽の設定を促しているが、依然として加入率が低く、また、合併浄化槽の設置率も低いため、加入率・設置率の向上に向けた取り組みの強化など、地域の実情に応じた生活排水対策を推進する必要がある。また、集落内における一部畜産農家に、集落内畑へのたれ流しがみられるため、今後、家畜ふん尿処理施設の整備や畑への還元方法の指導等を強力に推進する必要がある。

飲料水については、宮古島市水道局から供給されている。地下水が豊富なため長期間降雨がなくても断水等の心配はないが、安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な

水質検査の実施や水道施設の整備及び漏水対策に努める必要がある。

### (3) 利便性

利便性を高めるには、地域の交通条件の改善や施設整備を総合的に進める必要がある。

住民の交通手段は、自転車、オートバイ、自動車、バス等であるが自動車がその中心を占めている。

バスは、伊良部地区の市民の移動手段が船舶交通から陸上交通に転換されたことを機に、平良港内にバスロータリー（交通結節点）が設置され、バス会社3社の乗り入れや各社の路線の接続により、市全域を結ぶバス路線が構築されているが、路線乗り継ぎに時間を要することなどから市民生活に不便な状況となっている。また、近年では、自動車保有台数の増加や医療・福祉施設等による送迎サービスの増加に伴いバス利用者は減少傾向となっており、今後は、市民生活に即した運行路線の見直しなどが必要である。

### (4) 快適性

本市には、各地域に公園（都市公園20箇所、港湾公園3箇所、農村公園等60箇所）が整備されている。公園は多くの市民の憩いの場であるとともに、災害時の避難場所など多様な機能を有しており、近年の核家族化やコミュニティ意識の希薄化が進展するなか、地域住民が身近に触れあえる施設として重要な役割を担っている。今後は、市民との協働による効率的な公園の維持管理を図ることが必要である。

急速に進行する高齢化社会を迎えており、高齢者が生きがいをもって生活できる環境づくりを進めるとともに、生活や地域に密着して介護予防事業を展開し、介護を必要としない元気な高齢者の増加を促進する取り組みが必要である。

### (5) 文化性

近年、余暇時間の増加に伴い、地域においては文化行事・スポーツ活動・その他各種活動が活発化している。文化・スポーツ活動は健康の保持のみならずコミュニケーションの場として、地域連帯感の醸成に重要な役割を果たしている。今後は、新設の「未来創造センター」を中核とした生涯学習を推進するとともに、宮古島市スポーツ推進計画を踏まえたスポーツ施設の整備・充実を進めていくことが必要である。

一方、混在化・兼業化の進行等、地域情勢が変化するなかで、古くから継承されてきた民俗芸能・民族文化等は衰えをみせており、文化財保存の技術にかかる後継者難など多くの問題点が出ている。このため今後は、池間島のミヤークズツ・島尻集落のウヤガン祭、パントプナカ・久松の獅子舞等の民俗行事芸能、仲宗根豊見親の墓・四島の主の墓等の文化財は、地域の共有財産として保護し、その継承についての啓蒙活動を市全体として展開し、地域に根ざした文化活動を育成していくことが必要である。

## 第10. 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

### 1. 林業の概況

本市は、従来穏やかな丘陵が波状地を成し、これが緑地として豊富な緑をもっていた。しかし、近年、宅地造成、農地造成等により次第に緑が失われてきており、今後はこうした自然緑地が開発等の名目で一層少なくなっていくことが懸念されるので、開発等に当たっては、森林のもつ諸機能を十分に考慮しながら自然景観との調和をモットーに開発していくことがきわめて重要である。

本市の持つ森林のほとんどは、モクマオウ、マツ、ギンネム等で覆われており、一部に天然林もみられるが、森林資源としての利用は少なく緑地保全と水源涵養の場としての役割が大きい。

今後は未立木地への植林、天然林の改良、特用林産物の生産と林道の整備を推進する。

### 2. 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

本市は、農業の健全な発展を図るため、合併前の各市町村において農業振興地域整備計画が見直され、優良農用地の確保、規模拡大や生産基盤、農業近代化施設等の整備が計画的に実施されてきた。

林業については、現在のところ緑地保全と水源かん養の場としての役割がほとんどで、林業就業者、林産物の生産はない。

今後は、森林の有する諸機能を十分に活用して有用樹の植林、天然林の改良、林産物の農業資材等への効果的な結びつきと林業の振興を推進する。

### 3. 林業の振興に関する諸計画の概要

近年、森林に対する地域住民の要請が多様化し、これら森林の果たすべき役割がますます重要になってきたことから、平成25年度を始期とする10年間の森林整備の目標、森林施策の諸計画を実施するために「宮古八重山地域森林計画書」（沖縄県）が策定されている。

#### 宮古・八重山地域森林計画

指定年度：平成24年度

期間：平成25年度～平成35年度

基本方針：①適正な森林管理の推進

亜熱帯性気候を生かした森林の整備・保全を図り、森林資源の持続的な利用と、気象災害に強い森林づくりを行う。

②森林の有する機能の高度発揮に応じた路網整備と作業システムの導入

効率的・きめ細かな施業を実施するため、林道・作業道等の路網整備を図るとともに、複層林施業の導入等地域の条件に応じた作業システムの導入に努める。

③広く県民に開かれた森林の整備・保全及び利用の促進

森林の整備及び保全に当たっては、県民理解の醸成と参加を促すとともに、亜熱帯気候を生かした森林づくりを促進する。また、森林ツーリズム、森林環境教育等を促進する。

④地球温暖化防止への貢献

森林による二酸化炭素の吸収、貯蔵を促進するため、人工林は適正な時期に伐採し木材として利用するとともに、天然林は適正な管理に努める。

## 第1 1. 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況

### 1. 協定制度の実施状況

名称	地区名	集結時期	有効期間	参加者	内容	備考

### 2. 交換分合

#### (1) 実地状況

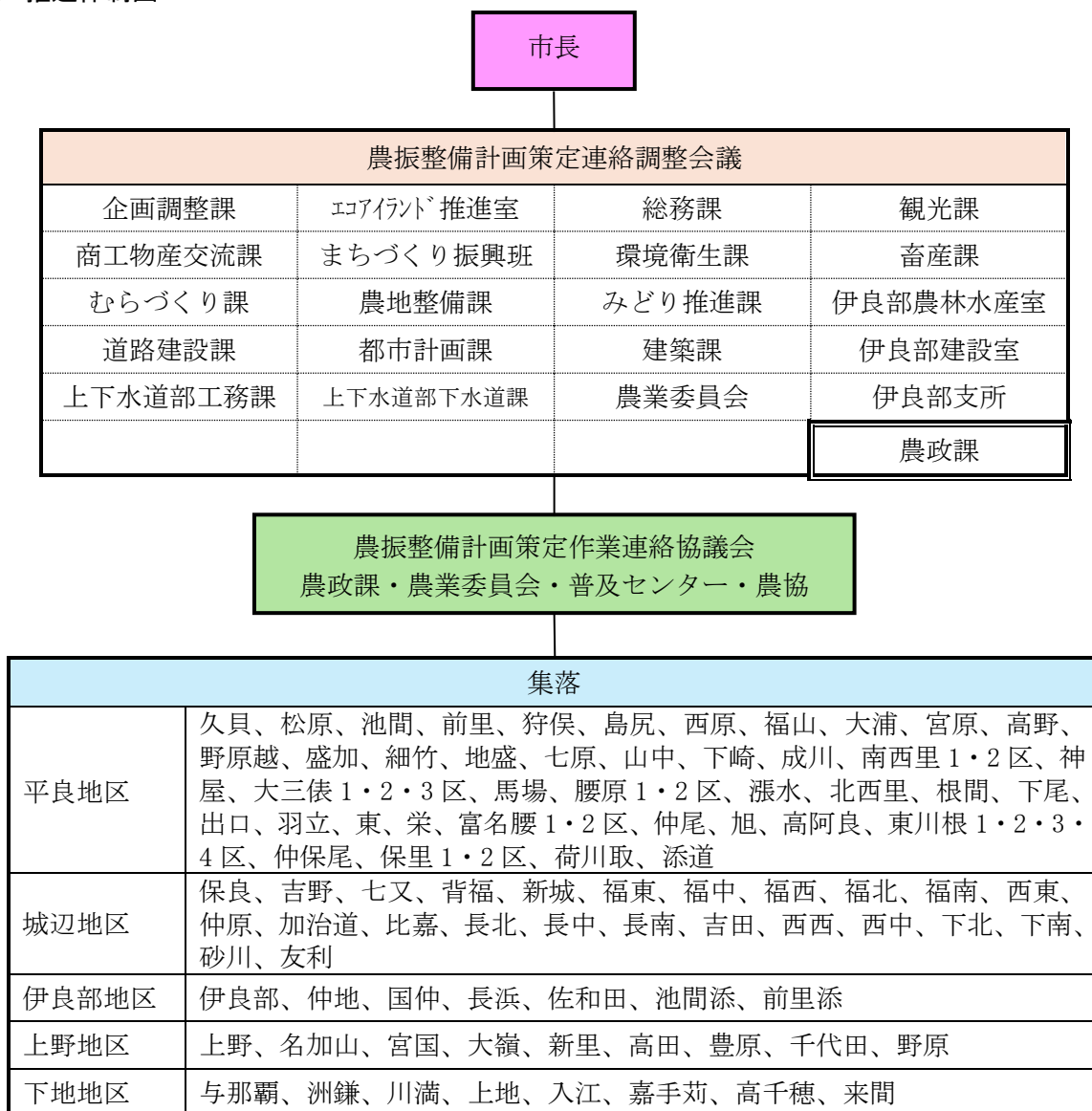
地区名	実地時期	事業主体	対象面積	参加者	備考

#### (2) 今後の見通し

該当なし

## 第 1 2. 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1. 推進体制図



### 2. 市の財政状況

	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年
歳出合計 (A) (千円)	39,151,117	38,595,315	38,971,299	44,297,536	53,697,791
農業関係費 (B)					
B/A (%)					
財政力指数	0.32	0.32	0.33	0.34	0.36
実質収支比率 (%)	10.6	11.1	8.6	9.8	10.8
公債費比率 (%)	7.3	7.1	7.1	7.2	7.5
経常収支比率 (%)	81.6	81.1	85.5	85.4	88.0

出典：決算統計（財政課資料）